

令和 5 年度

沼津市各会計歳入歳出決算
審査意見書

（ 一 般 会 計
特 別 会 計
公 営 企 業 会 計 ）

沼津市監査委員

沼 監 第 4 0 号
令和 6 年 9 月 2 日

沼津市長 頼 重 秀 一 様

沼津市監査委員 間 野 吉 幸
同 久 松 但
同 加 藤 明 子

令和 5 年度沼津市各会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度沼津市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による各公営企業会計決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要及び総括意見	3
1 決算の概要	3
(1) 決算の規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 予算の執行状況	5
(4) 市債の状況	8
(5) 債務負担行為の状況	9
(6) 財政状況	10
2 総括意見	12
第6 決算の状況	15
1 一般会計	15
(1) 歳入	16
(2) 歳出	32
2 特別会計	47
(1) 国民健康保険事業	48
(2) 土地取得事業	50
(3) 介護保険事業	51
(4) 後期高齢者医療事業	53
3 財産	55
(1) 公有財産	55
(2) 物品	56
(3) 債権	56
(4) 基金	56
付 表	61

公営企業会計

第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
第4 審査の結果	81
1 病院事業会計	83
(1) 決算の概要及び総括意見	83
(2) 業務実績	84
(3) 予算の執行状況	85
(4) 経営成績	88
(5) 財政状態	92
(6) 資金の状況	93
付 表	96
2 水道事業会計	105
(1) 決算の概要及び総括意見	105
(2) 業務実績	106
(3) 予算の執行状況	107
(4) 経営成績	110
(5) 財政状態	112
(6) 資金の状況	113
付 表	116
3 下水道事業会計	123
(1) 決算の概要及び総括意見	123
(2) 業務実績	124
(3) 予算の執行状況	125
(4) 経営成績	128
(5) 財政状態	130
(6) 資金の状況	131
付 表	134

一般会計及び特別会計

令和5年度沼津市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般・特別会計歳入歳出決算

令和5年度 沼津市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 沼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 沼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 沼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度 沼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和5年度 沼津市一般・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度 沼津市一般・特別会計実質収支に関する調書

令和5年度 沼津市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月14日から令和6年8月26日まで

第3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課(局・室)から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、証票書類と計数照査を行い、例月出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

第4 審査の結果

一般・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要、総括意見等は、後述のとおりである。

(注) 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

1 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

2 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比の合計は100になるよう一部調整してある。

また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。

3 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。

4 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「-」で表示した。

第5 決算の概要及び総括意見

1 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算額

本年度の一般会計と特別会計(4会計)を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	90,280,421	41,874,838	132,155,258
歳 出	87,300,912	41,240,653	128,541,566
歳入歳出差引額	2,979,508	634,184	3,613,693

総計決算額を前年度と比較すると、歳入では1,459,460千円(1.1%)減少し、歳出では912,216千円(0.7%)減少している。

イ 純計決算額

一般会計及び特別会計には相互間で繰入れ、繰出しによる重複部分があり、この部分を控除した「純計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	90,142,405	37,110,293	127,252,698
歳 出	82,536,367	41,102,638	123,639,005
歳入歳出差引額	7,606,038	△ 3,992,345	3,613,693

(注) 重複部分 一般会計から特別会計へ 4,764,545千円
特別会計から一般会計へ 138,016千円

(2) 決算収支

本年度の「決算収支」を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
歳 入	132,155,258	133,614,719	△1,459,460	△1.1
一般会計	90,280,421	91,218,036	△937,615	△1.0
特別会計	41,874,838	42,396,683	△521,845	△1.2
歳 出	128,541,566	129,453,781	△912,216	△0.7
一般会計	87,300,912	88,013,956	△713,043	△0.8
特別会計	41,240,653	41,439,826	△199,172	△0.5
歳入歳出差引額	3,613,693	4,160,938	△547,245	△13.2
一般会計	2,979,508	3,204,080	△224,572	△7.0
特別会計	634,184	956,857	△322,673	△33.7
翌年度繰越財源	229,373	92,125	137,248	149.0
一般会計	229,373	92,125	137,248	149.0
特別会計	0	0	0	—
実質収支額	3,384,320	4,068,813	△684,493	△16.8
一般会計	2,750,135	3,111,955	△361,820	△11.6
特別会計	634,184	956,857	△322,673	△33.7
単年度収支額	△684,493	△826,875	142,383	—
一般会計	△361,820	△362,592	772	—
特別会計	△322,673	△464,283	141,610	—
実質単年度収支額	△1,038,782	509,283	△1,548,065	—
一般会計	△816,312	297,526	△1,113,838	—
特別会計	△222,470	211,758	△434,228	—

(注) 1 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度繰越財源

2 単年度収支額 = 本年度実質収支額 - 前年度実質収支額

3 実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 基金積立額 + 繰上償還金 - 基金取崩し額

(3) 予算の執行状況

「一般会計」と「特別会計」を合わせた予算の執行状況を、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	121,443,000	119,918,000	1,525,000	1.3
	補 正	14,807,198	11,745,877	3,061,321	26.1
	繰越事業費繰越額	2,161,601	5,440,768	△3,279,167	△60.3
	最 終	138,411,799	137,104,645	1,307,154	1.0
歳 入	調 定 額	136,736,537	137,216,865	△480,328	△0.4
	決 算 額	132,155,258	133,614,719	△1,459,460	△1.1
	対予算現額収入率	95.5	97.5	△2.0	—
	対調定額収入率	96.6	97.4	△0.7	—
	不 納 欠 損 額	441,040	234,453	206,587	88.1
	収 入 未 済 額	4,140,238	3,367,693	772,545	22.9
歳 出	決 算 額	128,541,566	129,453,781	△912,216	△0.7
	執 行 率	92.9	94.4	△1.6	—
	翌年度繰越額	4,305,758	2,161,601	2,144,157	99.2
	不 用 額	5,564,475	5,489,263	75,213	1.4

本年度の当初予算額は121,443,000千円で、これに補正予算額14,807,198千円と繰越事業費繰越額2,161,601千円を加えた最終予算額は138,411,799千円となっており、前年度に比べ1,307,154千円(1.0%)増加している。

歳入については、調定額は136,736,537千円で、前年度に比べ480,328千円(0.4%)減少しており、決算額は132,155,258千円で、前年度に比べ1,459,460千円(1.1%)減少している。

収入率は予算現額に対し95.5%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。また、調定額に対しては96.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

不納欠損額は441,040千円で、前年度に比べ206,587千円(88.1%)増加している。この主な内容は、一般会計では市税83,194千円(前年度56,298千円)、諸収入47,597千円(同23,077千円)であり、特別会計では国民健康保険事業会計の国民健康保険料279,141千円(同125,647千円)、介護保険事業会計の保険料21,058千円(同22,115千円)である。

次に、収入未済額は4,140,238千円で、前年度に比べ772,545千円(22.9%)増加している。収入未済額の主なものは、一般会計では国庫支出金2,093,214千円(前年度1,029,481千円)、市税806,374千円(同807,186千円)であり、特に市税においては固定資産税419,084千円(同407,481千円)、市民税298,115千円(同311,689千円)である。特別会計では国民健康保険事業

会計の国民健康保険料810,236千円(同1,004,551千円)、介護保険事業会計の保険料58,116千円(同62,659千円)である。

歳出決算額は128,541,566千円で、前年度に比べ912,216千円(0.7%)減少している。

執行率は92.9%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

翌年度繰越額は4,305,758千円(対予算比3.1%)で、前年度に比べ2,144,157千円(99.2%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計の土木費3,592,579千円(対予算比20.5%)、災害復旧費247,489千円(同62.1%)である。

不用額は5,564,475千円(対予算比4.0%)で、前年度に比べ75,213千円(1.4%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では土木費1,114,230千円(対予算比6.4%)、総務費767,896千円(同5.1%)である。特別会計では介護保険事業会計の保険給付費642,564千円(同3.8%)、国民健康保険事業会計の国民健康保険事業費納付金64,961千円(同1.2%)である。

なお、繰越事業費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業名	金 額	繰越額	一般財源		
一 般 会 計	総務費	人事管理経常経費	22,122	22,122	22,122	
		税三課賦課経費	12,800	12,749	12,749	
		社会保障・税番号制度システム整備事業	15,171	15,171	0	
		地区センター(市民窓口事務所)整備事業	1,345	972	572	
		地区センター整備事業	53,201	40,428	2,110	
	民生費	低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業	536,100	209,137	0	
		こども家庭センター整備事業	9,030	1,750	1,122	
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	34,650	34,650	0	
		中間処理施設整備事業	258,229	113,380	20,880	
	繰 越 明 許 費	農林水産業費	農業改革推進事業	9,200	9,200	0
			土木費	道路維持事業	89,206	50,427
			道路新設改良事業	146,081	129,589	4,717
			道路新設改良事業(鉄道施設移転先周辺道路)	846,722	723,505	34,446
			橋梁等道路構造物維持事業	137,811	137,811	10,081
			自転車・歩行者ネットワーク整備事業	42,175	31,115	609
			河川管理施設維持事業	162,600	154,600	4,700
			一般河川整備事業	63,700	38,960	1,860
			総合的治水対策整備事業	267,000	246,270	2,665
			市街地再開発推進事業	88,000	88,000	2,934

(単位：千円)

区 分		事業名	金 額	繰越額	一般財源
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	土木費			
		鉄道施設移転事業	253,840	199,200	10,680
		岡宮北土地区画整理事業	477,730	434,337	16,832
		沼津駅南土地区画整理事業	20,000	19,600	1,000
		沼津南一色線道路改良事業	661,723	599,139	3,221
		片浜西沢田線道路改良事業	533,711	519,860	26,032
		原駅町沖線道路改良事業	5,653	5,653	226
		金岡浮島線道路改良事業	98,247	76,246	1,365
		電線共同溝整備事業	62,780	62,780	151
		公園緑地整備事業	72,050	70,850	4,804
	中央公園リノベーション事業	4,637	4,637	0	
	消防費				
	教育費				
災害復旧費					
		消防団施設整備事業	3,186	2,301	993
		史跡等保全整備事業（高尾山古墳保存整備事業）	6,200	3,830	930
		土木施設災害復旧費	262,106	247,489	115
合 計			5,257,006	4,305,758	191,884

(4) 市債の状況

本年度借り入れた市債の総額は5,646,600千円(一般会計5,646,600千円、特別会計0千円)で、前年度に比べ4,918,200千円(46.6%)減少している。

主なものは、土木債3,481,800千円、臨時財政対策債738,800千円である。

減少した主なものは、土木債で、前年度に比べ4,817,300千円(58.0%)減少している。増加した主なものは、教育債で、前年度に比べ380,000千円(156.6%)増加している。

元利償還額は6,709,620千円で、前年度に比べ158,531千円(2.3%)減少している。

5年度末における元金現在高は70,464,313千円(一般会計70,464,313千円、特別会計0千円)で、前年度に比べ681,876千円(1.0%)減少している。

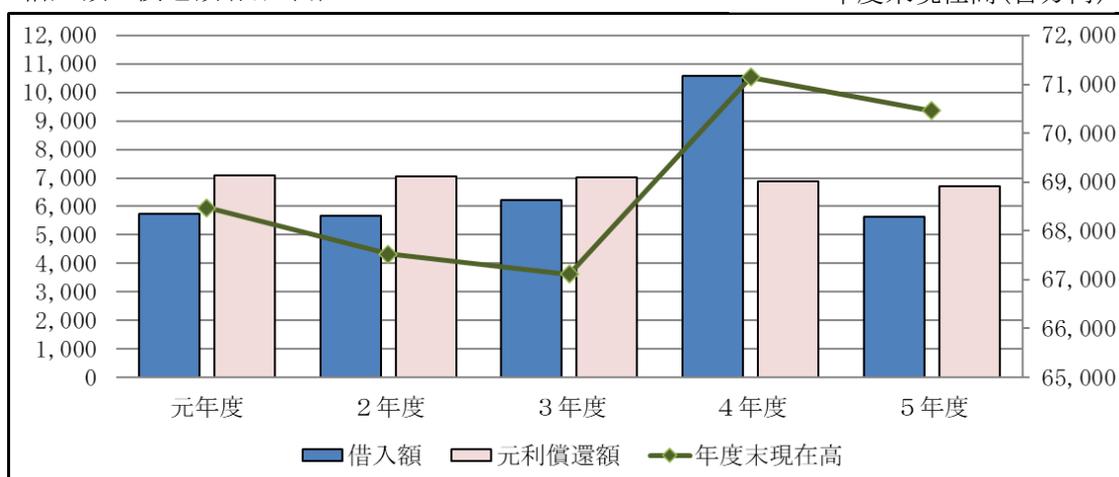
(単位：千円)

区 分	3年度末 元金現在高	4年度末 元金現在高	5年度				5年度末 元金現在高
			借入額	償 還 額			
				元金	利子	合計	
一般会計	67,115,609	71,146,189	5,646,600	6,328,476	381,144	6,709,620	70,464,313
普通債	42,139,288	47,496,497	4,863,200	3,844,854	318,988	4,163,842	48,514,843
災害復旧債	234,156	326,043	44,600	1,301	1,100	2,401	369,342
その他	24,742,165	23,323,649	738,800	2,482,321	61,056	2,543,377	21,580,128
特別会計	0	0	0	0	0	0	0
土地取得	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合 計	67,115,609	71,146,189	5,646,600	6,328,476	381,144	6,709,620	70,464,313

最近5か年の市債の推移

借入額・償還額(百万円)

年度末現在高(百万円)



(5) 債務負担行為の状況

5年度までに設定し、5年度以降支払のある債務負担行為の限度額合計は41,768,656千円である。

なお、6年度以降の支出予定額は25,875,783千円である。

(単位：千円)

区 分	限 度 額	支 出 済 額		6 年 度 以 降 の支出予定額
		4 年 度 まで	5 年 度	
一 般 会 計	36,070,317	7,738,105	3,572,617	24,759,595
特 別 会 計	331,668	121,556	80,416	129,696
企 業 会 計	5,366,671	2,012,268	1,680,072	986,492
合 計	41,768,656	9,871,929	5,333,105	25,875,783

(6) 財政状況

普通会計における財政状況を、地方財政状況調査表から見ると、次のとおりである。

なお、普通会計とは地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得事業特別会計を加えたものである。

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
財政力指数	0.909	0.929	0.943	0.960	0.961
経常収支比率 (%)	87.8	87.3	85.5	88.6	88.9
実質収支比率 (%)	6.5	7.5	8.2	3.8	2.3
実質公債費比率 (%)	4.6	4.9	5.0	5.0	5.0
公債費比率 (%)	8.7	9.2	9.1	9.7	9.7

- (注) 1 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 [3年間の平均値]
2 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ *経常一般財源収入 × 100
*減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に含めて算出
3 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100
4 実質公債費比率 = $\{(A + B) - (C + D)\} \div (E - D) \times 100$
A : 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)
B : 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)
C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D : 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
E : 標準財政規模
5 公債費比率 = $\{A - (B + C)\} \div (D - C) \times 100$
A : 元利償還金
B : 元利償還金に充てられた特定財源
C : 災害復旧費等に係る基準財政需要額
D : 標準財政規模

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、通常3年間の平均値であらわす。この指数が1に近く、あるいは、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.909 で、前年度に比べ 0.02 ポイント低下している。

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性をあらわす指標として用いられる。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常収支比率は 87.8% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

ウ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この指標は地方公共団体の財政規模や、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、一般的には 3～5% 程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は 6.5% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

エ 実質公債費比率

平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すための指標として用いられる。実質公債費比率が 18% 以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり総務大臣等の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は 4.6% で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

オ 公債費比率

公債費の財政負担の状況をあらわす指標で、この比率が高いほど財政硬直化が進行しているとされる。

本年度の公債費比率は 8.7% で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

2 総括意見

令和5年度の日本経済は、内閣府の月例経済報告によると、景気は、足踏みもみられるが、緩やかに回復しているとされている。

また、人口減少及び少子高齢化は進んでおり、本市においても、令和5年度末現在の住民基本台帳人口が前年度同月比1,937人減の186,676人であり、一方で、65歳以上の高齢者の割合は0.4ポイント増の32.7%になっている状況である。

こうした中、本市の令和5年度予算では、第5次沼津市総合計画に定める将来都市像である「人・まち・自然が調和し、躍動するまち」の実現に向けて、「暮らしやすいまちへ」「ひとが行き交うまちへ」「産業が元気なまちへ」「安全・安心のもとで暮らせるまちへ」の重点的に取り組む4つの視点に基づく諸事業のほか、市制100周年を契機として「動き出す 創り出す」を推進するために「活力ある沼津を創造するまちづくり」「『きらり沼津。次の100年へ』一歩踏み出すまちづくり」の観点から、沼津駅周辺総合整備事業や市制100周年を記念する様々な事業が実施された。

令和5年度決算の概要は、次のとおりである。

・歳入

一般会計において、自主財源のうち繰入金、寄附金、諸収入等は増加し、繰越金、財産収入は減少している。繰入金及び寄附金の増加については、主に企画費寄附金のふるさと応援基金寄附金が増加したことによるものである。諸収入の増加については、主に教育費雑入の公立小中学校給食費が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した無償化終了に伴い増加したものである。

財産収入の減少については、主に沼津市土地開発公社清算に伴う出資金等清算収入が減少したことによるものである。なお、市税は、主に給与所得の増による個人市民税の増加及び家屋の新增築に伴う固定資産税の増加により全体として増加している。その結果、自主財源は前年度に比べ4,670,173千円増加している。

一方、依存財源については、市債、県支出金が減少したことなどにより、前年度に比べ5,607,789千円減少している。この結果、歳入合計は、前年度に比べ937,615千円減少している。

特別会計の歳入合計は、国民健康保険事業が前年度に比べ482,566千円、介護保険事業が165,366千円それぞれ減少する一方、後期高齢者医療事業が101,302千円、土地取得事業が24,785千円それぞれ増加している。

一般会計においては、不納欠損額、収入未済額ともに増加しており、対調定収入率は前年度に比べ1.1ポイント低下している。一方、特別会計においては、不納欠損額は増加する一方、収入未済額は減少している。

市税の収入率については対調定97.5%で、前年度と比べ横ばいである。

企画費寄附金において、返礼品の見直し・改善や適切な在庫管理などにより、寄附

の実績が大幅に増加し、前年度に比べ 2,187,301 千円(94.6%)増加しているところである。しかしながら、寄附の実績は社会情勢等や年度により大きく変動することから、自主財源の根幹をなす市税収入をはじめ負担金、使用料などについては、安定的な財源確保及び負担公平の観点から引き続き適正な賦課・徴収に努められるとともに、滞納者に対しては、個々の状況に応じた適切な納付指導等に取り組みたい。

・歳出

一般会計と特別会計を合わせた執行率は 92.9%となっており、おおむね計画的な執行がなされている。

翌年度繰越額は、一般会計において繰越明許費に係るものが道路新設改良事業（鉄道施設移転先周辺道路）など 32 件で 4,305,758 千円となっている。これらについては、経費の性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらなかったものであり、会計年度独立の原則の例外として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は、前年度に比べ一般会計では 725,254 千円(18.8%)増加する一方、特別会計では 650,042 千円(39.7%)減少している。

不用額は、公共工事における入札差金や保険給付費が見込みを下回ったことなどにより生じたもので、行政サービス及び事務の執行に大きな影響を及ぼさないものである。

一般会計の歳出合計は、前年度に比べ 713,043 千円減少しているが、性質別に見ると、消費的経費の扶助費が歳出全体における構成比において 25.8%を占めるとともに、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇し、人件費及び公債費を含めた義務的経費は前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。投資的経費の普通建設事業費は 12.5%を占める一方、前年度に比べ 7.1 ポイント低下している。金額が増加した主なものは積立金で、前年度に比べ 2,168,958 千円増加している。減少した主なものは普通建設事業費で、前年度に比べ 6,276,328 千円減少している。

特別会計の歳出合計は、国民健康保険事業が前年度に比べ 325,974 千円減少する一方、後期高齢者医療事業が 99,483 千円、土地取得事業が 24,785 千円、介護保険事業が 2,534 千円それぞれ増加している。

令和 5 年度は、市制 100 周年を迎え「Sea 級グルメ全国大会」をはじめ様々な記念行事が実施されるとともに、鉄道施設本体工事に着手するなど鉄道高架事業が本格的に動き始めた。また、ふるさと応援基金寄附金の実績が前年度比約 2 倍となるなど、昨年度に引き続き好調を維持している。

一方で、人口減少や少子高齢化の進展に伴う税収の減少や社会保障費の増加、自然災害や物価の高騰への対応及び新中間処理施設整備などの大型事業が本格化するなど、今後も大きな財政負担が予想されている。

今後とも、限りある財源の有効活用や重点事業の厳選と経費の効率化による効果的な行財政運営を図り、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう努めるとともに、第5次沼津市総合計画に掲げる「人・まち・自然が調和し、躍動するまち」の実現にむけた市政を一層推進されたい。

・市債

5年度末における市債現在高は、前年度末に比べ 681,876 千円(1.0%)減少しているが、これは土木債の借入額が減少したことなどによるものである。

市債については、財政指標や財政状況等を考慮しつつ、後年度の過度の負担と財政の硬直化につながらないように、引き続き適切かつ計画的な活用を図られたい。

・財政調整基金

5年度末における残高は 5,146,798 千円であり、前年度末に比べ 454,492 千円(8.1%)減少している。

財政調整基金は、年度間の財源を調整するための基金であることから、予期しない収入の減少や不測の支出の増加に備え、今後もその維持・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努められたい。

・財政指標

財政指標については、財政力指数及び経常収支比率は前年度より悪化しているものの、実質公債費比率及び公債費比率は改善しており、その数値はほぼ健全な範囲にある。財政の健全性は維持できているものといえるが、今後も財政指標の推移にも注視しながら、財政健全化の推進に努められたい。

一 般 会 計

第6 決算の状況

1 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入90,280,421千円、歳出87,300,912千円、歳入歳出差引額(形式収支額)2,979,508千円で、翌年度繰越財源229,373千円を控除した実質収支額は2,750,135千円となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では△361,820千円となっている。また、これに財政調整基金への積立金(1,754,390千円)を加え、財政調整基金からの繰入金(2,208,882千円)を減じた実質単年度収支額は△816,312千円となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	80,090,000	78,180,000	1,910,000	2.4
	補 正	13,931,930	10,406,395	3,525,535	33.9
	繰越事業費繰越額	2,161,601	5,440,768	△3,279,167	△60.3
	最 終	96,183,531	94,027,163	2,156,368	2.3
歳 入	調 定 額	93,597,527	93,523,778	73,749	0.1
	決 算 額	90,280,421	91,218,036	△937,615	△1.0
	対予算現額収入率	93.9	97.0	△3.1	—
	対調定額収入率	96.5	97.5	△1.1	—
	不 納 欠 損 額	132,097	82,099	49,998	60.9
	収 入 未 済 額	3,185,009	2,223,643	961,366	43.2
	翌年度繰越財源	229,373	92,125	137,248	149.0
歳 出	決 算 額	87,300,912	88,013,956	△713,043	△0.8
	執 行 率	90.8	93.6	△2.8	—
	翌年度繰越額	4,305,758	2,161,601	2,144,157	99.2
	不 用 額	4,576,861	3,851,606	725,254	18.8
収 支 額	形 式 収 支 額	2,979,508	3,204,080	△224,572	△7.0
	実 質 収 支 額	2,750,135	3,111,955	△361,820	△11.6
	単 年 度 収 支 額	△361,820	△362,592	772	—
	実 質 単 年 度 収 支 額	△816,312	297,526	△1,113,838	—

(1) 歳入

歳入決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	96,183,531	93,597,527	90,280,421	132,097	3,185,009	93.9	96.5
4 年 度	94,027,163	93,523,778	91,218,036	82,099	2,223,643	97.0	97.5
増 減	2,156,368	73,749	△937,615	49,998	961,366	△3.1	△1.1
増 減 率	2.3	0.1	△1.0	60.9	43.2	—	—

予算現額 96,183,531 千円に対して、決算額は 90,280,421 千円であり、前年度に比べ 937,615 千円 (1.0%) 減少している。

決算額の主なものは、市税 34,478,318 千円 (構成比 38.2%)、国庫支出金 17,543,662 千円 (同 19.4%) である。

減少した主なものは、市債 4,918,200 千円 (46.6%)、県支出金 1,286,683 千円 (18.5%) である。

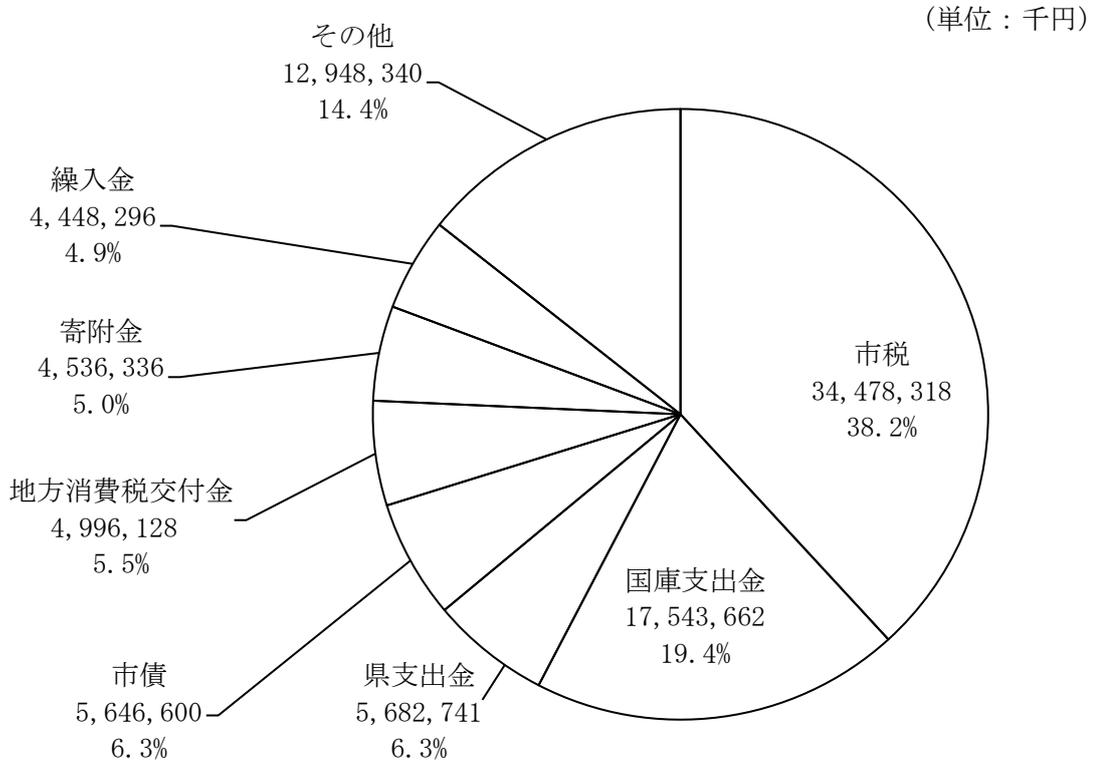
増加した主なものは、繰入金 2,323,699 千円 (109.4%)、寄附金 2,173,159 千円 (92.0%) である。

収入率は、予算現額に対し 93.9%、調定額に対し 96.5% であり、前年度に比べ対予算現額では 3.1 ポイント低下し、対調定額では 1.1 ポイント低下している。

不納欠損額は 132,097 千円で、内訳は市税 83,194 千円、諸収入 47,597 千円、使用料及び手数料 1,307 千円である。これは、前年度に比べ 49,998 千円 (60.9%) 増加している。

収入未済額は 3,185,009 千円で、前年度に比べ 961,366 千円 (43.2%) 増加している。この主な内容は、国庫支出金が 2,093,214 千円で、前年度に比べ 1,063,733 千円 (103.3%) の増加、市税が 806,374 千円で、前年度に比べ 811 千円 (0.1%) の減少、諸収入が 207,255 千円で、前年度に比べ 40,966 千円 (16.5%) の減少となっている。なお、市税は固定資産税 419,084 千円、市民税 298,115 千円が主なものである。

歳入の内訳をグラフで示すと次のとおりである。



歳入を、自主財源及び依存財源に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	34,478,318	38.2	34,151,834	37.4	326,483	1.0
	使用料及び手数料	1,100,403	1.2	1,094,426	1.2	5,978	0.5
	財産収入	427,613	0.5	545,494	0.6	△117,881	△21.6
	繰越金	3,204,080	3.5	3,644,078	4.0	△439,998	△12.1
	その他	11,531,987	12.8	6,636,396	7.3	4,895,592	73.8
	計	50,742,402	56.2	46,072,228	50.5	4,670,173	10.1
依存財源	地方交付税	3,702,528	4.1	3,070,404	3.4	632,124	20.6
	国庫支出金	17,543,662	19.4	17,673,029	19.4	△129,366	△0.7
	県支出金	5,682,741	6.3	6,969,425	7.6	△1,286,683	△18.5
	市債	5,646,600	6.3	10,564,800	11.6	△4,918,200	△46.6
	その他	6,962,488	7.7	6,868,151	7.5	94,337	1.4
	計	39,538,019	43.8	45,145,808	49.5	△5,607,789	△12.4
合 計		90,280,421	100.0	91,218,036	100.0	△937,615	△1.0

自主財源は 50,742,402 千円(構成比 56.2%)で、前年度に比べ 4,670,173 千円(10.1%)増加している。増加した主なものは繰入金で、前年度に比べ 2,323,699 千円(109.4%)増加している。

依存財源は 39,538,019 千円(構成比 43.8%)で、前年度に比べ 5,607,789 千円(12.4%)減少している。減少した主なものは市債で、前年度に比べ 4,918,200 千円(46.6%)減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 年 度	33,800,000	35,367,886	34,478,318	83,194	806,374	102.0	97.5
4 年 度	33,700,000	35,015,317	34,151,834	56,298	807,186	101.3	97.5
増 減	100,000	352,568	326,483	26,896	△811	0.7	0.0
増 減 率	0.3	1.0	1.0	47.8	△0.1	—	—

市税は、市民税をはじめとする6税目で構成されており、一般会計歳入決算額の38.2%を占めている。

予算現額33,800,000千円に対し、決算額は34,478,318千円である。

収入済額は、予算現額に対して678,318千円(2.0%)上回っているが、調定額に対しては889,568千円(2.5%)下回っている。また、前年度と比較すると、調定額は352,568千円(1.0%)、決算額は326,483千円(1.0%)それぞれ増加している。

税目別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市 民 税	13,514,818	39.2	13,290,414	38.9	224,405	1.7
個 人 法 人	11,497,521	33.3	11,350,456	33.2	147,065	1.3
固 定 資 産 税	2,017,297	5.9	1,939,957	5.7	77,340	4.0
固 定 資 産 税	15,871,833	46.1	15,792,972	46.2	78,860	0.5
固 定 資 産 税	15,807,433	45.9	15,727,065	46.0	80,368	0.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	64,400	0.2	65,907	0.2	△1,507	△2.3
軽 自 動 車 税	576,696	1.7	562,673	1.7	14,022	2.5
環 境 性 能 割	34,098	0.1	35,425	0.1	△1,327	△3.7
種 別 割	542,598	1.6	527,249	1.6	15,349	2.9
市 た ば こ 税	1,564,138	4.5	1,557,695	4.6	6,444	0.4
入 湯 税	11,792	0.0	10,411	0.0	1,381	13.3
都 市 計 画 税	2,939,041	8.5	2,937,669	8.6	1,372	0.0
合 計	34,478,318	100.0	34,151,834	100.0	326,483	1.0

増加した主なものは市民税で、前年度に比べ224,405千円(1.7%)増加している。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	件 数	金 額	件 数	金 額		
執行停止後直ちに消滅したもの	4,348	75,340	4,021	50,915	24,425	48.0
執行停止が3年継続したもの	710	7,854	401	5,383	2,471	45.9
時効が完成したもの	0	0	0	0	0	—
合 計	5,058	83,194	4,422	56,298	26,896	47.8

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度				4 年 度 合 計	増減額	増減率
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計	構成比			
市 民 税	136,303	161,813	298,115	37.0	311,689	△13,574	△4.4
個 人	128,342	90,720	219,061	27.2	232,510	△13,449	△5.8
法 人	7,961	71,093	79,054	9.8	79,180	△125	△0.2
固定資産税	101,240	317,844	419,084	52.0	407,481	11,603	2.8
軽自動車税	8,366	16,127	24,493	3.0	25,340	△848	△3.3
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	—
入 湯 税	0	235	235	0.0	235	0	0.0
都市計画税	18,822	45,625	64,447	8.0	62,439	2,008	3.2
合 計	264,730	541,644	806,374	100.0	807,186	△811	△0.1

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	517,000	476,272	476,272	0	0	92.1	100.0
4年度	537,000	472,309	472,309	0	0	88.0	100.0
増 減	△20,000	3,963	3,963	0	0	4.2	0.0
増減率	△3.7	0.8	0.8	—	—	—	—

決算額は476,272千円で、前年度に比べ3,963千円(0.8%)増加している。決算額の内訳は、自動車重量譲与税330,425千円(構成比69.4%)、地方揮発油譲与税109,603千円(同23.0%)、森林環境譲与税36,244千円(同7.6%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	30,000	12,434	12,434	0	0	41.4	100.0
4年度	30,000	14,683	14,683	0	0	48.9	100.0
増 減	0	△2,249	△2,249	0	0	△7.5	0.0
増減率	0.0	△15.3	△15.3	—	—	—	—

利子割交付金は、県民税利子割から按分交付されるものである。

決算額は12,434千円で、前年度に比べ2,249千円(15.3%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	180,000	192,313	192,313	0	0	106.8	100.0
4年度	120,000	163,667	163,667	0	0	136.4	100.0
増 減	60,000	28,646	28,646	0	0	△29.5	0.0
増減率	50.0	17.5	17.5	—	—	—	—

配当割交付金は、県民税配当割から按分交付されるものである。
 決算額は 192,313 千円で、前年度に比べ 28,646 千円(17.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	150,000	310,793	310,793	0	0	207.2	100.0
4 年 度	150,000	166,161	166,161	0	0	110.8	100.0
増 減	0	144,632	144,632	0	0	96.4	0.0
増 減 率	0.0	87.0	87.0	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から按分交付されるものである。

決算額は 310,793 千円で、前年度に比べ 144,632 千円(87.0%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	580,000	565,535	565,535	0	0	97.5	100.0
4 年 度	450,000	582,826	582,826	0	0	129.5	100.0
増 減	130,000	△17,291	△17,291	0	0	△32.0	0.0
増 減 率	28.9	△3.0	△3.0	—	—	—	—

法人事業税交付金は、県税の法人事業税から按分交付されるものである。

決算額は 565,535 千円で、前年度に比べ 17,291 千円(3.0%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	5,200,000	4,996,128	4,996,128	0	0	96.1	100.0
4年度	4,800,000	5,067,896	5,067,896	0	0	105.6	100.0
増 減	400,000	△71,768	△71,768	0	0	△9.5	0.0
増減率	8.3	△1.4	△1.4	—	—	—	—

地方消費税交付金は、県税の地方消費税から按分交付されるものである。
 決算額は4,996,128千円で、前年度に比べ71,768千円(1.4%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	100,000	99,895	99,895	0	0	99.9	100.0
4年度	100,000	103,364	103,364	0	0	103.4	100.0
増 減	0	△3,468	△3,468	0	0	△3.5	0.0
増減率	0.0	△3.4	△3.4	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県税のゴルフ場利用税から按分交付されるものである。
 決算額は99,895千円で、前年度に比べ3,468千円(3.4%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	50,000	69,529	69,529	0	0	139.1	100.0
4年度	90,000	60,748	60,748	0	0	67.5	100.0
増 減	△40,000	8,781	8,781	0	0	71.6	0.0
増減率	△44.4	14.5	14.5	—	—	—	—

環境性能割交付金は、自動車取得時に賦課される県税の自動車税環境性能割から按分交付されるものである。

決算額は 69,529 千円で、前年度に比べ 8,781 千円(14.5%)増加している。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
4 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付されるものである。

決算額は 300 千円で、前年度と同額である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	195,000	198,394	198,394	0	0	101.7	100.0
4 年 度	160,000	194,938	194,938	0	0	121.8	100.0
増 減	35,000	3,456	3,456	0	0	△20.1	0.0
増 減 率	21.9	1.8	1.8	—	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除などによる、地方公共団体の減収補填のために交付されるものである。

決算額は 198,394 千円で、前年度に比べ 3,456 千円(1.8%)増加している。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	3,700,423	3,702,528	3,702,528	0	0	100.1	100.0
4 年 度	3,101,917	3,070,404	3,070,404	0	0	99.0	100.0
増 減	598,506	632,124	632,124	0	0	1.1	0.0
増 減 率	19.3	20.6	20.6	—	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準により国から再配分されるものである。

決算額は3,702,528千円で、前年度に比べ632,124千円(20.6%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	50,000	34,866	34,866	0	0	69.7	100.0
4 年 度	50,000	41,259	41,259	0	0	82.5	100.0
増 減	0	△6,393	△6,393	0	0	△12.8	0.0
増 減 率	0.0	△15.5	△15.5	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく交通反則金を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から按分交付されるものである。

決算額は34,866千円で、前年度に比べ6,393千円(15.5%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	548,338	526,824	520,274	0	6,550	94.9	98.8
4年度	547,716	519,253	511,926	618	6,710	93.5	98.6
増 減	622	7,571	8,348	△618	△160	1.4	0.2
増 減 率	0.1	1.5	1.6	皆減	△2.4	—	—

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

決算額は520,274千円で、前年度に比べ8,348千円(1.6%)増加している。決算額の内訳は、負担金513,258千円(構成比98.7%)、分担金7,016千円(同1.3%)で、主なものは民生費負担金259,970千円、衛生費負担金216,453千円である。

収入率は、調定額に対し98.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

収入未済額は6,550千円で、前年度に比べ160千円(2.4%)減少している。この内容は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	1,136,384	1,112,069	1,100,403	1,307	10,359	96.8	99.0
4年度	1,174,088	1,108,175	1,094,426	2,106	11,643	93.2	98.8
増 減	△37,704	3,894	5,978	△800	△1,284	3.6	0.2
増 減 率	△3.2	0.4	0.5	△38.0	△11.0	—	—

使用料及び手数料は、公の施設の利用率等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。

決算額は1,100,403千円で、前年度に比べ5,978千円(0.5%)増加している。使用料決算額は858,873千円(構成比78.1%)で、主なものは、住宅施設使用等に係る土木使用料507,427千円、医療施設使用等に係る衛生使用料186,694千円、高等学校使用等に係る教育使用料122,957千円である。手数料決算額は241,530千円(同

21.9%)で、主なものは、清掃手数料等の衛生手数料 141,821 千円、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料 79,642 千円である。

収入率は、調定額に対し 99.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料において 1,307 千円発生している。

収入未済額は 10,359 千円で、前年度に比べ 1,284 千円(11.0%)減少している。この主な内容は、土木使用料の住宅使用料 9,962 千円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年度	20,567,086	19,636,876	17,543,662	0	2,093,214	85.3	89.3
4 年度	19,292,511	18,702,510	17,673,029	0	1,029,481	91.6	94.5
増 減	1,274,575	934,367	△129,366	0	1,063,733	△6.3	△5.2
増減率	6.6	5.0	△0.7	—	103.3	—	—

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金で構成されており、一般会計歳入決算額の 19.4%を占めている。

決算額は 17,543,662 千円で、前年度に比べ 129,366 千円(0.7%)減少している。決算額の内訳は、国庫負担金 10,957,162 千円(構成比 62.5%)、国庫補助金 6,531,372 千円(同 37.2%)、委託金 55,128 千円(同 0.3%)であり、前年度に比べ国庫負担金が 131,955 千円(1.2%)増加する一方、国庫補助金が 205,513 千円(3.1%)、委託金が 55,808 千円(50.3%)それぞれ減少している。

収入率は、調定額に対し 89.3%で、前年度に比べ 5.2 ポイント低下している。

収入未済額は 2,093,214 千円で、前年度に比べ 1,063,733 千円(103.3%)増加している。この主な内容は、土木費国庫補助金の街路事業費補助金 631,743 千円、土木費国庫補助金の道路新設改良費補助金 440,331 千円である。

第17款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	5,929,180	5,732,212	5,682,741	0	49,471	95.8	99.1
4年度	7,412,529	7,073,760	6,969,425	0	104,335	94.0	98.5
増 減	△1,483,349	△1,341,547	△1,286,683	0	△54,864	1.8	0.6
増減率	△20.0	△19.0	△18.5	—	△52.6	—	—

県支出金は、県負担金、県補助金及び委託金で構成されている。

決算額は5,682,741千円で、前年度に比べ1,286,683千円(18.5%)減少している。決算額の内訳は、県負担金4,018,114千円(構成比70.7%)、県補助金1,279,021千円(同22.5%)、委託金385,606千円(同6.8%)である。

収入率は、調定額に対し99.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

収入未済額は49,471千円で、前年度に比べ54,864千円(52.6%)減少している。この主な内容は、土木費県補助金の都市計画総務費補助金28,866千円、総務費県補助金の自治振興費補助金10,069千円である。

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	438,683	439,399	427,613	0	11,786	97.5	97.3
4年度	572,530	561,563	545,494	0	16,069	95.3	97.1
増 減	△133,847	△122,164	△117,881	0	△4,283	2.2	0.2
増減率	△23.4	△21.8	△21.6	—	△26.7	—	—

財産収入は、市有財産の売却及び財産の運用収入である。

決算額は427,613千円で、前年度に比べ117,881千円(21.6%)減少している。決算額の内訳は、財産運用収入268,520千円(構成比62.8%)、財産売払収入159,093千円(同37.2%)である。

収入率は、調定額に対し97.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

収入未済額は 11,786 千円で、前年度に比べ 4,283 千円(26.7%) 減少している。
この内容は、財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第 19 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	4,820,135	4,536,336	4,536,336	0	0	94.1	100.0
4 年 度	2,346,741	2,363,177	2,363,177	0	0	100.7	100.0
増 減	2,473,394	2,173,159	2,173,159	0	0	△6.6	0.0
増 減 率	105.4	92.0	92.0	—	—	—	—

決算額は 4,536,336 千円で、前年度に比べ 2,173,159 千円(92.0%)増加している。
決算額の主なものは、総務費寄附金の企画費寄附金 4,500,138 千円である。
収入率は、調定額に対し前年度と同じ 100.0%である。

第 20 款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	4,485,031	4,448,296	4,448,296	0	0	99.2	100.0
4 年 度	2,152,137	2,124,597	2,124,597	0	0	98.7	100.0
増 減	2,332,894	2,323,699	2,323,699	0	0	0.5	0.0
増 減 率	108.4	109.4	109.4	—	—	—	—

繰入金は、特別会計や各種基金の取崩し分等を一般会計に繰り入れるものである。
決算額は 4,448,296 千円で、前年度に比べ 2,323,699 千円(109.4%)増加している。
決算額の内訳は、基金繰入金 4,310,280 千円(構成比 96.9%)、特別会計繰入金 138,016 千円(同 3.1%)である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 2,208,882 千円、ふるさと応援基金繰入金 2,030,161 千円である。特別会計繰入金の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金 86,816 千円である。

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	3,204,080	3,204,080	3,204,080	0	0	100.1	100.0
4年度	3,644,078	3,644,078	3,644,078	0	0	100.1	100.0
増 減	△439,998	△439,998	△439,998	0	0	0.0	0.0
増減率	△12.1	△12.1	△12.1	—	—	—	—

決算額は3,204,080千円で、前年度に比べ439,998千円(12.1%)減少している。

第22款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	2,003,663	2,281,933	2,027,082	47,597	207,255	101.2	88.8
4年度	1,621,016	1,907,994	1,636,696	23,077	248,220	101.0	85.8
増 減	382,647	373,939	390,386	24,519	△40,966	0.2	3.1
増減率	23.6	19.6	23.9	106.2	△16.5	—	—

諸収入は、雑入等を収入するものである。

決算額は2,027,082千円で、前年度に比べ390,386千円(23.9%)増加している。決算額の内訳は、雑入1,956,069千円(構成比96.5%)、延滞金加算金及び過料71,012千円(同3.5%)、預金利子1千円(同0.0%)である。

収入率は、調定額に対し88.8%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入において40,992千円、商工費雑入において6,605千円それぞれ発生している。

収入未済額は207,255千円で、前年度に比べ40,966千円(16.5%)減少している。この主な内容は、雑入の民生費雑入194,594千円である。

第23款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	8,492,200	5,646,600	5,646,600	0	0	66.5	100.0
4年度	11,974,600	10,564,800	10,564,800	0	0	88.2	100.0
増 減	△3,482,400	△4,918,200	△4,918,200	0	0	△21.7	0.0
増減率	△29.1	△46.6	△46.6	—	—	—	—

市債は、社会資本の整備等の財政需要に应运っていくための財源を調達するための借入れである。

決算額は5,646,600千円で、前年度に比べ4,918,200千円(46.6%)減少している。決算額の主なものは、土木債3,481,800千円(構成比61.7%)、臨時財政対策債738,800千円(同13.1%)、教育債622,700千円(同11.0%)である。

第24款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	6,028	6,028	6,028	0	0	100.0	100.0
4年度	—	—	—	—	—	—	—
増 減	6,028	6,028	6,028	0	0	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

自動車取得税交付金は、県税の自動車取得税から按分交付されるものである。決算額は6,028千円で、前年度に比べ皆増している。

(2) 歳出

歳出決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	96,183,531	87,300,912	4,305,758	4,576,861	90.8
4 年 度	94,027,163	88,013,956	2,161,601	3,851,606	93.6
増 減	2,156,368	△713,043	2,144,157	725,254	△2.8
増 減 率	2.3	△0.8	99.2	18.8	—

予算現額96,183,531千円に対し、決算額は87,300,912千円で、前年度に比べ713,043千円(0.8%)減少している。

決算額の主なものは、民生費33,301,491千円(構成比38.2%)、総務費14,274,236千円(同16.4%)である。

減少した主なものは、土木費5,105,459千円(28.5%)、農林水産業費1,222,739千円(54.0%)である。

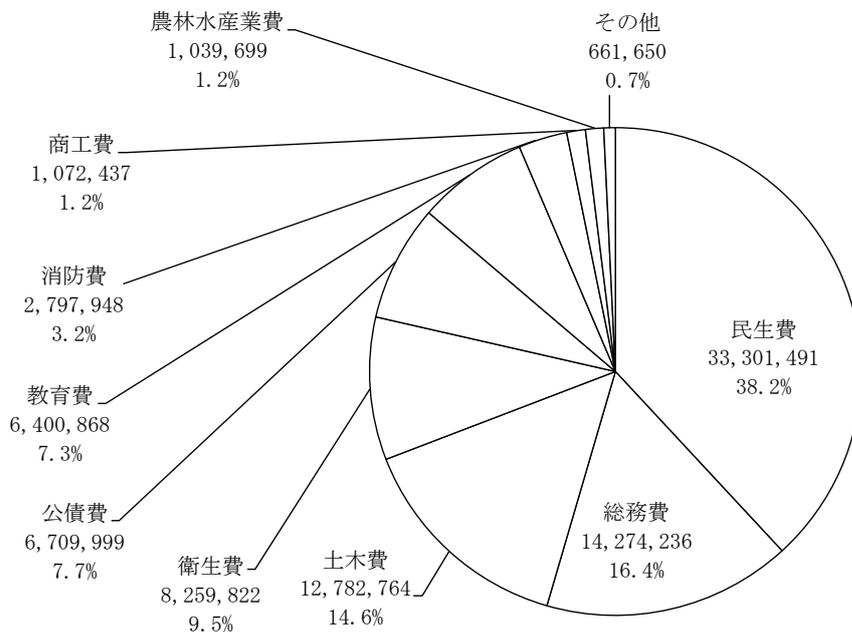
増加した主なものは、総務費3,388,202千円(31.1%)、民生費2,193,833千円(7.1%)である。

翌年度繰越額は4,305,758千円で、前年度に比べ2,144,157千円(99.2%)増加しており、土木費3,592,579千円、災害復旧費247,489千円が主なものである。

不用額は4,576,861千円で、主なものは土木費1,114,230千円、総務費767,896千円である。

歳出の内訳をグラフで示すと次のとおりである。

(単位：千円)



歳出を、性質別に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
消 費 的 経 費	人 件 費 (A)	9,993,303	11.5	10,161,266	11.5	△167,963	△1.7
	物 件 費	13,656,652	15.6	12,604,785	14.3	1,051,867	8.3
	扶 助 費 (B)	22,534,203	25.8	20,442,855	23.2	2,091,348	10.2
	維 持 補 修 費	688,324	0.8	655,797	0.8	32,527	5.0
	補 助 費 等	9,616,852	11.0	9,055,202	10.3	561,650	6.2
	計	56,489,334	64.7	52,919,905	60.1	3,569,429	6.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	10,931,309	12.5	17,207,637	19.6	△6,276,328	△36.5
	災害復旧事業費	116,096	0.1	206,730	0.2	△90,634	△43.8
	計	11,047,405	12.6	17,414,367	19.8	△6,366,962	△36.6
そ の 他	公 債 費 (C)	6,709,620	7.7	6,868,150	7.8	△158,530	△2.3
	積 立 金	6,182,901	7.1	4,013,943	4.6	2,168,958	54.0
	繰 出 金	6,871,652	7.9	6,797,591	7.7	74,061	1.1
	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	19,764,173	22.7	17,679,684	20.1	2,084,489	11.8
合 計	87,300,912	100.0	88,013,956	100.0	△713,044	△0.8	
うち義務的経費(A+B+C)	39,237,126	44.9	37,472,271	42.6	1,764,855	4.7	

消費的経費は 56,489,334 千円(構成比 64.7%)で、前年度に比べ 3,569,429 千円(6.7%)増加し、構成比は 4.6 ポイント上昇している。増加した主なものは扶助費で、前年度に比べ 2,091,348 千円(10.2%)増加している。

投資的経費は 11,047,405 千円(構成比 12.6%)で、前年度に比べ 6,366,962 千円(36.6%)減少し、構成比は 7.2 ポイント低下している。

その他は 19,764,173 千円(構成比 22.7%)で、前年度に比べ 2,084,489 千円(11.8%)増加し、構成比は 2.6 ポイント上昇している。

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 39,237,126 千円(構成比 44.9%)で、前年度に比べ 1,764,855 千円(4.7%)増加し、構成比は 2.3 ポイント上昇している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	472,642	454,472	0	18,170	96.2
4 年 度	464,475	449,113	0	15,362	96.7
増 減	8,167	5,358	0	2,809	△0.5
増 減 率	1.8	1.2	—	18.3	—

決算額は 454,472 千円で、前年度に比べ 5,358 千円(1.2%)増加している。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	15,133,574	14,274,236	91,442	767,896	94.3
4 年 度	11,436,555	10,886,034	3,828	546,693	95.2
増 減	3,697,019	3,388,202	87,614	221,203	△0.9
増 減 率	32.3	31.1	2,288.8	40.5	—

決算額は14,274,236千円で、主なものは企画費7,870,105千円(構成比55.1%)、総務管理費4,300,276千円(同30.1%)である。

総務費全体では、前年度に比べ3,388,202千円(31.1%)増加している。

増加した主なものは、企画費の企画調整費、選挙費の市議会議員選挙費で、それぞれ4,022,584千円(116.7%)、62,485千円(761.0%)増加している。

減少した主なものは、総務管理費の一般管理費、総務管理費の財産管理費で、それぞれ407,355千円(18.5%)、134,228千円(27.2%)減少している。

不用額の主なものは、企画調整費の積立金202,925千円である。

なお、人事管理経常経費に係る人事管理費22,122千円、税三課賦課経費に係る賦課徴収費12,749千円、社会保障・税番号制度システム整備事業に係る戸籍住民基本台帳費15,171千円、地区センター（市民窓口事務所）整備事業に係る戸籍住民基本台帳費972千円、地区センター整備事業に係る自治振興費40,428千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

広 報 費	広 報 事 業 経 費	52,696 千円
文 書 費	文 書 事 務 管 理 経 費	69,202 千円
財 産 管 理 費	庁 舎 管 理 経 常 経 費	156,449 千円
〃	市 有 財 産 管 理 経 常 経 費	53,847 千円
財 政 調 整 基 金 費	財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,754,390 千円
企 画 調 整 費	生 活 応 援 商 品 券 配 付 事 業	330,992 千円
〃	ふ る さ と 納 税 推 進 事 業	2,645,922 千円
〃	ふ る さ と 応 援 基 金 積 立 金	4,389,131 千円
情 報 管 理 費	電 子 計 算 機 経 常 経 費	387,024 千円
税 務 総 務 費	市 税 償 還 金	101,205 千円
賦 課 徴 収 費	税 三 課 賦 課 経 費	250,435 千円
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	70,181 千円
市 議 会 議 員 選 挙 費	市 議 会 議 員 選 挙	70,697 千円
自 治 振 興 費	地 区 セ ン タ ー 管 理 事 業	175,426 千円
〃	防 犯 ま ち づ く り 事 業	54,112 千円

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	34,244,334	33,301,491	210,887	731,956	97.2
4 年 度	32,134,520	31,107,658	16,293	1,010,569	96.8
増 減	2,109,814	2,193,833	194,594	△278,613	0.4
増 減 率	6.6	7.1	1,194.3	△27.6	—

決算額は33,301,491千円で、主なものは社会福祉費16,833,398千円(構成比50.5%)、児童福祉費10,858,242千円(同32.6%)である。

民生費全体では、前年度に比べ2,193,833千円(7.1%)増加している。

増加した主なものは、社会福祉費の福祉臨時特別給付金費、生活保護費の扶助費で、それぞれ1,216,536千円(82.2%)、427,605千円(9.1%)増加している。

減少した主なものは、社会福祉費の老人福祉費、生活保護費の生活保護総務費で、それぞれ140,056千円(26.9%)、22,944千円(7.7%)減少している。

不用額の主なものは、障害者福祉費の扶助費111,515千円である。

なお、低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業に係る福祉臨時特別給付金費209,137千円、こども家庭センター整備事業に係る児童福祉総務費1,750千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

障 害 者 福 祉 費	重度障害者(児)医療費助成事業	338,018千円
〃	自立支援介護・訓練等給付費	4,222,293千円
〃	障害児通所等給付費	859,748千円
後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療事業費	2,179,682千円
国民健康保険事業会計繰出金	国民健康保険事業会計繰出金	1,487,895千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	後期高齢者医療事業会計繰出金	527,056千円
介護保険事業会計繰出金	介護保険事業会計繰出金	2,749,594千円
福祉臨時特別給付金費	価格高騰緊急支援給付金支給事業	690,460千円
〃	価格高騰緊急支援給付金追加支給事業	1,511,329千円
〃	低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業	326,569千円
児 童 福 祉 総 務 費	児 童 手 当 支 給 事 業	2,170,072千円
〃	こども医療費助成事業	957,880千円
児 童 保 育 費	施設型給付・地域型保育給付事業	4,229,729千円
母 子 父 子 福 祉 費	児 童 扶 養 手 当 支 給 事 業	645,232千円
扶 助 費	生 活 保 護 扶 助 費	5,136,303千円

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	9,148,989	8,259,822	148,030	741,137	90.3
4 年 度	9,031,657	8,163,947	373,765	493,945	90.4
増 減	117,332	95,874	△225,735	247,193	△0.1
増 減 率	1.3	1.2	△60.4	50.0	—

決算額は8,259,822千円で、内訳は保健衛生費5,305,794千円(構成比64.2%)、清掃費2,954,027千円(同35.8%)である。

衛生費全体では、前年度に比べ95,874千円(1.2%)増加している。

増加した主なものは、保健衛生費の病院事業会計繰出金、清掃費のごみ対策推進費で、それぞれ499,968千円(31.2%)、169,208千円(31.3%)増加している。

減少した主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費、保健衛生費の環境衛生施設費で、それぞれ603,198千円(34.6%)、21,724千円(14.8%)減少している。

不用額の主なものは、保健衛生総務費の委託料174,128千円である。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る保健衛生総務費34,650千円、中間処理施設整備事業に係るごみ対策推進費113,380千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

保 健 衛 生 総 務 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	193,330 千円
〃	新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越明許)	259,170 千円
予 防 接 種 費	予 防 接 種 事 業	460,762 千円
成 人 保 健 費	が ん 等 検 診 事 業	553,625 千円
夜間救急医療センター費	夜 間 救 急 医 療 セ ン タ ー 費	446,940 千円
病院事業会計繰出金	病 院 事 業 会 計 繰 出 金	2,100,414 千円
ごみ収集費	ごみ収集運搬業務委託経費	463,759 千円
ごみ焼却場費	清 掃 プ ラ ン ト 管 理 運 営 費	263,795 千円
〃	清 掃 プ ラ ン ト 整 備 事 業	203,801 千円
埋 立 場 費	最 終 処 分 場 管 理 運 営 費	117,379 千円
し尿処理場費	衛 生 プ ラ ン ト 管 理 運 営 費	209,782 千円
〃	衛 生 プ ラ ン ト 整 備 事 業	104,385 千円
ごみ対策推進費	リ サ イ ク ル 事 業 (管 理)	317,216 千円
〃	中 間 処 理 施 設 整 備 事 業	194,206 千円
〃	中 間 処 理 事 業	189,718 千円

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	96,491	91,082	0	5,409	94.4
4 年 度	96,294	87,154	0	9,140	90.5
増 減	197	3,928	0	△3,731	3.9
増 減 率	0.2	4.5	—	△40.8	—

決算額は91,082千円で、前年度に比べ3,928千円(4.5%)増加している。
 増加したものは、労働諸費の労働諸費で3,928千円(5.5%)増加している。
 不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金4,001千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

労 働 諸 費	勤 労 者 支 援 利 子 補 給 事 業	29,451 千円
〃	沼 津 し ご と 応 援 事 業	10,258 千円
高 齢 者 対 策 費	シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 育 成 事 業 (運 営 費 補 助)	11,000 千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	1,103,294	1,039,699	9,200	54,395	94.2
4 年 度	2,464,650	2,262,438	20,633	181,579	91.8
増 減	△1,361,356	△1,222,739	△11,433	△127,184	2.4
増 減 率	△55.2	△54.0	△55.4	△70.0	—

決算額は1,039,699千円で、内訳は農林業費834,916千円(構成比80.3%)、水産業費204,783千円(同19.7%)である。

農林水産業費全体では、前年度に比べ1,222,739千円(54.0%)減少している。
 減少したものは、農林業費の農業振興費で1,390,269千円(95.5%)減少している。

増加した主なものは、農林業費の農地費、農林業費の林業費で、それぞれ65,298千円(18.8%)、51,518千円(36.1%)増加している。

不用額の主なものは、林業費の委託料14,441千円である。

なお、農業改革推進事業に係る農業振興費9,200千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

農業委員会費	農業委員会活動経常経費	18,406千円
農業振興費	農業改革推進事業	35,301千円
〃	中山間地域等直接支払制度実施事業	17,494千円
林業費	林業振興推進対策事業	13,414千円
〃	松の材線虫防除事業	36,280千円
〃	市有林造林事業	46,198千円
〃	治山事業	40,413千円
〃	森林環境整備促進事業	25,144千円
農地費	土地改良施設整備事業	386,659千円
〃	土地改良施設整備事業（繰越明許）	12,000千円
水産業振興費	水産業振興推進事業	31,164千円
漁港建設費	県営漁港整備事業	41,560千円
〃	市営漁港機能保全事業	17,879千円

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,280,116	1,072,437	0	207,679	83.8
4年度	1,627,768	1,312,896	0	314,872	80.7
増減	△347,652	△240,458	0	△107,194	3.1
増減率	△21.4	△18.3	—	△34.0	—

決算額は1,072,437千円で、前年度に比べ240,458千円(18.3%)減少している。

減少したものは、商工費の観光費、商工費の商工振興費で、それぞれ164,529千円(33.6%)、110,879千円(20.5%)減少している。

増加したものは、商工費の商工総務費、商工費の計量費で、それぞれ34,615千円(12.3%)、335千円(15.4%)増加している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金128,011千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

商工振興費	企業立地促進事業	122,127千円
〃	イーラde管理運営事業	160,311千円
〃	沼津産業フェア開催事業	21,179千円
〃	経済変動対策資金利子補給事業	60,376千円
観光費	観光行政推進経常経費	34,788千円
〃	観光施設管理運営経費	83,294千円
〃	イベント展開事業	32,520千円
〃	沼津港水門展望施設管理運営事業	23,828千円
〃	沼津の魅力満喫事業	15,085千円
〃	くるら戸田管理運営事業	33,379千円
〃	フェンシングのまち沼津推進事業	26,261千円
〃	沼津の活力応援サポート事業	33,592千円

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	17,489,573	12,782,764	3,592,579	1,114,230	73.1
4年度	20,239,350	17,888,223	1,735,882	615,245	88.4
増減	△2,749,777	△5,105,459	1,856,697	498,985	△15.3
増減率	△13.6	△28.5	107.0	81.1	—

決算額は12,782,764千円で、主なものは都市計画費5,716,526千円(構成比44.7%)、下水道費2,592,587千円(同20.3%)、道路橋梁費2,108,962千円(同16.5%)である。

土木費全体では、前年度に比べ5,105,459千円(28.5%)減少している。

減少した主なものは、都市計画費の都市計画総務費、都市計画費の街路事業費で、それぞれ5,427,106千円(67.1%)、218,979千円(20.9%)減少している。

増加した主なものは、河川海岸費の河川改良費、下水道費の下水道事業会計繰出金で、それぞれ416,224千円(156.4%)、226,061千円(9.6%)増加している。

不用額の主なものは、区画整理事業費の工事請負費286,271千円である。

なお、道路維持事業に係る道路維持費50,427千円、道路新設改良事業(129,589千円)、道路新設改良事業(鉄道施設移転先周辺道路)(723,505千円)に係る道路新設改良費853,094千円、橋梁等道路構造物維持事業に係る橋梁維持費137,811千円、自転車・歩行者ネットワーク事業に係る交通安全施設費31,115千円、河川管理施設維持事業に係る河川維持費154,600千円、一般河川整備事業(38,960千円)、総合的治水対策整備事業(246,270千円)に係る河川改良費285,230千円、鉄道施設移転事業(199,200千円)、

市街地再開発事業（88,000千円）に係る都市計画総務費287,200千円、岡宮北土地区画整理事業（434,337千円）、沼津駅南土地区画整理事業（19,600千円）に係る区画整理事業費453,937千円、都市計画道路整備事業に係る街路事業費1,263,678千円、公園緑地整備事業（70,850千円）、中央公園リノベーション事業（4,637千円）に係る公園整備費75,487千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

道路維持費	道路維持事業	620,497千円
道路新設改良費	道路新設改良事業	560,934千円
橋梁維持費	橋梁等道路構造物維持事業（繰越明許）	175,577千円
河川改良費	総合的治水対策整備事業（繰越明許）	400,451千円
都市計画総務費	鉄道施設移転事業	187,211千円
〃	鉄道高架化事業	375,563千円
〃	香陵公園周辺整備事業	1,190,993千円
区画整理事業費	岡宮北土地区画整理事業	327,857千円
〃	静岡東部拠点土地区画整理事業	336,292千円
〃	岡宮北土地区画整理事業（繰越明許）	259,711千円
街路事業費	都市計画道路整備事業	415,767千円
〃	沼津南一色線道路改良事業（繰越明許）	212,393千円
下水道事業会計繰出金	下水道事業会計繰出金	2,592,587千円
住宅管理費	市営住宅営繕事業	383,446千円
住宅建設費	公営住宅整備推進事業	223,062千円

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	2,821,525	2,797,948	2,301	21,276	99.2
4 年 度	2,759,181	2,729,850	11,200	18,131	98.9
増 減	62,344	68,098	△8,899	3,145	0.2
増 減 率	2.3	2.5	△79.5	17.3	—

決算額は2,797,948千円で、前年度に比べ68,098千円(2.5%)増加している。

増加したものは、消防費の常備消防費、消防費の消防施設費で、それぞれ39,815千円(1.7%)、29,040千円(13.9%)増加している。

減少したものは、消防費の非常備消防費で757千円(0.4%)減少している。

不用額の主なものは、消防施設費の工事請負費6,216千円である。

なお、消防団施設整備事業に係る消防施設費2,301千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

常 備 消 防 費	駿 東 伊 豆 消 防 組 合 負 担 金	2,389,289 千円
非 常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 運 営 事 業	119,933 千円
〃	退 職 報 償 金 支 給 事 業	17,485 千円
〃	消 防 団 運 営 交 付 金	28,541 千円
消 防 施 設 費	消 防 水 利 施 設 整 備 管 理 費	20,737 千円
〃	消 防 庁 舎 整 備 事 業 (消 防 本 部 ・ 北 消 防 署)	130,930 千円
〃	消 防 団 機 械 器 具 整 備 事 業	44,586 千円
〃	消 防 水 利 施 設 整 備 事 業	10,252 千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	7,121,150	6,400,868	3,830	716,452	89.9
4 年 度	6,477,534	6,051,419	0	426,115	93.4
増 減	643,616	349,448	3,830	290,338	△3.5
増 減 率	9.9	5.8	皆増	68.1	—

決算額は6,400,868千円で、主なものは保健体育費1,526,283千円(構成比23.8%)、社会教育費1,373,263千円(同21.5%)である。

教育費全体では、前年度に比べ349,448千円(5.8%)増加している。

増加した主なものは、中学校費の学校建設費、保健体育費の体育施設費で、それぞれ129,689千円(皆増)、128,165千円(93.7%)増加している。

減少した主なものは、中学校費の学校管理費、小学校費の学校管理費で、それぞれ123,755千円(18.4%)、65,743千円(6.5%)減少している。

不用額の主なものは、体育施設費の工事請負費133,051千円である。

なお、史跡等保全整備事業に係る文化財保費3,830千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

学校指導費	情報機器整備事業	140,673千円
学校管理費(小学校)	小学校運営管理費	573,173千円
〃	小学校営繕・改修事業	181,487千円
学校管理費(中学校)	中学校運営管理費	261,152千円
〃	中学校営繕・改修事業	153,592千円
学校建設費(中学校)	中学校施設整備推進事業	129,689千円
学校管理費(高等学校)	学校管理運営費	68,384千円
〃	市立高校施設改修事業	89,771千円
教育振興費(幼稚園)	子育てのための施設等利用給付事業(教育分)	154,996千円
図書館費	図書館運営管理費	94,608千円
〃	図書館施設整備事業	130,184千円
市民文化センター費	市民文化センター管理運営委託経費	223,940千円
学校保健体育費	学校保健関係事務経常経費	81,290千円
〃	学校給食公会計事業	744,979千円
体育施設費	スポーツ施設マネジメント事業	201,827千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	398,654	116,097	247,489	35,068	29.1
4 年 度	261,787	206,730	0	55,057	79.0
増 減	136,867	△90,633	247,489	△19,989	△49.8
増 減 率	52.3	△43.8	皆増	△36.3	—

決算額は116,097千円で、内訳は土木施設災害復旧費103,540千円(構成比89.2%)、農林水産施設災害復旧費12,557千円(同10.8%)である。

災害復旧費全体では、前年度に比べ90,633千円(43.8%)減少している。

減少したものは、土木施設災害復旧費の土木施設復旧費、農林水産施設災害復旧費の農林水産施設復旧費で、それぞれ86,313千円(54.5%)、4,321千円(74.4%)減少している。

不用額の主なものは、土木施設復旧費の委託料22,947千円である。

なお、土木施設災害復旧事業に係る土木施設災害復旧費247,489千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	6,774,289	6,709,999	0	64,290	99.1
4 年 度	6,958,079	6,868,494	0	89,585	98.7
増 減	△183,790	△158,495	0	△25,295	0.3
増 減 率	△2.6	△2.3	—	△28.2	—

決算額は6,709,999千円で、主なものは元金6,328,476千円(構成比94.3%)、利子381,144千円(同5.7%)である。

公債費全体では、前年度に比べ158,495千円(2.3%)減少している。これは、主に元金が205,743千円(3.1%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料64,289千円である。

最近3か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額			指 数		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
元 金	6,328,476	6,534,220	6,637,162	95.3	98.4	100.0
利 子	381,144	333,931	380,968	100.1	87.7	100.0
公 債 諸 費	379	343	343	110.3	100.0	100.0
合 計	6,709,999	6,868,494	7,018,474	95.6	97.9	100.0

第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
5 年 度	100,000	1,100	98,900	1.1
4 年 度	100,000	24,687	75,313	24.7
増 減	0	△23,587	23,587	△23.6
増 減 率	0.0	△95.5	31.3	—

充用額は1,100千円で、前年度に比べ23,587千円(95.5%)減少している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

充 用 科 目	充 用 額	説 明
社会福祉総務費	1,100	令和5年6月の大雨による被災者への見舞金支給に係る扶助費
合 計	1,100	

特 別 会 計

2 特別会計

特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

特別会計全体の決算額は、歳入 41,874,838 千円、歳出 41,240,653 千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに 634,184 千円である。

決算の状況を、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	41,353,000	41,738,000	△385,000	△0.9
	補 正	875,268	1,339,482	△464,214	△34.7
	繰越事業費繰越額	0	0	0	—
	最 終	42,228,268	43,077,482	△849,214	△2.0
歳 入	調 定 額	43,139,010	43,693,087	△554,077	△1.3
	決 算 額	41,874,838	42,396,683	△521,845	△1.2
	対予算現額収入率	99.2	98.4	0.7	—
	対調定額収入率	97.1	97.0	0.0	—
	不納欠損額	308,943	152,354	156,589	102.8
	収入未済額	955,229	1,144,050	△188,821	△16.5
	翌年度繰越財源	0	0	0	—
歳 出	決 算 額	41,240,653	41,439,826	△199,172	△0.5
	執 行 率	97.7	96.2	1.5	—
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0
	不 用 額	987,615	1,637,656	△650,042	△39.7
収 支 額	形 式 収 支 額	634,184	956,857	△322,673	△33.7
	実 質 収 支 額	634,184	956,857	△322,673	△33.7
	単年度収支額	△322,673	△464,283	141,610	—
	実質単年度収支額	△222,470	211,758	△434,228	—

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
国民健康保険事業	20,422,995	20,148,586	274,409	0	274,409	△156,592
土地取得事業	115,271	115,271	0	0	0	0
介護保険事業	18,373,183	18,022,725	350,458	0	350,458	△167,900
後期高齢者医療事業	2,963,389	2,954,072	9,317	0	9,317	1,819
合 計	41,874,838	41,240,653	634,184	0	634,184	△322,673

(1) 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
5 年 度	20,401,803	20,422,995	100.1	94.7	20,148,586	98.8	274,409
4 年 度	21,128,505	20,905,561	98.9	94.7	20,474,560	96.9	431,001
増 減	△726,702	△482,566	1.2	0.0	△325,974	1.9	△156,592
増 減 率	△3.4	△2.3	—	—	△1.6	—	△36.3

予算現額 20,401,803 千円に対し、歳入決算額は 20,422,995 千円、歳出決算額は 20,148,586 千円で、歳入歳出差引額は 274,409 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 482,566 千円(2.3%)減少している。歳入決算額の主なものは、県支出金 14,030,287 千円(構成比 68.7%)、国民健康保険料 4,007,166 千円(同 19.6%)、繰入金 1,827,895 千円(同 9.0%)、繰越金 431,001 千円(同 2.1%)、諸収入 124,039 千円(同 0.6%)である。なお、国民健康保険料の内訳は、一般被保険者国民健康保険料 4,006,017 千円、退職被保険者等国民健康保険料 1,149 千円である。

収入率は、予算現額に対し 100.1%、調定額に対し 94.7%である。

不納欠損額は 283,485 千円で、前年度に比べ 156,579 千円(123.4%)増加している。この主な内容は国民健康保険料に関するもので、内訳は一般被保険者国民健康保険料 277,474 千円、退職被保険者等国民健康保険料 1,667 千円である。

国民健康保険料及び国民健康保険税の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	5 年度	4 年度	増 減
生活困窮によるもの			
世 帯 数 (世帯)	3,104	1,940	1,164
件 数 (件)	14,541	7,710	6,831
金 額 (千円)	276,388	123,287	153,101
所在不明によるもの			
世 帯 数 (世帯)	67	15	52
件 数 (件)	363	79	284
金 額 (千円)	3,927	2,360	1,567
合 計			
世 帯 数 (世帯)	3,171	1,955	1,216
件 数 (件)	14,904	7,789	7,115
金 額 (千円)	280,314	125,647	154,668

収入未済額 854,119 千円のうち国民健康保険料の額は 810,236 千円で、事業全体の調定額に対して 3.8%となっている。内訳は、一般被保険者国民健康保険料 809,141 千円、退職被保険者等国民健康保険料 1,094 千円で、前年度に比べ 195,489 千円 (19.4%)減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額
現 年 度 分	254,153	275,968	△21,815
滞 納 繰 越 分	556,083	729,757	△173,675
合 計	810,236	1,005,725	△195,489

歳出決算額は、前年度に比べ 325,974 千円 (1.6%)減少している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 11,719,334 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 3,585,690 千円、一般被保険者高額療養費 1,816,716 千円で、歳出全体の執行率は 98.8%である。

不用額は 253,217 千円で、主なものは一般被保険者医療給付費分の負担金補助及び交付金 42,823 千円、償還金の償還金利子及び割引料 37,787 千円、出産育児一時金の負担金補助及び交付金 27,195 千円である。

被保険者数、医療給付件数等の状況は、次のとおりである。

区 分		5年度	4年度	増 減	増減率 (%)
被 保 険 者 数 (人)		39,003	41,330	△2,327	△5.6
医 療 給 付 件 数 (件)		714,737	731,585	△16,848	△2.3
医 療 給 付 額 (千円)		13,644,683 (13,592,518)	13,649,052 (13,626,706)	△4,369 (△34,188)	△0.0 (△0.3)
被 保 険 者 一人当たり	医療給付件数 (件)	18.33	17.70	0.62	3.5
	医療給付額 (円)	349,837 (348,499)	330,246 (329,705)	19,591 (18,794)	5.9 (5.7)
一件当たり医療給付額 (円)		19,090 (19,018)	18,657 (18,626)	434 (391)	2.3 (2.1)

(注) 1 医療給付額＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費＋移送費

2 () は、療養給付費の翌年度精算後の金額

(2) 土地取得事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
5 年 度	118,600	115,271	97.2	100.0	115,271	97.2	0
4 年 度	91,000	90,486	99.4	100.0	90,486	99.4	0
増 減	27,600	24,785	△2.2	0.0	24,785	△2.2	0
増 減 率	30.3	27.4	—	—	27.4	—	—

予算現額 118,600 千円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに 115,271 千円で、歳入歳出差引額は 0 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 24,785 千円 (27.4%) 増加している。歳入決算額は、全て財産収入である。

収入率は、予算現額に対し 97.2%、調定額に対し 100.0% である。

歳出決算額は、前年度に比べ 24,785 千円 (27.4%) 増加している。歳出決算額の主なものは、諸支出金の沼津駅周辺総合整備基金繰出金 90,780 千円で、歳出全体の執行率は 97.2% である。

不用額は 3,329 千円で、主なものは土地開発基金繰出金の繰出金 3,125 千円である。

(3) 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
5 年 度	18,734,865	18,373,183	98.1	99.6	18,022,725	96.2	350,458
4 年 度	18,873,977	18,538,549	98.2	99.5	18,020,191	95.5	518,358
増 減	△139,112	△165,366	△0.2	0.0	2,534	0.7	△167,900
増 減 率	△0.7	△0.9	—	—	0.0	—	△32.4

予算現額 18,734,865 千円に対し、歳入決算額は 18,373,183 千円、歳出決算額は 18,022,725 千円で、歳入歳出差引額は 350,458 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 165,366 千円(0.9%)減少している。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 4,519,922 千円(構成比 24.6%)、国庫支出金 4,186,571 千円(同 22.8%)、保険料 3,888,669 千円(同 21.2%)、繰入金 2,749,518 千円(同 15.0%)、県支出金 2,466,133 千円(同 13.4%)である。

収入率は、予算現額に対し 98.1%、調定額に対し 99.6%である。

不納欠損額は 21,058 千円で、前年度に比べ 1,057 千円(4.8%)減少している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	5 年度	4 年度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	692	649	43
金 額 (千円)	18,200	18,248	△48
所在不明によるもの			
件 数 (件)	188	217	△29
金 額 (千円)	2,858	3,868	△1,010
合 計			
件 数 (件)	880	866	14
金 額 (千円)	21,058	22,115	△1,057

収入未済額は 58,116 千円で、前年度に比べ 4,543 千円(7.3%)減少している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	増 減 額
現 年 度 分	26,850	28,252	△1,402
滞 納 繰 越 分	31,266	34,407	△3,141
合 計	58,116	62,659	△4,543

歳出決算額は、前年度に比べ2,534千円(0.0%)増加している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費6,369,082千円、施設介護サービス給付費4,628,461千円、地域密着型介護サービス給付費2,948,344千円で、歳出全体の執行率は96.2%である。

不用額は712,140千円で、主なものは居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金322,875千円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金200,235千円、居宅介護サービス計画給付費の負担金補助及び交付金44,473千円である。

要介護等認定者数の内訳は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	第1号 被保険 者 数	要 介 護 等 認 定 者 数							合計
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
5 年 度	60,618	1,392	2,029	1,756	1,521	1,327	1,190	620	9,835
4 年 度	60,685	1,243	1,811	1,749	1,576	1,363	1,264	700	9,706
増 減	△67	149	218	7	△55	△36	△74	△80	129
増 減 率	△0.1	12.0	12.0	0.4	△3.5	△2.6	△5.9	△11.4	1.3

(4) 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
5 年 度	2,973,000	2,963,389	99.7	98.4	2,954,072	99.4	9,317
4 年 度	2,984,000	2,862,087	95.9	98.4	2,854,589	95.7	7,498
増 減	△11,000	101,302	3.8	0.0	99,483	3.7	1,819
増 減 率	△0.4	3.5	—	—	3.5	—	24.3

予算現額 2,973,000 千円に対し、歳入決算額は 2,963,389 千円、歳出決算額は 2,954,072 千円で、歳入歳出差引額は 9,317 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 101,302 千円(3.5%)増加している。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,416,477 千円(構成比 81.5%)、繰入金 527,056 千円(同 17.8%)である。

収入率は、予算現額に対し 99.7%、調定額に対し 98.4%である。

不納欠損額は 4,400 千円で、前年度に比べ 1,067 千円(32.0%)増加している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	5 年度	4 年度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	193	180	13
金 額 (千円)	2,715	1,502	1,213
所在不明によるもの			
件 数 (件)	131	108	23
金 額 (千円)	1,685	1,831	△146
合 計			
件 数 (件)	324	288	36
金 額 (千円)	4,400	3,333	1,067

収入未済額は 42,994 千円で、前年度に比べ 1,265 千円(3.0%)増加している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	増 減 額
現 年 度 分	16,771	19,670	△2,899
滞 納 繰 越 分	26,223	22,059	4,164
合 計	42,994	41,729	1,265

歳出決算額は、前年度に比べ99,483千円(3.5%)増加している。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金現年度分2,403,388千円で、歳出全体の執行率は99.4%である。

不用額は18,928千円で、主なものは保険料納付金現年度分の負担金補助及び交付金9,703千円である。

財

産

3 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区	分	単位	5年度末 現在高	4年度末 現在高	増 減	増減率 (%)
公有財産	土地	m ²	33,123,256	33,003,891	119,365	0.4
	建物	m ²	649,677	669,056	△19,379	△2.9
	立木	m ³	121,705	118,986	2,719	2.3
	動産	個	2	2	0	0.0
	有価証券	千円	74,026	74,026	0	0.0
	出資による権利	千円	1,575,652	1,575,652	0	0.0
物 品		点	849	856	△7	△0.8
債 権		千円	250,000	—	250,000	皆増
基 金	財政調整基金	千円	5,146,798	5,601,290	△454,492	△8.1
	減債基金	千円	71,521	71,421	100	0.1
	社会福祉基金	千円	111,397	110,245	1,152	1.0
	高齢者福祉施設整備基金	千円	781	781	0	0.0
	国際交流基金	千円	37,868	41,835	△3,967	△9.5
	国民健康保険事業基金	千円	1,717,055	1,778,406	△61,350	△3.4
	育英事業基金	千円	29,556	21,873	7,683	35.1
	芸術文化振興基金	千円	9,623	10,548	△924	△8.8
	ふるさと水と土基金	千円	0	0	0	0
	香貫山さくら基金	千円	5,485	6,537	△1,051	△16.1
	土地開発基金	千円	1,031,353	1,031,146	207	0.0
	沼津駅周辺総合整備基金	千円	8,877,811	8,913,478	△35,667	△0.4
	介護給付費準備基金	千円	1,961,190	1,799,845	161,346	9.0
	収入印紙等購入基金	千円	20,000	20,000	0	0.0
	ふるさと応援基金	千円	5,316,573	2,957,603	2,358,971	79.8
	森林環境整備促進基金	千円	113,916	96,395	17,521	18.2
	奨学金返還支援基金	千円	36,801	37,672	△871	△2.3
経済変動対策資金利子補給基金	千円	0	15,833	△15,833	皆減	

(注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものについて記載した。

2 土地及び建物は、固定資産台帳に基づき算出した数値を記載した。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地の総面積は、5年度末現在33,123,256m²で、内訳は行政財産12,965,821m²(構成比39.1%)、普通財産20,157,435m²(同60.9%)である。なお、行政財産の内容は公共用12,812,324m²、公用153,497m²である。

土地全体では、前年度末に比べ119,365㎡(0.4%)増加しており、増加した主なものは公共用財産のその他の施設で、78,917㎡(0.7%)増加している。減少した主なものは普通財産の原野で、32,871㎡(1.5%)減少している。

イ 建 物

建物の総面積は、5年度末現在649,677㎡で、内訳は行政財産620,916㎡(構成比95.6%)、普通財産28,761㎡(同4.4%)である。行政財産の内容は公共用580,216㎡、公用40,700㎡である。

建物全体では、前年度末に比べ19,379㎡(2.9%)減少しており、減少した主なものは公共用財産の学校で、7,510㎡(2.4%)減少している。

ウ 立 木

立木の推定蓄積量は、5年度末現在121,705㎥で、前年度末に比べ2,719㎥(2.3%)増加している。

エ 動 産

5年度末現在浮棧橋2個で、5年度中の増減はなかった。

オ 有価証券

5年度末現在74,026千円で、全て株券で、5年度中の増減はなかった。

カ 出資による権利

5年度末現在24件1,575,652千円で、5年度中の増減はなかった。

(2) 物品

5年度末現在849点で、前年度末に比べ7点(0.8%)減少している。

(3) 債権

5年度末現在250,000千円で、前年度末に比べ250,000千円(皆増)増加しているが、これは下水道事業会計へ貸付をしたことによるものである。

(4) 基金

ア 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するため設置しているもので、5年度末現在高は5,146,798千円であり、内訳は現金5,140,770千円、債権6,028千円である。

前年度末に比べ454,492千円(8.1%)減少しているが、これは一般会計から1,754,248千円と利息142千円を積み立て、一般会計へ2,208,882千円を繰り出したことによるものである。

イ 減債基金

市債の償還に必要な財源を確保するために設置しているもので、5年度末現在高は71,521千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ100千円(0.1%)増加しているが、これは一般会計から98千円と利息2千円を積み立てたことによるものである。

ウ 社会福祉基金

社会福祉の増進及び地域福祉の向上に資するために設置しているもので、5年度末現在高は111,397千円であり、内訳は現金87,742千円、有価証券23,654千円である。

前年度末に比べ1,152千円(1.0%)増加しているが、これは株式配当金7,569千円、寄附金1,685千円、利息2千円を積み立て、8,104千円を一般会計へ繰り出したことによるものである。

エ 高齢者福祉施設整備基金

高齢者の福祉の増進に寄与し、高齢者福祉施設整備事業に要する資金に充てるため設置しているもので、5年度末現在高は781千円であり、全額現金である。

5年度中の増減は預金利息の積み立てのみである。

オ 国際交流基金

国際交流の推進及び発展に寄与するために設置しているもので、5年度末現在高は37,868千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ3,967千円(9.5%)減少しているが、これは預金利息5千円を積み立て、一般会計へ3,972千円を繰り出したことによるものである。

カ 国民健康保険事業基金

国民健康保険事業の健全な運営を図るための経費の財源に充てるために設置しているもので、5年度末現在高は1,717,055千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ61,350千円(3.4%)減少しているが、これは国民健康保険事業特別会計の前年度剰余金から278,352千円、運用収入297千円を積み立て、同会計へ340,000千円を繰り出したことによるものである。

キ 育英事業基金

育英事業を実施するために設置しているもので、5年度末現在高は29,556千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ7,683千円(35.1%)増加しているが、これは寄附金12,120千円を積み立て、一般会計へ4,437千円を繰り出したことによるものである。

ク 芸術文化振興基金

芸術文化の向上、発展に資するために設置しているもので、5年度末現在高は9,623千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ924千円(8.8%)減少しているが、これは一般会計へ924千円を繰り出したことによるものである。

ケ ふるさと水と土基金

農村地域の活性化を図る地域住民活動を支援する事業に要する経費に充てるた

めに設置しているもので、5年度末現在高は0千円である。

5年度中の増減はなかった。

コ 香貫山さくら基金

香貫山を桜を主体とした憩いの場とするための樹木の植栽及び保育管理に要する経費に充てるために設置しているもので、5年度末現在高は5,485千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ1,051千円(16.1%)減少しているが、これは預金利息0千円を積み立て、一般会計へ1,052千円を繰り出したことによるものである。

サ 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置しているもので、5年度末現在高は1,031,353千円であり、内訳は貸付金593,388千円、土地368,700千円、現金69,265千円である。

前年度末に比べ207千円(0.0%)増加しているが、これは土地貸付収入198千円、預金利息9千円を積み立てたことによるものである。

シ 沼津駅周辺総合整備基金

沼津駅周辺総合整備に要する経費に充てるため設置しているもので、5年度末現在高は8,877,811千円であり、内訳は貸付金8,473,133千円、現金404,678千円である。

前年度末に比べ35,667千円(0.4%)減少しているが、これは預金利息39千円を積み立て、一般会計へ35,706千円を繰り出したことによるものである。

ス 介護給付費準備基金

介護保険の保険給付に要する費用の支払に不足が生じた場合の資金に充てるために設置しているもので、5年度末現在高は1,961,190千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ161,346千円(9.0%)増加しているが、これは満期分利子363千円、前年度精算分160,983千円を積み立てたことによるものである。

セ 収入印紙等購入基金

収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑に行うために設置しているもので、5年度末現在高は前年度同様20,000千円であり、内訳は現金10,891千円、収入印紙等9,109千円である。

前年度に比べ現金は2,879千円(35.9%)増加し、収入印紙等は2,879千円(24.0%)減少している。

ソ ふるさと応援基金

ふるさと納税制度により寄せられた寄附金を、寄附した者の要望に合わせた事業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、5年度末現在高は

5,316,573千円であり、内訳は現金5,322,857千円、債務6,284千円である。

前年度末に比べ2,358,971千円(79.8%)増加しているが、これは寄附金4,387,941千円、預金利息1,191千円を積み立て、一般会計へ2,023,877千円を繰り出し、債務6,284千円が増加したことなどによるものである。

タ 森林環境整備促進基金

森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市が実施する森林整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、5年度末現在高は113,916千円であり、内訳は現金96,403千円、債権17,513千円である。

前年度末に比べ17,521千円(18.2%)増加しているが、これは利息及び債権34,990千円を積み立て、債権17,469千円が減少したことによるものである。

チ 奨学金返還支援基金

大学生等の市内中小企業への就職及び市内への定住を促進するために行う奨学金の返還を支援する事業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、5年度末現在高は36,801千円であり、内訳は現金38,001千円、債務1,200千円である。

前年度末に比べ871千円(2.3%)減少しているが、これは寄附金328千円、預金利息1千円を積み立て、債務1,200千円が増加したことによるものである。

ツ 経済変動対策資金利子補給基金

新型コロナウイルス感染症を主な原因とした、急激な経済の変動により事業活動に影響を受けている市内の中小企業者が、静岡県経済変動対策貸付資金を借り受けた場合における利子補給に要する経費の財源に充てるために令和2年度に設置されたもので、5年度末現在高は0千円である。

前年度末に比べ15,833千円(皆減)減少しているが、これは返還金14千円を積み立て、一般会計へ15,847千円を繰り出したことによるものである。

付 表

目 次

付表 1	歳入歳出決算総括表	62
付表 2	一般・特別会計款別歳入決算一覧表	64
付表 3	一般・特別会計款別歳出決算一覧表	68
付表 4	市税収入状況表	72
付表 5	一般会計歳入決算年度比較表	74
付表 6	一般会計歳出決算年度比較表	76
付表 7	特別会計歳入決算年度比較表	78
付表 8	特別会計歳出決算年度比較表	78
付表 9	一般会計歳出節別決算額の状況	80

付表1 歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分		予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 対 比
一 般 会 計		96,183,531,000	69.5	90,280,420,804	68.3	93.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	20,401,803,000	14.7	20,422,995,270	15.5	100.1
	土地取得事業	118,600,000	0.1	115,270,630	0.1	97.2
	介護保険事業	18,734,865,000	13.5	18,373,182,789	13.9	98.1
	後期高齢者医療事業	2,973,000,000	2.2	2,963,389,001	2.2	99.7
	計	42,228,268,000	30.5	41,874,837,690	31.7	99.2
合 計		138,411,799,000	100.0	132,155,258,494	100.0	95.5

純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		90,280,420,804	138,015,742	90,142,405,062
特 別 会 計	国民健康保険事業	20,422,995,270	1,487,895,425	18,935,099,845
	土地取得事業	115,270,630	0	115,270,630
	介護保険事業	18,373,182,789	2,749,594,122	15,623,588,667
	後期高齢者医療事業	2,963,389,001	527,055,565	2,436,333,436
	計	41,874,837,690	4,764,545,112	37,110,292,578
合 計		132,155,258,494	4,902,560,854	127,252,697,640

(単位：円・%)

歳 支 出 済 額	出		歳入歳出差引残額	翌年度繰越財源	実 質 収 支 額
	構 成 比	予算現額 対 比			
87,300,912,408	67.9	90.8	2,979,508,396	229,373,000	2,750,135,396
20,148,585,937	15.7	98.8	274,409,333	0	274,409,333
115,270,630	0.1	97.2	0	0	0
18,022,724,782	14.0	96.2	350,458,007	0	350,458,007
2,954,071,901	2.3	99.4	9,317,100	0	9,317,100
41,240,653,250	32.1	97.7	634,184,440	0	634,184,440
128,541,565,658	100.0	92.9	3,613,692,836	229,373,000	3,384,319,836

(単位：円)

歳 総 額	出		純 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
	重複計算控除額	差引純歳出額	
87,300,912,408	4,764,545,112	82,536,367,296	7,606,037,766
20,148,585,937	51,049,089	20,097,536,848	△1,162,437,003
115,270,630	0	115,270,630	0
18,022,724,782	86,815,653	17,935,909,129	△2,312,320,462
2,954,071,901	151,000	2,953,920,901	△517,587,465
41,240,653,250	138,015,742	41,102,637,508	△3,992,344,930
128,541,565,658	4,902,560,854	123,639,004,804	3,613,692,836

付表2 一般・特別会計款別歳入決算一覧表

会計	款	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
一般会計	市税	33,800,000,000	35.1	35,367,885,631	37.8	104.6
	地方譲与税	517,000,000	0.5	476,272,000	0.5	92.1
	利子割交付金	30,000,000	0.0	12,434,000	0.0	41.4
	配当割交付金	180,000,000	0.2	192,313,000	0.2	106.8
	株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	0.1	310,793,000	0.3	207.2
	法人事業税交付金	580,000,000	0.6	565,535,000	0.6	97.5
	地方消費税交付金	5,200,000,000	5.4	4,996,128,000	5.3	96.1
	ゴルフ場利用税交付金	100,000,000	0.1	99,895,425	0.1	99.9
	環境性能割交付金	50,000,000	0.1	69,529,000	0.1	139.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
	地方特例交付金	195,000,000	0.2	198,394,000	0.2	101.7
	地方交付税	3,700,423,000	3.8	3,702,528,000	4.0	100.1
	交通安全対策特別交付金	50,000,000	0.1	34,866,000	0.0	69.7
	分担金及び負担金	548,338,000	0.6	526,824,486	0.6	96.1
	使用料及び手数料	1,136,384,000	1.2	1,112,068,758	1.2	97.9
	国庫支出金	20,567,086,000	21.4	19,636,876,096	21.0	95.5
	県支出金	5,929,180,000	6.2	5,732,212,212	6.1	96.7
	財産収入	438,683,000	0.5	439,399,255	0.5	100.2
	寄附金	4,820,135,000	5.0	4,536,335,599	4.9	94.1
	繰入金	4,485,031,000	4.7	4,448,296,038	4.8	99.2
繰越金	3,204,080,000	3.3	3,204,080,244	3.4	100.0	
諸収入	2,003,663,000	2.1	2,281,932,839	2.4	113.9	
市債	8,492,200,000	8.8	5,646,600,000	6.0	66.5	
自動車取得税交付金	6,028,000	0.0	6,028,367	0.0	100.0	
計	96,183,531,000	100.0	93,597,526,950	100.0	97.3	
国民健康保険事業	国民健康保険料	3,920,387,000	19.2	5,096,542,463	23.6	130.0
	国民健康保険税	2,000	0.0	1,173,940	0.0	58,697.0
	使用料及び手数料	1,500,000	0.0	1,227,785	0.0	81.9
	国庫支出金	1,000	0.0	1,081,000	0.0	108,100.0
	県支出金	14,022,022,000	68.8	14,030,286,762	65.1	100.1
	財産収入	1,780,000	0.0	297,415	0.0	16.7
	繰入金	1,898,329,000	9.3	1,827,895,425	8.5	96.3
	繰越金	431,001,000	2.1	431,001,373	2.0	100.0
	諸収入	126,781,000	0.6	171,092,311	0.8	135.0
計	20,401,803,000	100.0	21,560,598,474	100.0	105.7	

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	対 現 予 算 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額
34,478,317,518	38.2	102.0	97.5	83,193,890	0.2	806,374,223	2.3
476,272,000	0.5	92.1	100.0	0	0.0	0	0.0
12,434,000	0.0	41.4	100.0	0	0.0	0	0.0
192,313,000	0.2	106.8	100.0	0	0.0	0	0.0
310,793,000	0.4	207.2	100.0	0	0.0	0	0.0
565,535,000	0.6	97.5	100.0	0	0.0	0	0.0
4,996,128,000	5.5	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
99,895,425	0.1	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
69,529,000	0.1	139.1	100.0	0	0.0	0	0.0
300,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
198,394,000	0.2	101.7	100.0	0	0.0	0	0.0
3,702,528,000	4.1	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
34,866,000	0.0	69.7	100.0	0	0.0	0	0.0
520,274,146	0.6	94.9	98.8	0	0.0	6,550,340	1.2
1,100,403,177	1.2	96.8	99.0	1,306,500	0.1	10,359,081	0.9
17,543,662,096	19.4	85.3	89.3	0	0.0	2,093,214,000	10.7
5,682,741,212	6.3	95.8	99.1	0	0.0	49,471,000	0.9
427,613,274	0.5	97.5	97.3	0	0.0	11,785,981	2.7
4,536,335,599	5.0	94.1	100.0	0	0.0	0	0.0
4,448,296,038	4.9	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0
3,204,080,244	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,027,081,708	2.3	101.2	88.8	47,596,595	2.1	207,254,536	9.1
5,646,600,000	6.3	66.5	100.0	0	0.0	0	0.0
6,028,367	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
90,280,420,804	100.0	93.9	96.5	132,096,985	0.1	3,185,009,161	3.4
4,007,166,244	19.6	102.2	78.6	279,140,539	5.5	810,235,680	15.9
0	0.0	0.0	0.0	1,173,940	100.0	0	0.0
1,227,785	0.0	81.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,081,000	0.0	108,100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
14,030,286,762	68.7	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
297,415	0.0	16.7	100.0	0	0.0	0	0.0
1,827,895,425	9.0	96.3	100.0	0	0.0	0	0.0
431,001,373	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
124,039,266	0.6	97.8	72.5	3,170,148	1.9	43,882,897	25.6
20,422,995,270	100.0	100.1	94.7	283,484,627	1.3	854,118,577	4.0

会計	款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
土地取得業	財産収入	118,598,000	100.0	115,270,630	100.0	97.2
	繰越入金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	118,600,000	100.0	115,270,630	100.0	97.2
介護保険事業	保険料	3,888,000,000	20.7	3,967,843,220	21.5	102.1
	分担金及び負担金	9,563,000	0.0	9,403,000	0.0	98.3
	使用料及び手数料	450,000	0.0	294,100	0.0	65.4
	国庫支出金	4,174,484,000	22.3	4,186,570,648	22.7	100.3
	支払基金交付金	4,683,044,000	25.0	4,519,922,000	24.5	96.5
	県支出金	2,539,418,000	13.6	2,466,133,059	13.4	97.1
	財産収入	705,000	0.0	362,931	0.0	51.5
	繰入金	2,899,365,000	15.5	2,749,518,222	14.9	94.8
	繰越金	518,358,000	2.8	518,358,020	2.8	100.0
	諸収入	21,478,000	0.1	33,952,289	0.2	158.1
計	18,734,865,000	100.0	18,452,357,489	100.0	98.5	
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	2,428,491,000	81.7	2,463,871,200	81.8	101.5
	使用料及び手数料	500,000	0.0	149,600	0.0	29.9
	繰入金	527,914,000	17.7	527,055,565	17.5	99.8
	繰越金	8,030,000	0.3	7,497,950	0.3	93.4
	諸収入	8,065,000	0.3	12,209,200	0.4	151.4
計	2,973,000,000	100.0	3,010,783,515	100.0	101.3	
特別会計合計		42,228,268,000	—	43,139,010,108	—	102.2
総計		138,411,799,000	—	136,736,537,058	—	98.8

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額
115,270,630	100.0	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
115,270,630	100.0	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0
3,888,668,520	21.2	100.0	98.0	21,058,350	0.5	58,116,350	1.5
9,403,000	0.0	98.3	100.0	0	0.0	0	0.0
294,100	0.0	65.4	100.0	0	0.0	0	0.0
4,186,570,648	22.8	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
4,519,922,000	24.6	96.5	100.0	0	0.0	0	0.0
2,466,133,059	13.4	97.1	100.0	0	0.0	0	0.0
362,931	0.0	51.5	100.0	0	0.0	0	0.0
2,749,518,222	15.0	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0
518,358,020	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
33,952,289	0.2	158.1	100.0	0	0.0	0	0.0
18,373,182,789	100.0	98.1	99.6	21,058,350	0.1	58,116,350	0.3
2,416,476,686	81.5	99.5	98.1	4,400,350	0.2	42,994,164	1.7
149,600	0.0	29.9	100.0	0	0.0	0	0.0
527,055,565	17.8	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
7,497,950	0.3	93.4	100.0	0	0.0	0	0.0
12,209,200	0.4	151.4	100.0	0	0.0	0	0.0
2,963,389,001	100.0	99.7	98.4	4,400,350	0.1	42,994,164	1.4
41,874,837,690	—	99.2	97.1	308,943,327	0.7	955,229,091	2.2
132,155,258,494	—	95.5	96.6	441,040,312	0.3	4,140,238,252	3.0

付表3 一般・特別会計款別歳出決算一覧表

会計	款	予 算 現 額		支 出 濟 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
一 般 会 計	議 会 費	472,642,000	0.5	454,471,597	0.5	96.2
	總 務 費	15,133,574,000	15.7	14,274,236,217	16.4	94.3
	民 生 費	34,244,334,000	35.6	33,301,490,691	38.2	97.2
	衛 生 費	9,148,989,000	9.5	8,259,821,713	9.5	90.3
	勞 働 費	96,491,000	0.1	91,081,641	0.1	94.4
	農 林 水 産 業 費	1,103,294,000	1.2	1,039,698,926	1.2	94.2
	商 工 費	1,280,116,000	1.3	1,072,437,134	1.2	83.8
	土 木 費	17,489,573,000	18.2	12,782,763,644	14.6	73.1
	消 防 費	2,821,525,000	2.9	2,797,948,061	3.2	99.2
	教 育 費	7,121,150,000	7.4	6,400,867,575	7.3	89.9
	災 害 復 旧 費	398,654,000	0.4	116,096,550	0.1	29.1
公 債 費	6,774,289,000	7.1	6,709,998,659	7.7	99.1	
予 備 費	98,900,000	0.1	—	—	—	
	計	96,183,531,000	100.0	87,300,912,408	100.0	90.8
国 民 健 康 保 險 事 業	總 務 費	394,354,000	1.9	356,812,978	1.8	90.5
	保 險 給 付 費	13,785,092,000	67.6	13,733,695,970	68.1	99.6
	国民健康保険事業費納付金	5,518,251,000	27.0	5,453,289,936	27.1	98.8
	共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.0	644	0.0	6.4
	保 健 事 業 費	230,655,000	1.1	187,924,459	0.9	81.5
	基 金 積 立 金	280,131,000	1.4	278,649,788	1.4	99.5
	公 債 費	2,213,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸 支 出 金	181,097,000	0.9	138,212,162	0.7	76.3
予 備 費	10,000,000	0.1	—	—	—	
	計	20,401,803,000	100.0	20,148,585,937	100.0	98.8
土 事 地 取 得 業	諸 支 出 金	118,600,000	100.0	115,270,630	100.0	97.2
	計	118,600,000	100.0	115,270,630	100.0	97.2
介 護 保 險 事 業	總 務 費	376,432,000	2.0	340,391,401	1.9	90.4
	保 險 給 付 費	16,829,962,000	89.8	16,187,398,339	89.8	96.2
	地 域 支 援 事 業 費	1,009,392,000	5.4	978,756,243	5.4	97.0
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	基 金 積 立 金	161,691,000	0.9	161,345,827	0.9	99.8
	諸 支 出 金	357,387,000	1.9	354,832,972	2.0	99.3
	計	18,734,865,000	100.0	18,022,724,782	100.0	96.2

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算額 対現額	金額	対予算額 対現額
0	0.0	18,170,403	3.8
91,442,000	0.6	767,895,783	5.1
210,887,000	0.6	731,956,309	2.1
148,030,000	1.6	741,137,287	8.1
0	0.0	5,409,359	5.6
9,200,000	0.8	54,395,074	4.9
0	0.0	207,678,866	16.2
3,592,579,000	20.5	1,114,230,356	6.4
2,301,000	0.1	21,275,939	0.8
3,830,000	0.1	716,452,425	10.1
247,489,000	62.1	35,068,450	8.8
0	0.0	64,290,341	0.9
—	—	98,900,000	100.0
4,305,758,000	4.5	4,576,860,592	4.8
0	0.0	37,541,022	9.5
0	0.0	51,396,030	0.4
0	0.0	64,961,064	1.2
0	0.0	9,356	93.6
0	0.0	42,730,541	18.5
0	0.0	1,481,212	0.5
0	0.0	2,213,000	100.0
0	0.0	42,884,838	23.7
—	—	10,000,000	100.0
0	0.0	253,217,063	1.2
0	0.0	3,329,370	2.8
0	0.0	3,329,370	2.8
0	0.0	36,040,599	9.6
0	0.0	642,563,661	3.8
0	0.0	30,635,757	3.0
0	0.0	1,000	100.0
0	0.0	345,173	0.2
0	0.0	2,554,028	0.7
0	0.0	712,140,218	3.8

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
後期高齢者 医療事業	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,964,885,000	99.7	2,949,100,351	99.8	99.5
	諸 支 出 金	8,115,000	0.3	4,971,550	0.2	61.3
	計	2,973,000,000	100.0	2,954,071,901	100.0	99.4
特 別 会 計 合 計		42,228,268,000	—	41,240,653,250	—	97.7
総 計		138,411,799,000	—	128,541,565,658	—	92.9

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算 現額	金額	対予算 現額
0	0.0	15,784,649	0.5
0	0.0	3,143,450	38.7
0	0.0	18,928,099	0.6
0	0.0	987,614,750	2.3
4,305,758,000	3.1	5,564,475,342	4.0

付表4 市税収入状況表

税目	予算現額	調定額	収入	
			現年度分	滞納繰越分
市民税	13,138,000,000	13,850,387,449	13,402,457,835	112,360,611
個人	11,235,000,000	11,748,969,942	11,388,178,235	109,342,991
法人	1,903,000,000	2,101,417,507	2,014,279,600	3,017,620
固定資産税	15,667,000,000	16,326,317,883	15,813,104,898	58,727,746
固定資産税	15,603,000,000	16,261,917,883	15,748,704,898	58,727,746
国有資産等所在市町村 交付金	64,000,000	64,400,000	64,400,000	0
軽自動車税	561,000,000	604,945,752	571,434,598	5,261,271
環境性能割	38,000,000	34,098,100	34,098,100	0
種別割	523,000,000	570,847,652	537,336,498	5,261,271
市たばこ税	1,500,000,000	1,564,138,194	1,564,138,194	0
入湯税	12,000,000	12,026,700	11,791,500	0
都市計画税	2,922,000,000	3,010,069,653	2,927,971,858	11,069,007
合計	33,800,000,000	35,367,885,631	34,290,898,883	187,418,635

(単位：円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
合 計	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
13,514,818,446	39.2	102.9	97.6	37,453,542	136,302,718	161,812,743	298,115,461
11,497,521,226	33.3	102.3	97.9	32,387,311	128,341,718	90,719,687	219,061,405
2,017,297,220	5.9	106.0	96.0	5,066,231	7,961,000	71,093,056	79,054,056
15,871,832,644	46.1	101.3	97.2	35,401,360	101,239,729	317,844,150	419,083,879
15,807,432,644	45.9	101.3	97.2	35,401,360	101,239,729	317,844,150	419,083,879
64,400,000	0.2	100.6	100.0	0	0	0	0
576,695,869	1.7	102.8	95.3	3,757,229	8,365,602	16,127,052	24,492,654
34,098,100	0.1	89.7	100.0	0	0	0	0
542,597,769	1.6	103.7	95.1	3,757,229	8,365,602	16,127,052	24,492,654
1,564,138,194	4.5	104.3	100.0	0	0	0	0
11,791,500	0.0	98.3	98.0	0	0	235,200	235,200
2,939,040,865	8.5	100.6	97.6	6,581,759	18,822,315	45,624,714	64,447,029
34,478,317,518	100.0	102.0	97.5	83,193,890	264,730,364	541,643,859	806,374,223

付表5 一般会計歳入決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
市 税	34,478,317,518	34,151,834,165	33,794,941,323	326,483,353	1.0
地 方 譲 与 税	476,272,000	472,309,001	508,338,001	3,962,999	0.8
利子割交付金	12,434,000	14,683,000	21,032,000	△2,249,000	△15.3
配当割交付金	192,313,000	163,667,000	178,149,000	28,646,000	17.5
株式等譲渡所得割交付金	310,793,000	166,161,000	253,530,000	144,632,000	87.0
法人事業税交付金	565,535,000	582,826,000	485,982,000	△17,291,000	△3.0
地方消費税交付金	4,996,128,000	5,067,896,000	4,914,420,000	△71,768,000	△1.4
ゴルフ場利用税交付金	99,895,425	103,363,890	101,241,175	△3,468,465	△3.4
環境性能割交付金	69,529,000	60,747,661	53,570,000	8,781,339	14.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0.0
地方特例交付金	198,394,000	194,938,000	699,657,000	3,456,000	1.8
地 方 交 付 税	3,702,528,000	3,070,404,000	3,100,941,000	632,124,000	20.6
交通安全対策特別交付金	34,866,000	41,259,000	47,477,000	△6,393,000	△15.5
分担金及び負担金	520,274,146	511,925,674	575,411,683	8,348,472	1.6
使用料及び手数料	1,100,403,177	1,094,425,629	1,069,475,953	5,977,548	0.5
国 庫 支 出 金	17,543,662,096	17,673,028,504	20,084,212,107	△129,366,408	△0.7
県 支 出 金	5,682,741,212	6,969,424,572	6,041,682,043	△1,286,683,360	△18.5
財 産 収 入	427,613,274	545,494,267	377,071,500	△117,880,993	△21.6
寄 附 金	4,536,335,599	2,363,176,965	1,257,533,700	2,173,158,634	92.0
繰 入 金	4,448,296,038	2,124,597,017	2,058,195,383	2,323,699,021	109.4
繰 越 金	3,204,080,244	3,644,078,454	1,796,524,483	△439,998,210	△12.1
諸 収 入	2,027,081,708	1,636,696,205	2,112,336,935	390,385,503	23.9
市 債	5,646,600,000	10,564,800,000	6,222,700,000	△4,918,200,000	△46.6
自動車取得税交付金	6,028,367	—	—	6,028,367	皆増
合 計	90,280,420,804	91,218,036,004	85,754,722,286	△937,615,200	△1.0

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
38.2	37.4	39.4	102.0	101.3	106.3	97.5	97.5	97.2
0.5	0.5	0.6	92.1	88.0	96.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	41.4	48.9	35.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	106.8	136.4	148.5	100.0	100.0	100.0
0.4	0.2	0.3	207.2	110.8	211.3	100.0	100.0	100.0
0.6	0.6	0.6	97.5	129.5	186.9	100.0	100.0	100.0
5.5	5.6	5.7	96.1	105.6	106.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	99.9	103.4	101.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	139.1	67.5	59.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.8	101.7	121.8	41.2	100.0	100.0	100.0
4.1	3.4	3.6	100.1	99.0	100.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	69.7	82.5	95.0	100.0	100.0	100.0
0.6	0.6	0.7	94.9	93.5	97.5	98.8	98.6	98.7
1.2	1.2	1.2	96.8	93.2	89.7	99.0	98.8	98.5
19.4	19.4	23.4	85.3	91.6	84.0	89.3	94.5	88.7
6.3	7.6	7.0	95.8	94.0	72.2	99.1	98.5	80.4
0.5	0.6	0.4	97.5	95.3	93.8	97.3	97.1	95.7
5.0	2.6	1.5	94.1	100.7	101.3	100.0	100.0	100.0
4.9	2.3	2.4	99.2	98.7	95.8	100.0	100.0	100.0
3.6	4.0	2.1	100.0	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0
2.3	1.8	2.5	101.2	101.0	96.9	88.8	85.8	87.9
6.3	11.6	7.3	66.5	88.2	77.8	100.0	100.0	100.0
0.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	100.0	93.9	97.0	92.8	96.5	97.5	94.1

付表6 一般会計歳出決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
議 会 費	454,471,597	449,113,249	444,743,823	5,358,348	1.2
総 務 費	14,274,236,217	10,886,034,361	9,070,276,622	3,388,201,856	31.1
民 生 費	33,301,490,691	31,107,657,620	33,327,485,581	2,193,833,071	7.1
衛 生 費	8,259,821,713	8,163,947,263	8,941,228,751	95,874,450	1.2
労 働 費	91,081,641	87,153,869	109,290,936	3,927,772	4.5
農林水産業費	1,039,698,926	2,262,437,564	975,022,588	△1,222,738,638	△54.0
商 工 費	1,072,437,134	1,312,895,567	1,877,242,658	△240,458,433	△18.3
土 木 費	12,782,763,644	17,888,223,013	11,441,048,063	△5,105,459,369	△28.5
消 防 費	2,797,948,061	2,729,850,128	2,706,921,831	68,097,933	2.5
教 育 費	6,400,867,575	6,051,419,402	5,896,524,233	349,448,173	5.8
災 害 復 旧 費	116,096,550	206,730,000	302,384,864	△90,633,450	△43.8
公 債 費	6,709,998,659	6,868,493,724	7,018,473,882	△158,495,065	△2.3
予 備 費	(1,100,000)	(24,687,000)	(12,600,000)	—	—
合 計	87,300,912,408	88,013,955,760	82,110,643,832	△713,043,352	△0.8

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
0.5	0.5	0.5	96.2	96.7	95.9
16.4	12.4	11.1	94.3	95.2	95.1
38.2	35.3	40.6	97.2	96.8	93.8
9.5	9.3	10.9	90.3	90.4	90.9
0.1	0.1	0.1	94.4	90.5	91.9
1.2	2.6	1.2	94.2	91.8	38.9
1.2	1.5	2.3	83.8	80.7	63.7
14.6	20.3	13.9	73.1	88.4	78.9
3.2	3.1	3.3	99.2	98.9	98.9
7.3	6.9	7.2	89.9	93.4	91.4
0.1	0.2	0.4	29.1	79.0	51.9
7.7	7.8	8.5	99.1	98.7	99.3
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	90.8	93.6	88.9

付表7 特別会計歳入決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	20,422,995,270	20,905,561,279	21,542,377,245	△482,566,009	△2.3
土地取得事業	115,270,630	90,485,839	62,813,129	24,784,791	27.4
介護保険事業	18,373,182,789	18,538,548,829	18,531,545,515	△165,366,040	△0.9
後期高齢者医療事業	2,963,389,001	2,862,087,023	2,719,855,138	101,301,978	3.5
合 計	41,874,837,690	42,396,682,970	42,856,591,027	△521,845,280	△1.2

付表8 特別会計歳出決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	20,148,585,937	20,474,559,906	20,920,425,879	△325,973,969	△1.6
土地取得事業	115,270,630	90,485,839	62,813,129	24,784,791	27.4
介護保険事業	18,022,724,782	18,020,190,809	17,739,352,589	2,533,973	0.0
後期高齢者医療事業	2,954,071,901	2,854,589,073	2,712,859,038	99,482,828	3.5
合 計	41,240,653,250	41,439,825,627	41,435,450,635	△199,172,377	△0.5

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
48.7	49.3	50.3	100.1	98.9	100.3	94.7	94.7	94.6
0.3	0.2	0.2	97.2	99.4	99.3	100.0	100.0	100.0
43.9	43.7	43.2	98.1	98.2	102.1	99.6	99.5	99.5
7.1	6.8	6.3	99.7	95.9	99.7	98.4	98.4	98.5
100.0	100.0	100.0	99.2	98.4	101.0	97.1	97.0	96.9

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
48.8	49.4	50.5	98.8	96.9	97.4
0.3	0.2	0.2	97.2	99.4	99.3
43.7	43.5	42.8	96.2	95.5	97.8
7.2	6.9	6.5	99.4	95.7	99.4
100.0	100.0	100.0	97.7	96.2	97.7

付表9 一般会計歳出節別決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	構成比	4 年 度	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	1,624,370,788	1.9	1,548,792,620	1.8	75,578,168	4.9
2 給 料	4,154,133,591	4.8	4,071,147,929	4.6	82,985,662	2.0
3 職 員 手 当 等	3,460,269,475	4.0	3,787,364,801	4.3	△327,095,326	△8.6
4 共 済 費	1,670,199,697	1.9	1,626,114,000	1.8	44,085,697	2.7
5 災 害 補 償 費	4,035,865	0.0	368,528	0.0	3,667,337	995.1
6 恩給及び退職年金	1,521,620	0.0	1,504,531	0.0	17,089	1.1
7 報 償 費	288,983,802	0.3	249,113,369	0.3	39,870,433	16.0
8 旅 費	87,041,777	0.1	79,970,290	0.1	7,071,487	8.8
9 交 際 費	1,136,318	0.0	581,778	0.0	554,540	95.3
10 需 用 費	3,150,180,761	3.6	3,235,242,831	3.7	△85,062,070	△2.6
11 役 務 費	888,300,103	1.0	646,018,872	0.7	242,281,231	37.5
12 委 託 料	10,986,376,905	12.6	9,752,719,140	11.1	1,233,657,765	12.6
13 使用料及び賃借料	1,396,476,488	1.6	1,411,719,835	1.6	△15,243,347	△1.1
14 工 事 請 負 費	4,421,443,396	5.1	4,330,736,316	4.9	90,707,080	2.1
15 原 材 料 費	63,743,170	0.1	65,487,892	0.1	△1,744,722	△2.7
16 公有財産購入費	1,367,213,797	1.6	6,980,134,372	7.9	△5,612,920,575	△80.4
17 備 品 購 入 費	184,741,279	0.2	225,062,157	0.3	△40,320,878	△17.9
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,697,318,354	11.1	10,312,877,094	11.7	△615,558,740	△6.0
19 扶 助 費	19,945,262,405	22.8	18,910,576,891	21.5	1,034,685,514	5.5
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	965,528,607	1.1	719,399,803	0.8	246,128,804	34.2
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,191,397,358	8.2	7,233,611,931	8.2	△42,214,573	△0.6
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
24 積 立 金	6,182,901,225	7.1	4,013,943,268	4.6	2,168,957,957	54.0
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公 課 費	5,344,500	0.0	5,337,400	0.0	7,100	0.1
27 繰 出 金	9,562,991,127	10.9	8,806,130,112	10.0	756,861,015	8.6
合 計	87,300,912,408	100.0	88,013,955,760	100.0	△713,043,352	△0.8

公 営 企 業 会 計

令和5年度沼津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

公営企業会計決算

令和5年度 沼津市病院事業会計決算

令和5年度 沼津市水道事業会計決算

令和5年度 沼津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月26日まで

第3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、諸票書類と計数照査を行い、例月出納検査の結果等も参考としながら実施した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び総括意見は、後述のとおりである。

- (注) 1 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。
 - (2) 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比率の合計は100になるよう一部調整してある。
また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。
 - (3) 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。
 - (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「-」で表示した。
- 2 消費税及び地方消費税については、「(3)予算の執行状況」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「(4)経営成績」及び「(5)財政状態」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいない。
- 3 水道事業会計における水道料金については沼津市給水条例において、また下水道事業会計における使用料については沼津市下水道条例において、それぞれ「料金には、消費税を含むものとする。」と定められている。

病院事業会計

1 病院事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和5年度の業務実績をみると、延べ患者数は230,524人で、前年度に比べ12,899人(5.3%)の減少となっている。内訳としては、入院は90,086人で、前年度に比べ1,950人(2.1%)の減少、外来は140,438人で、前年度に比べ10,949人(7.2%)減少となっており、病床稼働率は63.6%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

診療日数は、入院366日、外来243日で、前年度に比べ入院は1日増、外来は増減なしとなり、一日当たり患者数は、前年度に比べ入院は6.1人、外来は45.1人それぞれ減少となっている。

次に、経営状況をみると、総収益は11,040,852千円で、前年度に比べ673,006千円(5.7%)減少している。これは主に、医業外収益の他会計補助金が500,000千円(500.0%)増加したものの、補助金が908,312千円(68.7%)、医業収益の外来収益が233,643千円(8.9%)それぞれ減少したことによるものである。

総費用は11,243,339千円で、前年度に比べ93,662千円(0.8%)減少している。これは主に、医業費用の経費が88,295千円(5.0%)増加したものの、給与費が87,021千円(1.5%)、材料費が84,696千円(3.4%)それぞれ減少したことによるものである。

この結果、当年度純損失は202,486千円となり、累積欠損金は、前年度繰越欠損金5,766,136千円を加え、当年度末では5,968,622千円となっている。

建設改良費については、資産購入として臨床検査システム、主幹ネットワーク機器などを購入するとともに、改良工事として沼津市立病院自動火災報知設備等更新工事などを行ったほか、リース債務支払として沼津市立病院公営企業会計システム機器等をリースし、総額477,147千円を執行した。

令和5年度においては、入院及び外来収益が前年度より減少したことに加え、静岡県新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金が減少したことなどにより、前年度は376,858千円の純利益を計上したが、当年度は202,486千円の純損失に転じ、累積欠損金は5,968,622千円に増加している。

また、経営を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化、物価高騰による医療材料費の増加などにより一層厳しさを増すものと予想されることから、更なる経営基盤の強化が必要な状況にある。

このような中、令和6年2月に新たに策定した「沼津市立病院経営強化プラン」に掲げる「地域医療構想等を踏まえた役割・機能の最適化と連携の強化」、「医療DXの推進等による施設・設備の最適化」、「経営の効率化・健全化」などの取組を通じて、地域医療の中心的な公的医療機関としての役割・機能を十分に発揮するとともに、健全な病院経営の確立に努められたい。

(2) 業務実績

ア 診療業務

5年度は、診療科は24科、病床数は387床で運営された。

診療日数は、入院366日、外来243日であり、前年度に比べ入院は1日増、外来は増減なしである。

予算に定められた業務予定量に対し、入院患者数では8,734人(8.8%)、外来患者数では12,652人(8.3%)いずれも下回っている。

患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	予定量	実 績	対予定量		対前年度実績		4年度実績	3年度実績
			増減	比率	増減	比率		
入院患者数	98,820	90,086	△8,734	91.2	△1,950	97.9	92,036	90,096
外来患者数	153,090	140,438	△12,652	91.7	△10,949	92.8	151,387	151,915

(ア) 入院患者数

入院患者数は90,086人で、前年度に比べ1,950人(2.1%)減少している。

増減の主な内容は、消化器内科が2,536人、外科が1,437人、リウマチ科が424人それぞれ減少し、循環器内科が2,268人、整形外科が547人、呼吸器外科が272人それぞれ増加した。

病床稼働率は63.6%で、前年度の65.2%に比べ1.6ポイント低下している。

(イ) 外来患者数

外来患者数は140,438人で、前年度に比べ10,949人(7.2%)減少している。

増減の主な内容は、外科が2,557人、消化器内科が1,432人、眼科が1,257人それぞれ減少し、呼吸器内科が268人、放射線科が115人、耳鼻いんこう科が105人それぞれ増加した。

イ 建設改良の状況

資産購入は、器械備品として臨床検査システム、主幹ネットワーク機器などを購入している。

改良工事は、沼津市立病院自動火災報知設備等更新工事などを実施している。

リース債務支払は、沼津市立病院公営企業会計システム機器等をリースしている。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 11,670,172 千円に対し、決算額は 11,059,579 千円で、610,593 千円（5.2%）の減少、支出は、予算現額 11,870,196 千円に対し、決算額は 11,217,602 千円で、652,594 千円（5.5%）の不用額を生じている。

不用額の主なものは、給与費 286,117 千円、経費 178,110 千円、材料費 134,641 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度 執行率
医 業 収 益	10,846,583	9,860,410	△986,173	90.9	90.1
入 院 収 益	6,789,097	6,073,853	△715,244	89.5	85.5
外 来 収 益	2,619,498	2,379,520	△239,978	90.8	98.0
他 会 計 負 担 金	1,289,000	1,289,000	0	100.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	148,988	118,038	△30,950	79.2	85.4
医 業 外 収 益	823,569	1,198,969	375,400	145.6	531.1
受 取 利 息 配 当 金	10	0	△10	0.2	0.2
他 会 計 負 担 金	11,414	11,414	△0	99.9	99.9
他 会 計 補 助 金	600,000	600,000	0	100.0	100.0
補 助 金	35,814	414,646	378,832	1,157.8	3,816.1
長 期 前 受 金 戻 入	31,463	31,554	91	100.3	117.4
そ の 他 医 業 外 収 益	144,868	141,356	△3,512	97.6	100.4
特 別 利 益	20	200	180	1,000.0	0.0
固 定 資 産 売 却 収 益	10	200	190	2,000.0	-
そ の 他 特 別 利 益	10	0	△10	0.0	0.0
合 計	11,670,172	11,059,579	△610,593	94.8	101.6

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度 執行率
医 業 費 用	11,817,118	11,175,494	641,624	94.6	98.3
給 与 費	6,188,842	5,902,725	286,117	95.4	98.8
材 料 費	2,792,134	2,657,494	134,641	95.2	97.4
経 費	2,194,252	2,016,142	178,110	91.9	98.0
減 価 償 却 費	581,561	553,214	28,347	95.1	100.0
資 産 減 耗 費	22,696	21,977	719	96.8	100.0
研 究 研 修 費	37,633	23,942	13,690	63.6	87.1
医 業 外 費 用	53,058	42,107	10,951	79.4	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	22,168	16,951	5,217	76.5	90.5
修 練 養 成 費	13,960	13,960	0	100.0	100.0
消費税及び地方消費税	14,758	11,097	3,661	75.2	88.5
雑 支 出	2,172	100	2,072	4.6	100.0
特 別 損 失	20	0	20	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	10	0	10	0.0	-
そ の 他 特 別 損 失	10	0	10	0.0	0.0
合 計	11,870,196	11,217,602	652,594	94.5	98.3

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 657,350 千円に対し、決算額は 631,518 千円で、25,832 千円 (3.9%) の減少、支出は、予算現額 1,032,646 千円に対し、決算額は 1,022,789 千円で、9,857 千円 (1.0%) の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 391,272 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,259 千円、過年度分損益勘定留保資金 348,012 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	455,000	427,800	△27,200	94.0	524,900	△97,100
他会計負担金	200,000	200,000	0	100.0	200,000	0
補助金	1,550	3,718	2,168	239.8	93,778	△90,060
貸付金返還金	600	0	△600	0.0	3,120	△3,120
固定資産売却代金	200	0	△200	0.0	—	0
合 計	657,350	631,518	△25,832	96.1	821,798	△190,280

企業債の借入先は、清水銀行である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	478,683	477,147	1,536	99.7	660,986	△183,840
資産購入費	398,417	398,107	310	99.9	580,196	△182,089
改良工事費	78,683	77,747	936	98.8	80,791	△3,044
リース債務支払額	1,583	1,293	290	81.7	—	1,293
企業債償還金	540,243	540,243	0	99.9	572,529	△32,286
貸付金	13,720	5,400	8,320	39.4	5,400	0
合 計	1,032,646	1,022,789	9,857	99.0	1,238,916	△216,126

建設改良費の決算額は477,147千円で、執行率は99.7%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・資産購入費 398,107千円
 - (車両運搬具) 材料・薬品カートほか1件 653千円
 - (器械備品) 臨床検査システム(ハード)ほか90件 344,514千円
 - (その他無形固定資産) 臨床検査システム(ソフト)ほか1件 52,940千円
- ・改良工事費 77,747千円
 - 沼津市立病院自動火災報知設備等更新工事ほか4件 77,747千円
- ・リース債務支払額 1,293千円
 - 沼津市立病院公営企業会計システム機器等賃貸借契約 1,293千円

企業債償還金の決算額は、540,243千円で、執行率は99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6条で企業債の限度額を、第7条で一時借入金の限度額を、第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第10条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	455,000,000	427,800,000	27,200,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
職 員 給 与 費	6,164,842,000	5,880,415,076	284,426,924
交 際 費	350,000	44,080	305,920
たな卸資産購入限度額	2,791,868,000	2,639,296,461	152,571,539

(4) 経営成績

5年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	11,040,852 千円
総 費 用	11,243,339 千円
当 年 度 純 損 失	202,486 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
医 業 収 益	9,847,971	10,126,087	△278,116
医 業 費 用	10,756,517	10,822,489	△65,972
医 業 損 失	908,546	696,402	212,144
医 業 外 収 益	1,192,700	1,587,772	△395,072
医 業 外 費 用	486,822	514,512	△27,691
経 常 利 益	—	376,858	△376,858
経 常 損 失	202,668	—	202,668
特 別 利 益	182	—	182
当 年 度 純 利 益	—	376,858	△376,858
当 年 度 純 損 失	202,486	—	202,486

医業収益は 9,847,971 千円で、前年度に比べ 278,116 千円 (2.7%) 減少している。

これは主に、外来収益が 233,643 千円 (8.9%)、入院収益が 33,765 千円 (0.6%) それぞれ減少したことによるものである。

入院収益は 6,073,841 千円で、前年度に比べ 33,765 千円 (0.6%) 減少し、外来収益は 2,377,620 千円で、前年度に比べ 233,643 千円 (8.9%) 減少しており、入院・外来収益の合計では 8,451,461 千円で、前年度に比べ 267,408 千円 (3.1%) 減少している。

また、他会計負担金は 1,289,000 千円で、前年度と同額である。

医業費用は 10,756,517 千円で、前年度に比べ 65,972 千円 (0.6%) 減少している。

これは主に、経費が 88,295 千円、減価償却費が 23,035 千円それぞれ増加したものの、給与費が 87,021 千円、材料費が 84,696 千円それぞれ減少したことによるものである。

この結果、医業損失は前年度に比べ 212,144 千円増加し、908,546 千円となっている。

医業外収益は 1,192,700 千円で、前年度に比べ 395,072 千円 (24.9%) 減少している。

これは主に、他会計補助金が 500,000 千円、その他医業外収益が 16,033 千円それぞれ増加したものの、補助金が 908,312 千円減少したことによるものである。

医業外費用は 486,822 千円で、前年度に比べ 27,691 千円 (5.4%) 減少している。

これは主に、雑支出が 22,393 千円、修練養成費が 3,170 千円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は 182 千円で、前年度から皆増である。

以上の結果、4年度が 376,858 千円の純利益であったのに対し、5年度は 202,486 千円の純損失となっている。

なお、医業収益に対する医業費用の割合、入院・外来収益の状況、他会計負担金及び補助金の内訳を示すと次表のとおりである。

医業収益に対する医業費用の割合

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	決算額	割合	決算額	割合	金額	率
医 業 収 益	9,847,971	100.0	10,126,087	100.0	△278,116	△2.7
医 業 費 用	10,756,517	109.2	10,822,489	106.9	△65,972	△0.6
給 与 費	5,897,662	59.9	5,984,683	59.1	△87,021	△1.5
材 料 費	2,415,998	24.5	2,500,694	24.7	△84,696	△3.4
経 費	1,845,575	18.8	1,757,280	17.4	88,295	5.0
光 熱 水 費	244,306	2.5	287,509	2.8	△43,203	△15.0
委 託 料	1,055,518	10.7	969,504	9.6	86,014	8.9
そ の 他	545,751	5.6	500,266	5.0	45,485	9.1
減 価 償 却 費	553,214	5.6	530,178	5.2	23,035	4.3
資 産 減 耗 費	21,977	0.2	30,653	0.3	△8,675	△28.3
研 究 研 修 費	22,091	0.2	19,001	0.2	3,091	16.3

入院・外来収益の状況

区 分	5 年 度			4 年 度			増 減		
	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)
入 院	90,086	67,423	6,073,841	92,036	66,361	6,107,606	△1,950	1,062	△33,765
外 来	140,438	16,930	2,377,620	151,387	17,249	2,611,263	△10,949	△319	△233,643
合 計	230,524	36,662	8,451,461	243,423	35,818	8,718,869	△12,899	844	△267,408

他会計負担金及び補助金の内訳

(単位：千円)

区 分		5年度	4年度	増減額
医 業 収 益	他会計負担金(一般会計)	1,289,000	1,289,000	0
	・救急医療に要する経費	776,000	791,000	△15,000
	・研究研修に要する経費	20,000	20,000	0
	・高度医療に要する経費	110,000	100,000	10,000
	・周産期医療に要する経費	81,000	80,000	1,000
	・小児医療に要する経費	22,000	21,000	1,000
	・医師確保対策に要する経費	29,000	26,000	3,000
	・院内保育所の運営に要する経費	41,000	38,000	3,000
	・追加費用に要する経費	39,000	45,000	△6,000
	・基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	149,000	144,000	5,000
・児童手当に要する経費	22,000	24,000	△2,000	
医 業 外 収 益	他会計負担金(一般会計)	11,414	11,446	△32
	・企業債利息償還金に対する負担金	11,000	11,000	0
	・特別減収対策企業債利息償還金に対する負担金	414	446	△32
	他会計補助金(一般会計)	600,000	100,000	500,000
	・経営支援分	600,000	100,000	500,000
	補助金(県ほか)	414,646	1,322,957	△908,312
	・臨床研修費等補助金	9,076	7,936	1,140
	・産科医等確保支援事業費補助金	146	146	0
	・新人看護職員研修事業費補助金	530	530	0
	・周産期母子医療センター運営費補助金	8,142	8,862	△720
	・救急医療施設運営費等補助金	2,090	2,662	△572
	・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	393,589	1,259,069	△865,480
	・要配慮者歯科医療連携体制構築事業費補助金	155	167	△12
	・訪問看護出向支援事業費補助金	—	205	△205
	・看護職員等処遇改善事業費補助金	—	11,799	△11,799
	・防災訓練等参加支援事業に要する経費	—	11	△11
	・静岡県不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査体制整備事業費補助金	315	70	245
・新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	—	31,500	△31,500	
・医療施設運営費等補助金	102	—	102	
・看護の質向上促進研修事業費補助金	500	—	500	
合 計		2,315,059	2,723,403	△408,344

(5) 財政状態

5年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値（貸借対照表）で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は10,904,710千円で、前年度に比べ468,010千円(4.1%)減少している。

このうち、固定資産は8,207,427千円(構成比75.3%)で、前年度に比べ136,725千円(1.6%)減少している。これは主に、建物が113,833千円、器械備品が22,113千円それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は2,697,283千円(構成比24.7%)で、前年度に比べ331,285千円(10.9%)減少している。これは主に、現金預金が82,740千円増加したものの、未収金が409,328千円減少したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は6,234,440千円(構成比57.2%)で、前年度に比べ465,523千円(6.9%)減少している。

このうち、固定負債は4,069,034千円(構成比37.3%)で、前年度に比べ26,662千円(0.7%)増加している。これは主に、企業債が72,366千円減少したものの、引当金が89,977千円増加したことによるものである。

また、流動負債は1,868,808千円(構成比17.2%)で、前年度に比べ463,602千円(19.9%)減少している。これは主に、未払金が433,203千円減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は296,598千円(構成比2.7%)で、前年度に比べ28,583千円(8.8%)減少している。これは、長期前受金が227千円増加したものの、長期前受金収益化累計額が28,810千円増加したことによるものである。

資本は4,670,270千円(構成比42.8%)で、前年度に比べ2,486千円(0.1%)減少している。

このうち、資本金は10,638,892千円(構成比97.5%)で、前年度に比べ200,000千円(1.9%)増加している。

また、剰余金は△5,968,622千円(構成比△54.7%)で、前年度に比べ202,486千円(3.5%)減少している。これは、当年度未処理欠損金が202,486千円増加したことによるものである。

5年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
資 産	10,904,710	11,372,720	△468,010
固 定 資 産	8,207,427	8,344,152	△136,725
流 動 資 産	2,697,283	3,028,568	△331,285
負 債 ・ 資 本	10,904,710	11,372,720	△468,010
負 債	6,234,440	6,699,963	△465,523
固 定 負 債	4,069,034	4,042,372	26,662
流 動 負 債	1,868,808	2,332,411	△463,602
繰 延 収 益	296,598	325,181	△28,583
資 本	4,670,270	4,672,757	△2,486
資 本 金	10,638,892	10,438,892	200,000
剰 余 金	△5,968,622	△5,766,136	△202,486

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△202,486	376,858	△579,344
減価償却費	553,214	530,178	23,035
長期前受金戻入額	△32,301	△34,315	2,014
固定資産除却費	19,281	28,096	△8,814
受取利息及び配当金	△0	△0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	16,951	19,079	△2,128
固定資産売却損益(△は益)	△182	—	△182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89,977	△45,114	135,090
賞与等引当金の増減額(△は減少)	6,148	32,871	△26,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△668	△2,357	1,689
未収金の増減額(△は増加)	409,328	△360,853	770,182
未払金の増減額(△は減少)	△351,045	75,540	△426,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,634	2,158	476
その他流動資産の増減額(△は増加)	2,066	528	1,538
その他流動負債の増減額(△は減少)	944	△636	1,580
前払費用の増減額(△は増加)	1,859	△1,932	3,791
小 計	515,719	620,101	△104,382
利息及び配当金の受取額	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△16,951	△19,079	2,128
計	498,768	601,022	△102,254
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△505,364	△322,164	△183,200
有形固定資産の売却による収入	182	—	182
無形固定資産の取得による支出	△9,388	△8,150	△1,238
貸付金の支出	△5,400	△5,400	0
貸付金の返還による収入	—	3,120	△3,120
貸付金の返還免除	13,960	17,130	△3,170
補助金による収入	3,718	91,790	△88,072
計	△502,293	△223,675	△278,618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	—	60,000	△60,000
一時借入金の返済による支出	—	△60,000	60,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	427,800	524,900	△97,100
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△517,455	△549,805	32,350
その他の企業債の償還による支出	△22,788	△22,724	△64
リース債務の返済による支出	△1,293	—	△1,293
他会計からの出資による収入	200,000	200,000	0
計	86,264	152,371	△66,107
資金増加額(又は減少額)	82,740	529,718	△446,979
資金期首残高	1,094,959	565,240	529,718
資金期末残高	1,177,698	1,094,959	82,740

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は498,768千円で、前年度末に比べ102,254千円減少し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△502,293千円で、有形固定資産の取得による支出の増加等により前年度末に比べ278,618千円減少し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は86,264千円で、前年度末に比べ66,107千円減少している。

以上の結果、5年度の資金は82,740千円の増加となり、資金期末残高は1,177,698千円となっている。

付表1 収益費用明細書

区 分	収 益 の 部					
	5 年 度		4 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	9,847,970,849	89.2	10,126,086,960	86.4	△278,116,111	△2.7
入 院 収 益	6,073,840,940	55.0	6,107,606,084	52.1	△33,765,144	△0.6
外 来 収 益	2,377,619,730	21.5	2,611,263,017	22.3	△233,643,287	△8.9
他 会 計 負 担 金	1,289,000,000	11.7	1,289,000,000	11.0	0	0.0
その他医業収益	107,510,179	1.0	118,217,859	1.0	△10,707,680	△9.1
医 業 外 収 益	1,192,699,761	10.8	1,587,771,746	13.6	△395,071,985	△24.9
受取利息配当金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	11,413,815	0.1	11,445,652	0.1	△31,837	△0.3
他 会 計 補 助 金	600,000,000	5.4	100,000,000	0.9	500,000,000	500.0
補 助 金	414,645,516	3.8	1,322,957,401	11.3	△908,311,885	△68.7
長期前受金戻入	31,553,666	0.3	34,314,997	0.3	△2,761,331	△8.0
その他医業外収益	135,086,744	1.2	119,053,676	1.0	16,033,068	13.5
特 別 利 益	181,818	0.0	—	—	181,818	皆増
固定資産売却収益	181,818	0.0	—	—	181,818	皆増
合 計	11,040,852,428	100.0	11,713,858,706	100.0	△673,006,278	△5.7

(単位：円・%)

費用の部						
区 分	5 年 度		4 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	10,756,516,900	95.7	10,822,488,545	95.5	△65,971,645	△0.6
給 与 費	5,897,661,646	52.5	5,984,683,073	52.8	△87,021,427	△1.5
材 料 費	2,415,998,119	21.5	2,500,694,125	22.0	△84,696,006	△3.4
経 費	1,845,575,052	16.4	1,757,279,757	15.5	88,295,295	5.0
減 価 償 却 費	553,213,641	4.9	530,178,277	4.7	23,035,364	4.3
資 産 減 耗 費	21,977,241	0.2	30,652,691	0.3	△8,675,450	△28.3
研 究 研 修 費	22,091,201	0.2	19,000,622	0.2	3,090,579	16.3
医 業 外 費 用	486,821,947	4.3	514,512,472	4.5	△27,690,525	△5.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,950,838	0.1	19,078,720	0.2	△2,127,882	△11.2
修 練 養 成 費	13,960,000	0.1	17,130,000	0.1	△3,170,000	△18.5
雑 支 出	455,911,109	4.1	478,303,752	4.2	△22,392,643	△4.7
小 計	11,243,338,847	100.0	11,337,001,017	100.0	△93,662,170	△0.8
当 年 度 純 利 益	—	—	376,857,689	—	△376,857,689	皆減
当 年 度 純 損 失	202,486,419	—	—	—	202,486,419	皆増
合 計	11,040,852,428		11,713,858,706	—	△673,006,278	△5.7

付表2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	5 年 度		4 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	8,207,427,190	75.3	8,344,152,039	73.4	△136,724,849	△1.6
有 形 固 定 資 産	8,076,526,218	74.1	8,230,812,971	72.4	△154,286,753	△1.9
土 地	2,656,672,481	24.4	2,656,672,481	23.4	0	0.0
建 物	3,565,180,252	32.7	3,679,013,543	32.4	△113,833,291	△3.1
機 械 装 置	134,467,439	1.2	146,467,754	1.3	△12,000,315	△8.2
構 築 物	205,515,786	1.9	219,796,428	1.9	△14,280,642	△6.5
車 両 運 搬 具	10,246,900	0.1	12,868,700	0.1	△2,621,800	△20.4
器 械 備 品	1,493,880,960	13.7	1,515,994,065	13.3	△22,113,105	△1.5
リ ー ス 資 産	10,562,400	0.1	—	—	10,562,400	皆増
無 形 固 定 資 産	97,020,972	0.9	70,899,068	0.6	26,121,904	36.8
電 話 加 入 権	2,468,100	0.0	2,468,100	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	94,552,872	0.9	68,430,968	0.6	26,121,904	38.2
投 資 そ の 他 の 資 産	33,880,000	0.3	42,440,000	0.4	△8,560,000	△20.2
長 期 貸 付 金	33,880,000	0.3	42,440,000	0.4	△8,560,000	△20.2
流 動 資 産	2,697,282,626	24.7	3,028,567,599	26.6	△331,284,973	△10.9
現 金 預 金	1,177,698,275	10.8	1,094,958,623	9.6	82,739,652	7.6
未 収 金	1,477,108,876	13.5	1,886,436,914	16.6	△409,328,038	△21.7
貸 倒 引 当 金	△14,154,994	△0.1	△14,823,223	△0.1	668,229	4.5
貯 蔵 品	36,493,525	0.3	39,127,751	0.3	△2,634,226	△6.7
前 払 費 用	5,725,415	0.1	7,584,005	0.1	△1,858,590	△24.5
そ の 他 流 動 資 産	14,411,529	0.1	15,283,529	0.1	△872,000	△5.7
資 産 合 計	10,904,709,816	100.0	11,372,719,638	100.0	△468,009,822	△4.1

(単位：円・%)

区 分		負 債 ・ 資 本 の 部					
		5 年 度		4 年 度		前年度対比	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負	債	6,234,439,652	57.2	6,699,963,055	58.9	△465,523,403	△6.9
固 定 負	債	4,069,033,613	37.3	4,042,371,805	35.5	26,661,808	0.7
企 業 債	債	1,885,847,291	17.3	1,958,213,091	17.2	△72,365,800	△3.7
リ ー ス 債	務	9,050,790	0.1	—	—	9,050,790	皆増
引 当 金		2,174,135,532	19.9	2,084,158,714	18.3	89,976,818	4.3
流 動 負	債	1,868,808,399	17.2	2,332,410,544	20.5	△463,602,145	△19.9
企 業 債	債	500,165,800	4.6	540,242,756	4.7	△40,076,956	△7.4
リ ー ス 債	務	2,585,940	0.0	—	—	2,585,940	皆増
未 払 金		1,007,108,390	9.2	1,440,310,937	12.7	△433,202,547	△30.1
引 当 金		309,789,129	2.9	303,641,434	2.7	6,147,695	2.0
そ の 他 流 動 負	債	49,159,140	0.5	48,215,417	0.4	943,723	2.0
繰 延 収 益		296,597,640	2.7	325,180,706	2.9	△28,583,066	△8.8
長 期 前 受 金		1,176,671,460	10.8	1,176,444,458	10.4	227,002	0.0
受 贈 財 産 評 価 額		267,697,907	2.5	267,697,910	2.4	△3	△0.0
寄 附 金		2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		238,985,735	2.2	238,038,835	2.1	946,900	0.4
県 補 助 金		654,097,818	6.0	654,817,713	5.8	△719,895	△0.1
他 補 助 金 等		13,390,000	0.1	13,390,000	0.1	0	0.0
長期前受金収益化累計額		△880,073,820	△8.1	△851,263,752	△7.5	△28,810,068	△3.4
受 贈 財 産 評 価 額		△244,364,736	△2.2	△242,014,386	△2.1	△2,350,350	△1.0
寄 附 金		△2,375,000	△0.0	△2,375,000	△0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		△170,609,406	△1.6	△168,102,267	△1.5	△2,507,139	△1.5
県 補 助 金		△457,486,916	△4.2	△434,584,328	△3.8	△22,902,588	△5.3
他 補 助 金 等		△5,237,762	△0.1	△4,187,771	△0.1	△1,049,991	△25.1
資 本	本 金	4,670,270,164	42.8	4,672,756,583	41.1	△2,486,419	△0.1
資 本	金	10,638,892,335	97.5	10,438,892,335	91.8	200,000,000	1.9
剰 余 金		△5,968,622,171	△54.7	△5,766,135,752	△50.7	△202,486,419	△3.5
利 益 剰 余 金		△5,968,622,171	△54.7	△5,766,135,752	△50.7	△202,486,419	△3.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		5,968,622,171	54.7	5,766,135,752	50.7	202,486,419	3.5
負債・資本合計		10,904,709,816	100.0	11,372,719,638	100.0	△468,009,822	△4.1

付表3 入院・外来患者数年度比較表

区 分	入 院 患 者							外 来		
	5 年 度			4 年 度			延 数 増 減	5 年 度		
	延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比
内 科	1,765	4.8	2.0	1,566	4.3	1.7	199	10,042	41.3	7.1
脳神経内科	1,577	4.3	1.8	1,359	3.7	1.5	218	4,199	17.3	3.0
呼吸器内科	6,856	18.7	7.6	6,665	18.3	7.2	191	5,409	22.3	3.9
消化器内科	16,404	44.8	18.2	18,940	51.9	20.6	△2,536	13,908	57.2	9.9
循環器内科	8,798	24.0	9.8	6,530	17.9	7.1	2,268	5,045	20.8	3.6
リウマチ科	1,987	5.4	2.2	2,411	6.6	2.6	△424	5,670	23.3	4.0
小 児 科	4,650	12.7	5.2	4,456	12.2	4.8	194	8,515	35.0	6.1
外 科	4,815	13.2	5.3	6,252	17.1	6.8	△1,437	5,964	24.5	4.2
整形外科	23,463	64.1	26.0	22,916	62.8	24.9	547	17,785	73.2	12.7
形成外科	130	0.4	0.1	156	0.4	0.2	△26	1,972	8.1	1.4
脳神経外科	2,600	7.1	2.9	2,719	7.4	2.9	△119	876	3.6	0.6
小児外科	378	1.0	0.4	391	1.1	0.4	△13	1,074	4.4	0.8
呼吸器外科	1,346	3.7	1.5	1,074	2.9	1.2	272	683	2.8	0.5
心臓血管外科	1,440	3.9	1.6	1,191	3.3	1.3	249	629	2.6	0.4
皮 膚 科	1,911	5.2	2.1	2,016	5.5	2.2	△105	14,359	59.1	10.2
泌尿器科	3,060	8.4	3.4	3,420	9.4	3.7	△360	7,122	29.3	5.1
産婦人科	4,008	11.0	4.5	4,201	11.5	4.6	△193	7,242	29.8	5.2
眼 科	674	1.8	0.8	872	2.4	0.9	△198	10,128	41.7	7.2
耳鼻いんこう科	3,013	8.2	3.3	3,187	8.7	3.5	△174	8,741	36.0	6.2
リハビリテーション科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	4,200	17.3	3.0
放射線科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,005	4.1	0.7
麻 酔 科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1	0.0	0.0
救 急 科	931	2.5	1.0	1,249	3.4	1.4	△318	651	2.7	0.5
歯科口腔外科	280	0.8	0.3	465	1.3	0.5	△185	5,218	21.5	3.7
合 計	90,086	246.1	100.0	92,036	252.2	100.0	△1,950	140,438	577.9	100.0

付表4 財務分析年度比較表

(単位：%)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
自己資本構成比率	42.8	41.1	39.2	34.4	38.5
固定資産対長期資本比率	93.9	95.7	101.4	107.8	106.4
流 動 比 率	144.3	129.8	107.5	83.9	85.9
総収益対総費用比率	98.2	103.3	102.6	94.1	100.7
医業収益対医業費用比率	91.6	93.6	95.0	93.5	97.2
企業債償還元金対減価償却費比率	97.7	108.0	98.9	96.2	79.9

(単位：人・%)

患 者				合 計						
4 年 度			延 数 増 減	5 年 度			4 年 度			延 数 増 減
延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比	
10,764	44.3	7.1	△722	11,807	46.1	5.1	12,330	48.6	5.1	△523
4,612	19.0	3.0	△413	5,776	21.6	2.5	5,971	22.7	2.5	△195
5,141	21.2	3.4	268	12,265	41.0	5.3	11,806	39.4	4.8	459
15,340	63.1	10.1	△1,432	30,312	102.1	13.2	34,280	115.0	14.1	△3,968
5,237	21.6	3.5	△192	13,843	44.8	6.0	11,767	39.4	4.8	2,076
5,703	23.5	3.8	△33	7,657	28.8	3.3	8,114	30.1	3.3	△457
8,569	35.3	5.7	△54	13,165	47.7	5.7	13,025	47.5	5.4	140
8,521	35.1	5.6	△2,557	10,779	37.7	4.7	14,773	52.2	6.1	△3,994
18,764	77.2	12.4	△979	41,248	137.3	17.9	41,680	140.0	17.1	△432
1,935	8.0	1.3	37	2,102	8.5	0.9	2,091	8.4	0.9	11
1,041	4.3	0.7	△165	3,476	10.7	1.5	3,760	11.7	1.5	△284
1,134	4.7	0.7	△60	1,452	5.5	0.6	1,525	5.7	0.6	△73
717	3.0	0.5	△34	2,029	6.5	0.9	1,791	5.9	0.7	238
556	2.3	0.4	73	2,069	6.5	0.9	1,747	5.6	0.7	322
14,838	61.1	9.8	△479	16,270	64.3	7.1	16,854	66.6	6.9	△584
7,607	31.3	5.0	△485	10,182	37.7	4.4	11,027	40.7	4.5	△845
8,116	33.4	5.4	△874	11,250	40.8	4.9	12,317	44.9	5.1	△1,067
11,385	46.9	7.5	△1,257	10,802	43.5	4.7	12,257	49.2	5.0	△1,455
8,636	35.5	5.7	105	11,754	44.2	5.1	11,823	44.3	4.9	△69
4,732	19.5	3.1	△532	4,200	17.3	1.8	4,732	19.5	1.9	△532
890	3.7	0.6	115	1,005	4.1	0.4	890	3.7	0.4	115
2	0.0	0.0	△1	1	0.0	0.0	2	0.0	0.0	△1
1,588	6.5	1.0	△937	1,582	5.2	0.7	2,837	10.0	1.2	△1,255
5,559	22.9	3.7	△341	5,498	22.2	2.4	6,024	24.2	2.5	△526
151,387	623.0	100.0	△10,949	230,524	824.1	100.0	243,423	875.1	100.0	△12,899

(単位：%)

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
料金収入 (入院・外来 収入)に対す る比率	企業債償還元金	6.4	6.6	6.9	7.0	6.0
	企業債利息	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
	企業債元利償還金	6.6	6.8	7.2	7.3	6.3
	職員給与費	69.8	68.6	67.6	69.2	66.3
	材料費	28.6	28.6	28.5	28.2	26.6

付表5 経営分析年度比較表

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
病床稼働率	年度末病床数(床)	387	387	387	387	387	
	年延病床数(床) (A)	141,642	141,255	141,255	141,255	141,642	
	年延入院患者数(人) (B)	90,086	92,036	90,096	90,602	104,188	
	(B)／(A)×100 (%)	63.6	65.2	63.8	64.1	73.6	
職当 員た り 人患 一者 日数	年延職員数(人) (A)	187,669	193,885	191,416	194,218	194,284	
	年延入院患者数(人) (B)	90,086	92,036	90,096	90,602	104,188	
	(B)／(A) (人)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	年延外来患者数(人) (C)	140,438	151,387	151,915	150,798	160,994	
	(C)／(A) (人)	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	
年延総患者数(人) (D)	230,524	243,423	242,011	241,400	265,182		
(D)／(A) (人)	1.2	1.3	1.3	1.2	1.4		
患者一人 一日 当たり 診療 収益	年延総患者数(人) (A)	230,524	243,423	242,011	241,400	265,182	
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,451,461	8,718,869	8,650,349	8,485,152	8,897,108	
	(B)／(A) (円)	36,662	35,818	35,744	35,150	33,551	
	入院	年延入院患者数(人) (C)	90,086	92,036	90,096	90,602	104,188
		入院収益額(千円) (D)	6,073,841	6,107,606	6,070,979	6,032,863	6,452,971
	(D)／(C) (円)	67,423	66,361	67,383	66,586	61,936	
外来	年延外来患者数(人) (E)	140,438	151,387	151,915	150,798	160,994	
	外来収益額(千円) (F)	2,377,620	2,611,263	2,579,370	2,452,289	2,444,136	
(F)／(E) (円)	16,930	17,249	16,979	16,262	15,182		
職員一人 一日 当たり 収益	年延職員数(人) (A)	187,669	193,885	191,416	194,218	194,284	
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,451,461	8,718,869	8,650,349	8,485,152	8,897,108	
	(B)／(A) (円)	45,034	44,969	45,191	43,689	45,794	

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
患者 一医	年延総患者数(人) (A)	230,524	243,423	242,011	241,400	265,182
	医療材料費(千円) (B)	2,411,759	2,496,419	2,466,048	2,390,020	2,361,476
	(B)/(A) (円)	10,462	10,255	10,190	9,901	8,905
人療 一材	薬品費(千円) (C)	1,222,223	1,341,376	1,288,802	1,201,026	1,214,543
	(C)/(A) (円)	5,302	5,510	5,325	4,975	4,580
日料 当費	その他医療材料費(千円) (D)	1,189,536	1,155,043	1,177,247	1,188,994	1,146,934
	(D)/(A) (円)	5,160	4,745	4,864	4,925	4,325
病 床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	年度末病床数(床) (A)	387	387	387	387	387
	年度末総職員数(人) (B)	510	525	521	526	525
	(B)/(A)×100 (人)	131.8	135.7	134.6	135.9	135.7
	年度末医師数(人) (C)	58	74	72	71	71
	(C)/(A)×100 (人)	15.0	19.1	18.6	18.3	18.3
	年度末看護部門職員数(人) (D)	314	314	312	320	319
	(D)/(A)×100 (人)	81.1	81.1	80.6	82.7	82.4
	年度末薬剤部門職員数(人) (E)	23	23	23	23	21
	(E)/(A)×100 (人)	5.9	5.9	5.9	5.9	5.4
	年度末事務部門職員数(人) (F)	38	37	37	37	38
(F)/(A)×100 (人)	9.8	9.6	9.6	9.6	9.8	
年度末給食部門職員数(人) (G)	5	5	5	5	5	
(G)/(A)×100 (人)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
年度末その他職員数(人) (H)	72	72	72	70	71	
(H)/(A)×100 (人)	18.6	18.6	18.6	18.1	18.3	
一日平均患者数(人)	入院	246.1	252.2	246.8	248.2	284.7
	外来	577.9	623.0	630.4	620.6	659.8

水道事業会計

2 水道事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和5年度の業務実績をみると、給水戸数は106,943戸で、前年度に比べ465戸(0.4%)の増加、給水人口は216,963人で、前年度に比べ2,086人(1.0%)の減少となっており、計画給水区域内人口に対する普及率は99.7%となっている。

有収水量は26,762,813 m³で、前年度に比べ373,669 m³(1.4%)の減少となっている。有収率は86.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

次に、経営状況をみると、総収益は2,622,518千円で、前年度に比べ51,494千円(1.9%)減少している。これは主に、営業収益の給水収益が38,081千円(1.6%)減少したことによるものである。

総費用は2,558,714千円で、前年度に比べ5,410千円(0.2%)減少している。これは主に、営業費用の減価償却費が22,653千円(1.8%)、業務費が21,984千円(11.6%)それぞれ増加したものの、原水及び浄水費が38,637千円(9.3%)、総係費が14,653千円(9.2%)それぞれ減少したことによるものである。

この結果、純利益は63,804千円となり、前年度(109,889千円)に比べ46,084千円(41.9%)減少している。

建設改良費をみると1,932,221千円で、前年度に比べ134,226千円(6.5%)減少している。これは主に、水源設備事業費が79,741千円(27.6%)増加したものの、配水設備事業費が205,159千円(11.6%)減少したことによるものである。

令和5年度においては、純利益が前年度から減少はしているものの63,804千円を計上した一方で、営業収支については、前年度に比べ給水人口、配水量及び有収水量が減少し給水収益が減少したため、営業費用が営業収益を上回り、26,993千円の営業損失に転じた。

今後においても、人口減少や節水意識の浸透などにより給水収益が減少傾向にあることに加え、社会情勢等に連動した物価の高騰への対応など水道事業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

また、安全・安心な水道水を安定して供給し続けるためには、引き続き管路の老朽化対策や水道施設の耐震化、更新などを計画的に進めていかななければならないことから、多額の建設改良費が必要となる。

このような中、抜本的な経営改善の取組として令和6年度に14年ぶりの料金改定が行われ、給水収益の増収が期待される場所である。

今後も「沼津市水道事業ビジョン」に基づき、更なる経費の削減、先端技術の導入等による経営の効率化及び合理化を図るとともに、収入未済額の縮減、企業債残高の適正管理などにより健全な財務体質を維持しながら、基本理念に掲げる「富士山の清水を享受し、守り育む沼津の水道」の実現のため、持続可能な事業経営に取り組まれることを期待する。

(2) 業務実績

ア 給水状況

5年度末における給水戸数は106,943戸、有収水量は26,762,813 m³で、予算に定められた業務予定量に対し、給水戸数は37戸(0.0%)上回っているが、有収水量は171,187 m³(0.6%)下回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
給 水 戸 数(戸)	106,906	106,943	37	0.0
有 収 水 量(m ³)	26,934,000	26,762,813	△171,187	△0.6
一日平均有収水量(m ³)	73,590	73,122	△468	△0.6

給水状況は次表のとおりで、前年度に比べ給水戸数は465戸(0.4%)増加する一方、配水量は227,187 m³(0.7%)、有収水量は373,669 m³(1.4%)それぞれ減少している。

また、有収率は86.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率 (%)	3年度
給 水 戸 数(戸)	106,943	106,478	465	0.4	105,988
配 水 量(m ³)	30,831,720	31,058,907	△227,187	△0.7	31,746,579
有 収 水 量(m ³)	26,762,813	27,136,482	△373,669	△1.4	27,828,992
有 収 率(%)	86.8	87.4	△0.6	—	87.7
一日最大配水量(m ³)	89,789	91,649	△1,860	△2.0	93,241
一人一日平均有収水量(ℓ)	337	339	△2	△0.7	345

イ 建設改良の状況

配水設備事業では、老朽管の更新などによる水の安定供給に努め、配水管等10,739mの布設及び布設替工事等を実施している。

水源設備事業では、岡宮配水池1号送水ポンプ更新工事ほかを実施している。そのほか固定資産購入については、量水器1,284個ほかを購入している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 2,927,686 千円に対し、決算額は 2,867,372 千円で、60,314 千円（2.1%）の減少、支出は、予算現額 2,970,705 千円に対し、決算額は 2,633,114 千円で、337,591 千円（11.4%）の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 138,543 千円、配水及び給水費 71,134 千円、営業外費用の消費税 40,348 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 執行率
営業収益	2,655,378	2,599,609	△55,769	97.9	97.9
給水収益	2,565,114	2,522,798	△42,316	98.4	98.4
受託工事収益	127	116	△11	91.1	400.0
その他営業収益	90,137	76,695	△13,442	85.1	85.2
営業外収益	272,298	265,657	△6,641	97.6	107.6
受取利息及び 配当金	4,941	559	△4,382	11.3	137.7
他会計補助金	2,578	2,414	△164	93.6	118.6
加入金	94,786	89,980	△4,806	94.9	109.2
長期前受金戻入	153,119	150,082	△3,037	98.0	100.1
引当金戻入	20	0	△20	0.0	0.0
雑収益	16,854	22,623	5,769	134.2	119.0
特別利益	10	2,106	2,096	21,060.6	105,370.1
固定資産売却益	10	2,106	2,096	21,060.6	105,370.1
合 計	2,927,686	2,867,372	△60,314	97.9	99.1

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不用額	執行率	前年度 執行率
営 業 費 用	2,735,244	2,458,412	276,832	89.9	92.8
原水及び浄水費	548,998	410,455	138,543	74.8	88.9
配水及び給水費	409,316	338,182	71,134	82.6	80.7
受託工事費	9,987	8,584	1,403	85.9	90.9
業 務 費	261,072	224,062	37,010	85.8	91.9
総 係 費	172,777	148,475	24,302	85.9	96.5
減価償却費	1,291,299	1,286,870	4,429	99.7	98.7
資産減耗費	41,785	41,785	0	100.0	76.2
その他営業費用	10	0	10	0.0	0.0
営 業 外 費 用	225,461	174,702	50,759	77.5	81.7
支払利息及び企業債取扱諸費	175,306	164,949	10,357	94.1	91.0
消 費 税	49,426	9,078	40,348	18.4	0.0
雑 支 出	729	675	54	92.6	96.9
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0.0
合 計	2,970,705	2,633,114	337,591	88.6	91.7

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額1,401,314千円に対し、決算額は1,079,710千円で、対予算77.0%の執行率となっている。支出は、予算現額3,388,263千円に対し、決算額は2,629,701千円、翌年度繰越額は247,900千円で、510,662千円(15.1%)の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額1,549,991千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,662千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額164,172千円、過年度分損益勘定留保資金373,968千円、当年度分損益勘定留保資金921,146千円、減債積立金41,522千円及び建設改良積立金41,522千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	1,320,000	1,000,000	△320,000	75.8	1,200,000	△200,000
補助金	692	140	△552	20.2	5,032	△4,892
固定資産売却代金	10	394	384	3,939.4	3,233	△2,839
その他資本的収入	80,612	79,176	△1,436	98.2	62,751	16,425
合 計	1,401,314	1,079,710	△321,604	77.0	1,271,016	△191,306

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構である。

補助金は、一般会計からの児童手当繰入金（資本勘定支弁職員分）である。

その他資本的収入は、大塚地内配水管布設替工事ほか 12 件の工事負担金 60,659 千円及び消火栓新設改修費負担金 18,517 千円である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	2,690,783	1,932,221	247,900	510,662	71.8	2,066,448	△134,226
水源設備事業費	425,988	368,332	0	57,656	86.5	288,592	79,741
配水設備事業費	2,259,572	1,559,941	247,900	451,731	69.0	1,765,100	△205,159
固定資産購入費	5,223	3,948	0	1,275	75.6	12,756	△8,808
企業債償還金	697,480	697,480	0	0	99.9	706,417	△8,937
国庫補助金返還金	—	—	—	—	—	1,629	△1,629
合 計	3,388,263	2,629,701	247,900	510,662	77.6	2,774,494	△144,792

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額として 373,968 千円及び 355,318 千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は 1,932,221 千円で、執行率は 71.8%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

・水源設備事業費	368,332 千円
(令和 4 年度) 岡宮配水池 1 号送水ポンプ更新工事	354,692 千円
(債務負担) ほか 20 件	
(令和 4 年度) 木瀬川配水池設備更新基本設計業務委託 (繰越)	13,640 千円
・配水設備事業費	1,559,941 千円
(令和 4 年度) 上香貫長洞地内他配水管布設工事 (繰越)	1,527,086 千円
ほか 82 件 (配水管等布設、布設替 10,739mほか)	
(令和 4 年度) 柳沢配水池耐震診断及び耐震補強設計業務委託	32,855 千円
(繰越) ほか 2 件	
・固定資産購入費	3,948 千円
量水器(口径 13 mmほか 1,284 個)	3,750 千円
工器具備品 (A B S 工法用挿入機 1 組)	198 千円

企業債償還金の決算額は 697,480 千円で、執行率は 99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第 6 条で企業債の限度額を、第 7 条で一時借入金の限度額を、第 9 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第 11 条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	1,320,000,000	1,000,000,000	320,000,000
一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
職 員 給 与 費	423,344,000	376,129,297	47,214,703
交 際 費	25,000	0	25,000
たな卸資産購入限度額	84,863,000	66,743,281	18,119,719

(4) 経営成績

5 年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	2,622,518 千円
総 費 用	2,558,714 千円
当 年 度 純 利 益	63,804 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
営 業 収 益	2,364,710	2,403,268	△38,558
営 業 費 用	2,391,703	2,398,282	△6,580
営 業 利 益	—	4,986	△4,986
営 業 損 失	26,993	—	26,993
営 業 外 収 益	255,702	260,207	△4,505
営 業 外 費 用	167,011	165,842	1,170
経 常 利 益	61,698	99,352	△37,654
特 別 利 益	2,106	10,537	△8,431
当 年 度 純 利 益	63,804	109,889	△46,084

営業収益は 2,364,710 千円で、前年度に比べ 38,558 千円 (1.6%) 減少している。

これは主に、給水収益が 38,081 千円減少したことによるものである。

営業費用は 2,391,703 千円で、前年度に比べ 6,580 千円 (0.3%) 減少している。

これは主に、減価償却費が 22,653 千円、業務費が 21,984 千円それぞれ増加したものの、原水及び浄水費が 38,637 千円、総係費が 14,653 千円それぞれ減少したことによるものである。

この結果、営業損失は 26,993 千円となっている。

営業外収益は 255,702 千円で、前年度に比べ 4,505 千円 (1.7%) 減少している。

これは主に、雑収益が 3,305 千円増加したものの、加入金が 7,945 千円減少したことによるものである。

営業外費用は 167,011 千円で、前年度に比べ 1,170 千円 (0.7%) 増加している。

これは、雑支出が 528 千円減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,698 千円増加したことによるものである。

特別利益は 2,106 千円で、前年度に比べ 8,431 千円 (80.0%) 減少している。

以上の結果、経常利益は 61,698 千円、当年度純利益は 63,804 千円となり、前年度に比べ、経常利益は 37,654 千円、当年度純利益は 46,084 千円それぞれ減少している。

費用の内訳を、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	ポ イ ン ト
総 費 用	2,558,714	100.0	2,564,124	100.0	△5,410	—
給 与 費	338,679	13.2	355,029	13.8	△16,350	△0.6
支 払 利 息	164,949	6.5	163,251	6.4	1,698	0.1
減 価 償 却 費	1,286,870	50.3	1,264,217	49.3	22,653	1.0
動 力 費	213,105	8.3	265,617	10.4	△52,512	△2.1
工 事 請 負 費	34,835	1.4	28,632	1.1	6,203	0.3
材 料 費	11,129	0.4	12,192	0.5	△1,064	△0.1
薬 品 費	6,008	0.2	6,088	0.2	△80	△0.0
路 面 復 旧 費	4,609	0.2	5,025	0.2	△416	△0.0
委 託 料	287,652	11.3	272,270	10.6	15,382	0.7
そ の 他	210,880	8.2	191,803	7.5	19,077	0.7

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は 0.22 円減少し、費用は 1.02 円増加している。この結果、1 m³当たりの販売利益は△8.07 円から△9.31 円へと 1.25 円減少している。

区 分	5 年度 (円)	4 年度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				5 年 度 (千円)	4 年 度 (千円)
収 益 (供 給 単 価)	85.70	85.93	△0.22	2,293,622	2,331,703
費 用 (給 水 原 価)	95.02	93.99	1.02	2,542,899	2,550,673
給 与 費	12.33	12.76	△0.43	330,114	346,340
支 払 利 息	6.16	6.02	0.15	164,949	163,251
減 価 償 却 費	48.08	46.59	1.50	1,286,870	1,264,217
動 力 費	7.96	9.79	△1.83	213,105	265,617
そ の 他	20.47	18.84	1.63	547,861	511,248
販 売 利 益	△9.31	△8.07	△1.25	△249,277	△218,970

有収水量	26,762,813 m ³	27,136,482 m ³
------	---------------------------	---------------------------

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝[総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋公費負担経費)－特別損失]
／有収水量

(5) 財政状態

5年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は 36,753,651 千円で、前年度に比べ 110,780 千円 (0.3%) 増加している。

このうち、固定資産は 33,953,383 千円 (構成比 92.4%) で、前年度に比べ 542,257 千円 (1.6%) 増加している。これは主に、構築物が 587,773 千円増加したことによるものである。

また、流動資産は 2,800,268 千円 (構成比 7.6%) で、前年度に比べ 431,478 千円 (13.4%) 減少している。これは主に、現金預金が 393,888 千円、貯蔵品が 29,890 千円それぞれ減少したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は 18,066,781 千円 (構成比 49.2%) で、前年度に比べ 46,976 千円 (0.3%) 増加している。

このうち、固定負債は 13,040,860 千円 (構成比 35.5%) で、前年度に比べ 325,632 千円 (2.6%) 増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 321,039 千円増加したことによるものである。

また、流動負債は 1,141,322 千円（構成比 3.1%）で、前年度に比べ 301,620 千円（20.9%）減少している。これは主に、未払金が 285,204 千円減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は 3,884,599 千円（構成比 10.6%）で、前年度に比べ 22,964 千円（0.6%）増加している。これは、長期前受金が 153,705 千円増加し、長期前受金収益化累計額が 130,741 千円増加したことによるものである。

資本は 18,686,870 千円（構成比 50.8%）で、前年度に比べ 63,804 千円（0.3%）増加している。

このうち、資本金は 16,380,883 千円（構成比 44.5%）で、前年度に比べ 216,083 千円（1.3%）増加している。

また、剰余金は 2,305,987 千円（構成比 6.3%）で、前年度に比べ 152,278 千円（6.2%）減少している。これは、利益剰余金が 152,278 千円減少したことによるものである。

5年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
資 産	36,753,651	36,642,871	110,780
固 定 資 産	33,953,383	33,411,126	542,257
流 動 資 産	2,800,268	3,231,745	△431,478
負 債 ・ 資 本	36,753,651	36,642,871	110,780
負 債	18,066,781	18,019,805	46,976
固 定 負 債	13,040,860	12,715,228	325,632
流 動 負 債	1,141,322	1,442,941	△301,620
繰 延 収 益	3,884,599	3,861,636	22,964
資 本	18,686,870	18,623,066	63,804
資 本 金	16,380,883	16,164,800	216,083
剰 余 金	2,305,987	2,458,266	△152,278

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	63,804	109,889	△46,084
減価償却費	1,286,870	1,264,217	22,653
長期前受金戻入額	△150,082	△149,399	△683
固定資産除却費	31,583	33,658	△2,075
受取利息及び配当金	△559	△1,276	717
支払利息及び企業債取扱諸費	164,949	163,251	1,698
固定資産売却損益(△は益)	△2,106	△10,537	8,431
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,593	△10,387	14,980
賞与等引当金の増減額(△は減少)	165	1,092	△927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,081	△1,435	△646
未収金の増減額(△は増加)	13,305	84,047	△70,742
未払金の増減額(△は減少)	△31,865	44,422	△76,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,890	△9,564	39,453
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,938	△136,210	138,148
小 計	1,410,404	1,381,768	28,635
利息及び配当金の受取額	559	1,276	△717
支払利息及び企業債取扱諸費	△164,949	△163,251	△1,698
計	1,246,013	1,219,793	26,220
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,020,714	△1,962,455	△58,260
有形固定資産の売却による収入	2,500	13,770	△11,270
短期貸付金による支出	△900,000	△1,200,000	300,000
短期貸付金の返還収入	900,000	1,200,000	△300,000
補助金による収入	140	3,403	△3,263
負担金による収入	75,652	76,753	△1,101
計	△1,942,422	△1,868,528	△73,893
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,000,000	1,200,000	△200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△697,480	△706,417	8,937
計	302,520	493,583	△191,063
資金増加額(又は減少額)	△393,888	△155,152	△238,736
資金期首残高	2,948,301	3,103,453	△155,152
資金期末残高	2,554,413	2,948,301	△393,888

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,246,013千円で、前年度末に比べ26,220千円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,942,422千円で、投資額の増加により前年度末に比べ73,893千円減少し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は302,520千円で、前年度末に比べ191,063千円減少している。

以上の結果、5年度の資金は393,888千円の減少となり、資金期末残高は2,554,413千円となっている。

付表1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	5 年 度		4 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,364,709,989	90.2	2,403,268,178	89.9	△38,558,189	△1.6
給 水 収 益	2,293,621,587	87.5	2,331,702,786	87.2	△38,081,199	△1.6
受 託 工 事 収 益	105,197	0.0	687,296	0.0	△582,099	△84.7
そ の 他 営 業 収 益	70,983,205	2.7	70,878,096	2.7	105,109	0.1
営 業 外 収 益	255,702,198	9.7	260,207,481	9.7	△4,505,283	△1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	558,780	0.0	1,276,259	0.0	△717,479	△56.2
他 会 計 補 助 金	2,414,000	0.1	2,244,000	0.1	170,000	7.6
加 入 金	81,800,307	3.1	89,745,805	3.4	△7,945,498	△8.9
長 期 前 受 金 戻 入	150,081,895	5.7	149,399,084	5.6	682,811	0.5
雑 収 益	20,847,216	0.8	17,542,333	0.6	3,304,883	18.8
特 別 利 益	2,106,064	0.1	10,537,008	0.4	△8,430,944	△80.0
固 定 資 産 売 却 益	2,106,064	0.1	10,537,008	0.4	△8,430,944	△80.0
合 計	2,622,518,251	100.0	2,674,012,667	100.0	△51,494,416	△1.9

(単位：円・%)

費用の部						
区分	5年度		4年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	2,391,702,646	93.5	2,398,282,256	93.5	△6,579,610	△0.3
原水及び浄水費	377,155,881	14.7	415,792,449	16.2	△38,636,568	△9.3
配水及び給水費	321,510,089	12.6	327,192,795	12.8	△5,682,706	△1.7
受託工事費	8,572,237	0.3	8,782,031	0.3	△209,794	△2.4
業務費	211,286,943	8.3	189,303,432	7.4	21,983,511	11.6
総係費	144,522,683	5.7	159,176,137	6.2	△14,653,454	△9.2
減価償却費	1,286,869,877	50.3	1,264,216,576	49.3	22,653,301	1.8
資産減耗費	41,784,936	1.6	33,818,836	1.3	7,966,100	23.6
営業外費用	167,011,488	6.5	165,841,814	6.5	1,169,674	0.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	164,949,099	6.4	163,251,359	6.4	1,697,740	1.0
雑支出	2,062,389	0.1	2,590,455	0.1	△528,066	△20.4
小計	2,558,714,134	100.0	2,564,124,070	100.0	△5,409,936	△0.2
当年度純利益	63,804,117	—	109,888,597	—	△46,084,480	△41.9
合計	2,622,518,251	—	2,674,012,667	—	△51,494,416	△1.9

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	5 年 度		4 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	33,953,383,396	92.4	33,411,125,979	91.2	542,257,417	1.6
有 形 固 定 資 産	33,953,383,396	92.4	33,411,125,979	91.2	542,257,417	1.6
土 地	1,755,824,286	4.8	1,756,218,222	4.8	△393,936	△0.0
建 物	605,959,003	1.6	627,584,919	1.7	△21,625,916	△3.4
構 築 物	28,065,539,074	76.4	27,477,766,159	75.0	587,772,915	2.1
機 械 及 び 装 置	3,253,932,469	8.8	3,210,337,838	8.8	43,594,631	1.4
車 両 運 搬 具	23,779,750	0.1	29,862,327	0.1	△6,082,577	△20.4
工 器 具 備 品	8,121,950	0.0	9,027,767	0.0	△905,817	△10.0
建 設 仮 勘 定	240,226,864	0.7	300,328,747	0.8	△60,101,883	△20.0
流 動 資 産	2,800,267,541	7.6	3,231,745,209	8.8	△431,477,668	△13.4
現 金 預 金	2,554,412,913	6.9	2,948,301,247	8.1	△393,888,334	△13.4
未 収 金	189,022,672	0.5	198,803,343	0.5	△9,780,671	△4.9
貸 倒 引 当 金	△3,433,169	△0.0	△5,514,113	△0.0	2,080,944	37.7
貯 蔵 品	60,265,125	0.2	90,154,732	0.2	△29,889,607	△33.2
資 産 合 計	36,753,650,937	100.0	36,642,871,188	100.0	110,779,749	0.3

(単位：円・%)

		負債・資本の部					
区 分	5 年 度		4 年 度		前年度対比		
	金 額	構成 比	金 額	構成 比	増 減 額	増減 率	
負債	18,066,781,020	49.2	18,019,805,388	49.2	46,975,632	0.3	
固定負債	13,040,859,898	35.5	12,715,228,324	34.7	325,631,574	2.6	
企業債	12,954,002,123	35.3	12,632,963,397	34.5	321,038,726	2.5	
引当金	86,857,775	0.2	82,264,927	0.2	4,592,848	5.6	
流動負債	1,141,321,827	3.1	1,442,941,481	3.9	△301,619,654	△20.9	
企業債	678,961,274	1.8	697,479,981	1.9	△18,518,707	△2.7	
未払金	287,343,244	0.8	572,547,475	1.6	△285,204,231	△49.8	
引当金	21,233,000	0.1	21,068,000	0.0	165,000	0.8	
その他流動負債	153,784,309	0.4	151,846,025	0.4	1,938,284	1.3	
繰延収益	3,884,599,295	10.6	3,861,635,583	10.6	22,963,712	0.6	
長期前受金	7,343,232,004	20.0	7,189,526,894	19.7	153,705,110	2.1	
受贈財産評価額	1,893,250,955	5.1	1,803,661,125	5.0	89,589,830	5.0	
工事負担金	4,842,331,478	13.2	4,766,941,247	13.0	75,390,231	1.6	
県補助金	7,720,000	0.0	7,720,000	0.0	0	0.0	
他会計補助金	427,017,121	1.2	438,292,072	1.2	△11,274,951	△2.6	
国庫補助金	107,462,200	0.3	107,462,200	0.3	0	0.0	
その他補助金	56,353,519	0.2	56,353,519	0.2	0	0.0	
寄附金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	0.0	
その他長期前受金	7,096,731	0.0	7,096,731	0.0	0	0.0	
長期前受金収益化累計額	△3,458,632,709	△9.4	△3,327,891,311	△9.1	△130,741,398	△3.9	
受贈財産評価額	△855,355,132	△2.3	△824,460,082	△2.2	△30,895,050	△3.7	
工事負担金	△2,322,053,528	△6.3	△2,224,626,076	△6.2	△97,427,452	△4.4	
県補助金	△7,334,000	△0.0	△7,334,000	△0.0	0	0.0	
他会計補助金	△211,654,430	△0.6	△213,172,174	△0.6	1,517,744	0.7	
国庫補助金	△15,530,077	△0.1	△12,989,074	△0.0	△2,541,003	△19.6	
その他補助金	△41,536,994	△0.1	△40,504,529	△0.1	△1,032,465	△2.5	
寄附金	△1,900,000	△0.0	△1,900,000	△0.0	0	0.0	
その他長期前受金	△3,268,548	△0.0	△2,905,376	△0.0	△363,172	△12.5	
資本	18,686,869,917	50.8	18,623,065,800	50.8	63,804,117	0.3	
資本金	16,380,882,599	44.5	16,164,799,988	44.1	216,082,611	1.3	
剰余金	2,305,987,318	6.3	2,458,265,812	6.7	△152,278,494	△6.2	
資本剰余金	206,032,134	0.6	206,032,134	0.6	0	0.0	
受贈財産評価額	206,032,134	0.6	206,032,134	0.6	0	0.0	
利益剰余金	2,099,955,184	5.7	2,252,233,678	6.1	△152,278,494	△6.8	
減債積立金	907,335,363	2.5	893,913,005	2.4	13,422,358	1.5	
利益積立金	3,221,539	0.0	3,221,539	0.0	0	0.0	
建設改良積立金	1,042,550,284	2.8	1,029,127,926	2.8	13,422,358	1.3	
当年度未処分利益剰余金	146,847,998	0.4	325,971,208	0.9	△179,123,210	△55.0	
負債・資本合計	36,753,650,937	100.0	36,642,871,188	100.0	110,779,749	0.3	

付表3 業務実績比較表

区 分	計 画 給 水 区 域 内 人 口 (A)	給 水 人 口 (B)	普 及 率	給 水 戸 数	配 水 量 (C)	一 日 最 大 配 水 量	一 日 平 均 配 水 量
	人	人	%	戸	m ³	m ³	m ³
5 年 度 末	217,636	216,963	99.7	106,943	30,831,720	89,789	84,240
4 年 度 末	219,723	219,049	99.7	106,478	31,058,907	91,649	85,093
増 減	△2,087	△2,086	△0.0	465	△227,187	△1,860	△853
備 考	清 水 町 を 含 む		(B)/(A) ×100		年 間 総 量		

付表4 経営分析年度比較表

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		50.8	50.8	51.0	52.0	51.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		107.0	106.6	106.8	105.9	107.1
流 動 比 率 (%)		245.4	224.0	214.0	285.5	246.9
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		102.5	104.3	109.5	113.1	115.1
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)		98.9	100.2	106.7	110.2	112.6
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)		54.2	55.9	56.2	55.0	57.9
料 対 金 収 入 比 率	企 業 債 償 還 元 金 (%)	30.4	30.3	28.5	27.1	27.2
	企 業 債 利 息 (%)	7.2	7.0	7.0	7.3	7.6
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	37.6	37.3	35.5	34.4	34.9
	職 員 給 与 費 (%)	14.8	15.2	14.0	13.4	13.2
負 荷 率 (%)		93.8	92.8	93.3	90.4	92.9
施 設 利 用 率 (%)		72.7	73.4	75.0	77.6	54.3
最 大 稼 働 率 (%)		77.5	79.1	80.4	85.8	58.5
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)		34.1	34.6	35.6	37.1	37.9
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)		9.1	9.3	9.7	10.3	10.6

給水量 (D)	内 訳		有収率	導 送 配 水 延 管 長	職 員 数
	一 般 用	船舶及び 臨時用			
m ³	m ³	m ³	%	km	人
26,762,813	26,734,739	28,074	86.8	903	62
27,136,482	27,090,881	45,601	87.4	897	60
△373,669	△356,142	△17,527	△0.6	6	2
年間総有収水量			(D)/(C) ×100		

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
供 給 単 価	(円)	85.70	85.93	86.19	86.22	87.79	
給 水 原 価	(円)	95.02	93.99	88.72	86.22	86.29	
職員一人当たり給水人口	(人)	6,027	6,443	6,137	5,725	5,626	
職員一人当たり給水量	(m ³)	743,411	798,132	773,028	726,428	708,822	
職員一人当たり営業収益	(千円)	65,686	70,684	68,512	64,354	63,945	
料 委 金 託 収 入 率	件数	委託件数／調定件数 ×100 (%)	80.1	80.5	80.9	80.8	80.9
	金額	委託金額／調定金額 ×100 (%)	81.7	81.8	81.9	82.3	81.9
有 収 水 量 一 万 m ³ 当 たり 職 員 数	損益勘定所属職員数 (人)		4.9	4.6	4.7	5.0	5.2
	上 記 の う ち	原浄配水関係職員数 (人)	2.5	2.3	2.5	2.6	3.0
		営業関係職員数 (人)	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9

下水道事業会計

3 下水道事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和5年度の業務実績をみると、水洗化件数は52,620件で、前年度に比べ516件(1.0%)増加、水洗化人口は103,116人で、前年度に比べ254人(0.2%)減少している。

汚水処理量は26,095,321 m^3 で、前年度に比べ203,954 m^3 (0.8%)の増加となっている。有収率は51.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

次に、経営状況をみると、総収益は5,051,268千円で、前年度に比べ9,230千円(0.2%)増加している。これは主に、営業外収益の他会計補助金が23,859千円(1.0%)減少したものの、引当金戻入が13,352千円(皆増)、長期前受金戻入が12,685千円(1.5%)それぞれ増加したことによるものである。

総費用は4,741,714千円で、前年度に比べ52,261千円(1.1%)減少している。これは主に、営業費用の処理場費が45,191千円(5.9%)減少したことによるものである。

この結果、純利益は309,554千円となり、前年度(248,063千円)に比べ61,491千円(24.8%)増加している。

建設改良費をみると2,315,881千円で、前年度に比べ220,082千円(8.7%)減少している。これは主に、単独事業費が42,427千円(5.2%)増加したものの、公共事業費が264,410千円(15.9%)減少したことによるものである。

令和5年度末の本市における下水道普及率は62.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しているが、全国と比較して低い水準にあるため、引き続き管渠布設工事を進め、下水道の普及を着実に推進していくことが求められる。

経営状況については、営業外収益を含めた下水道事業収益が、下水道事業費用を上回ったため引き続き純利益が生じているものの、営業収支では2,420,894千円の損失を計上しており、下水道事業が普及段階にあり、その財源の多くを一般会計からの繰入金に依存している状況が続いている。

本市の下水道事業は、水洗化件数は増加しているものの、供用区域内人口の減少が予想され、下水道使用料収入の大幅な増加は見込めない状況にある。また、管路施設などの長寿命化、耐震化対策等に今後も多額の資金が必要になるとともに、社会情勢等に連動した物価の高騰による維持管理費の増加などが見込まれ、下水道事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

このような中、抜本的な経営改善の取組として令和6年度に下水道使用料が改定され、使用料収入の増収が期待されることである。

下水道は、安全で快適な暮らしと良好な環境を守り、社会経済活動を支える必要不可欠なライフラインであることから、「沼津市下水道ビジョン」に掲げる取組を着実に実行し、独立採算の原則のもと安定的な経営に向け、より一層の収入確保と経営の効率化に努め、経営基盤の強化が図られることを期待する。

(2) 業務実績

ア 汚水処理状況

5年度末における水洗化件数は 52,620 件、汚水処理量は 26,095,321 m³で、予算に定められた業務予定量に対し、水洗化件数は 203 件 (0.4%) 下回っているが、汚水処理量は 237,321 m³ (0.9%) 上回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
水 洗 化 件 数(件)	52,823	52,620	△203	△0.4
年間総汚水処理量(m ³)	25,858,000	26,095,321	237,321	0.9
一日平均汚水処理量(m ³)	70,650	71,299	649	0.9

汚水処理状況は次表のとおりで、前年度に比べ水洗化件数は 516 件 (1.0%) 増加している。汚水処理量は 203,954 m³ (0.8%) 増加しているが、有収水量は 21,363 m³ (0.2%) 減少している。

また、有収率は 51.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率 (%)	3年度
水 洗 化 件 数(件)	52,620	52,104	516	1.0	51,241
汚 水 処 理 量 (m ³)	26,095,321	25,891,367	203,954	0.8	25,956,238
有 収 水 量 (m ³)	13,385,353	13,406,716	△21,363	△0.2	13,620,411
有 収 率 (%)	51.3	51.8	△0.5	—	52.5
一日最大汚水処理量 (m ³)	94,452	93,302	1,150	1.2	93,516
一人一日平均有収水量 (ℓ)	355	355	△1	△0.2	361

イ 建設改良の状況

公共事業では、汚水管 2,990mの布設などを実施している。

単独事業では、供用区域の拡張を図り、汚水管 1,666mの布設などを実施している。

流域下水道建設事業では、県事業として行われている流域下水道建設負担金として、56,459 千円を執行している。

固定資産購入については、工器具備品を購入している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 5,437,302 千円に対し、決算額は 5,298,544 千円で、138,758 千円 (2.6%) の減少、支出は、予算現額 5,230,299 千円に対し、決算額は 4,894,668 千円で、335,631 千円 (6.4%) の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費 156,823 千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 36,183 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度執行率
営業収益	2,078,641	2,009,583	△69,058	96.7	97.4
下水道使用料	2,013,356	1,954,479	△58,877	97.1	97.3
その他営業収益	65,285	55,104	△10,181	84.4	98.9
営業外収益	3,358,651	3,288,961	△69,690	97.9	99.4
受取利息及び配当金	10	0	△10	0.0	0.0
他会計補助金	2,398,000	2,341,687	△56,313	97.7	99.7
消費税及び地方消費税還付金	85,000	64,474	△20,526	75.9	94.5
長期前受金戻入	874,989	865,122	△9,867	98.9	99.2
引当金戻入	20	13,352	13,332	66,761.3	0.0
雑収益	632	4,326	3,694	684.5	287.9
特別利益	10	0	△10	0.0	0.0
固定資産売却益	10	0	△10	0.0	0.0
合 計	5,437,302	5,298,544	△138,758	97.4	98.6

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
営 業 費 用	4,691,773	4,402,324	0	289,449	93.8	96.2
総 係 費	116,736	81,470	0	35,266	69.8	78.2
業 務 費	124,377	107,437	0	16,940	86.4	88.6
処 理 場 費	948,650	791,826	0	156,823	83.5	91.0
管 渠 維 持 費	122,870	113,346	0	9,524	92.2	92.8
流域下水道維持管理費	816,132	787,449	0	28,683	96.5	99.9
減 価 償 却 費	2,554,006	2,520,160	0	33,846	98.7	98.9
資 産 減 耗 費	9,001	638	0	8,363	7.1	6.5
そ の 他 営 業 費 用	1	0	0	1	0.0	0.0
営 業 外 費 用	528,526	492,343	0	36,183	93.2	92.0
支 払 利 息 及 び						
企 業 債 取 扱 諸 費	527,903	491,720	0	36,183	93.1	92.0
雑 支 出	623	623	0	0	100.0	100.0
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
合 計	5,230,299	4,894,668	0	335,631	93.6	95.6

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額4,302,567千円に対し、決算額は3,169,481千円で、対予算73.7%の執行率となっている。支出は、予算現額6,111,654千円に対し、決算額は5,006,425千円、翌年度繰越額は761,997千円で、343,231千円(5.6%)の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額1,836,944千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額117,213千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,485千円、過年度分損益勘定留保資金31,888千円、当年度分損益勘定留保資金1,635,707千円、減債積立金11,326千円及び建設改良積立金11,326千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	2,841,700	2,137,200	△704,500	75.2	2,390,500	△253,300
補助金	1,024,636	686,121	△338,515	67.0	823,347	△137,226
負担金及び分担金	186,221	96,160	△90,061	51.6	47,420	48,739
他会計借入金	250,000	250,000	0	100.0	—	250,000
固定資産売却代金	10	0	△10	0.0	0	0
合 計	4,302,567	3,169,481	△1,133,086	73.7	3,261,267	△91,786

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源
充当額として 762,869 千円及び 757,769 千円をそれぞれ含む。

企業債の借入先は、財務省及び三島信用金庫である。

補助金は、社会資本整備総合交付金他（繰越分を含む）及び他会計補助金である。

負担金及び分担金は、受益者負担金及び工事負担金である。

他会計借入金は、長期借入金である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	3,421,109	2,315,881	761,997	343,231	67.7	2,535,962	△220,082
公共事業費	2,073,774	1,399,977	551,495	122,302	67.5	1,664,386	△264,410
単独事業費	1,281,764	858,151	210,502	213,111	67.0	815,724	42,427
流域下水道費	56,459	56,459	0	0	100.0	51,108	5,351
固定資産購入費	9,112	1,295	0	7,817	14.2	4,744	△3,450
企業債償還金	2,690,545	2,690,544	0	1	99.9	2,779,267	△88,723
合 計	6,111,654	5,006,425	761,997	343,231	81.9	5,315,229	△308,804

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額として 794,757
千円及び 774,141 千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は 2,315,881 千円で、執行率は 67.7%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 公共事業費 1,399,977 千円
 - (令和 3 年度) 沼津市公共下水道中部浄化プラント 1,374,890 千円
 - 水処理施設の建設工事委託に関する協定（繰越）
 - ほか 34 件（污水管布設 2,990mほか）
 - 第 9 処理分区西間門地内他管渠実施設計及び測量業 25,087 千円
 - 務委託ほか 2 件
- ・ 単独事業費 858,151 千円

(令和4年度)香貫分区枝管第9工区管布設工事 (債務負担)ほか46件(汚水管布設1,666mほか)	778,654千円
志下分区下香貫林ノ下地内他管渠実施設計及び測量 業務委託ほか10件	79,497千円
・流域下水道費	56,459千円
流域下水道建設負担金	56,459千円
・固定資産購入費	1,295千円
工器具備品(純水製造装置 1台ほか)	1,295千円

企業債償還金の決算額は2,690,544千円で、執行率は99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6条で企業債の限度額を、第7条で一時借入金の限度額を、第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	2,841,700,000	2,137,200,000	704,500,000
一 時 借 入 金	1,200,000,000	800,000,000	400,000,000
職 員 給 与 費	298,353,000	250,693,199	47,659,801
交 際 費	25,000	0	25,000

(4) 経営成績

5年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	5,051,268千円
総 費 用	4,741,714千円
当 年 度 純 利 益	309,554千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
営 業 収 益	1,827,085	1,823,006	4,079
営 業 費 用	4,247,978	4,276,512	△28,533
営 業 損 失	2,420,894	2,453,506	△32,612
営 業 外 収 益	3,224,183	3,219,032	5,151
営 業 外 費 用	493,736	517,463	△23,728
経 常 利 益	309,554	248,063	61,491
当 年 度 純 利 益	309,554	248,063	61,491

営業収益は1,827,085千円で、前年度に比べ4,079千円（0.2%）増加している。

これは主に、下水道使用料が3,718千円増加したことによるものである。

営業費用は4,247,978千円で、前年度に比べ28,533千円（0.7%）減少している。

これは主に、減価償却費が31,826千円増加したものの、処理場費が45,191千円、流域下水道維持管理費が15,912千円それぞれ減少したことによるものである。

この結果、営業損失は前年度に比べ32,612千円減少し、2,420,894千円となっている。

営業外収益は3,224,183千円で、前年度に比べ5,151千円（0.2%）増加している。

これは主に、他会計補助金が23,859千円減少したものの、引当金戻入が13,352千円、長期前受金戻入が12,685千円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は493,736千円で、前年度に比べ23,728千円（4.6%）減少している。

これは、雑支出が1,650千円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が25,377千円減少したことによるものである。

以上の結果、経常利益、当年度純利益はともに309,554千円となり、前年度に比べ、経常利益、当年度純利益ともに61,491千円増加している。

費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	ポ イ ント
総 費 用	4,741,714	100.0	4,793,975	100.0	△52,261	—
給 与 費	176,222	3.7	183,450	3.8	△7,228	△0.1
支 払 利 息	491,720	10.4	517,098	10.8	△25,377	△0.4
減 価 償 却 費	2,520,160	53.1	2,488,334	51.9	31,826	1.2
動 力 費	158,974	3.4	200,958	4.2	△41,984	△0.8
修 繕 ・ 工 事 費	76,594	1.6	98,304	2.1	△21,710	△0.5
材 料 費	9,114	0.2	8,812	0.2	302	0.0
薬 品 費	29,287	0.6	28,591	0.6	697	0.0
委 託 料	475,747	10.0	451,524	9.4	24,223	0.6
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	715,862	15.1	731,774	15.3	△15,912	△0.2
そ の 他	88,034	1.9	85,131	1.7	2,903	0.2

有収水量1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は0.49円増加、費用は0.79円減少となっている。この結果、1 m³当たりの処理益は、△130.81円から△129.52円へと1.28円増加している。

区 分	5年度 (円)	4年度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				5 年 度 (千円)	4 年 度 (千円)
収 益 (使用料単価)	132.75	132.26	0.49	1,776,860	1,773,142
費 用 (汚水処理原価)	262.27	263.06	△0.79	3,510,580	3,526,824
給 与 費	10.04	10.62	△0.58	134,347	142,394
支 払 利 息	17.01	17.64	△0.63	227,682	236,491
減 価 償 却 費	136.21	134.06	2.15	1,823,208	1,797,339
動 力 費	5.94	7.66	△1.71	79,527	102,633
委 託 料	35.53	33.67	1.87	475,634	451,377
そ の 他	57.54	59.42	△1.88	770,183	796,591
処 理 益	△129.52	△130.81	1.28	△1,733,720	△1,753,682

有収水量	13,385,353 m ³	13,406,716 m ³
------	---------------------------	---------------------------

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価＝(総費用－公費負担経費－特別損失)／有収水量

(5) 財政状態

5年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は72,113,805千円で、前年度に比べ104,053千円(0.1%)増加している。

このうち、固定資産は71,232,505千円(構成比98.8%)で、前年度に比べ284,723千円(0.4%)減少している。これは主に、施設利用権が134,382千円、機械及び装置が110,526千円それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は881,299千円(構成比1.2%)で、前年度に比べ388,776千円(78.9%)増加している。これは、未収金が50,426千円減少したものの、現金預金が438,886千円増加したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は58,744,592千円(構成比81.5%)で、前年度に比べ205,501千円(0.3%)減少している。

このうち、固定負債は33,003,717千円(構成比45.8%)で、前年度に比べ275,144千円(0.8%)減少している。これは主に、他会計借入金250,000千円増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が511,792千円減少したことによるものである。

また、流動負債は 3,146,631 千円（構成比 4.4%）で、前年度に比べ 138,333 千円（4.6%）増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 41,552 千円減少したものの、未払金が 180,174 千円増加したことによるものである。

さらに、繰延収益は 22,594,244 千円（構成比 31.3%）で、前年度に比べ 68,690 千円（0.3%）減少している。これは、長期前受金が 795,338 千円増加したものの、長期前受金収益化累計額が 864,028 千円増加したことによるものである。

資本は 13,369,213 千円（構成比 18.5%）で、前年度に比べ 309,554 千円（2.4%）増加している。

このうち、資本金は 12,162,539 千円（構成比 16.9%）で、前年度に比べ 256,932 千円（2.2%）増加している。

また、剰余金は 1,206,674 千円（構成比 1.6%）で、前年度に比べ 52,622 千円（4.6%）増加している。これは、利益剰余金が 52,622 千円増加したことによるものである。

5年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
資 産	72,113,805	72,009,751	104,053
固 定 資 産	71,232,505	71,517,228	△284,723
流 動 資 産	881,299	492,524	388,776
負 債 ・ 資 本	72,113,805	72,009,751	104,053
負 債	58,744,592	58,950,093	△205,501
固 定 負 債	33,003,717	33,278,861	△275,144
流 動 負 債	3,146,631	3,008,298	138,333
繰 延 収 益	22,594,244	22,662,934	△68,690
資 本	13,369,213	13,059,659	309,554
資 本 金	12,162,539	11,905,607	256,932
剰 余 金	1,206,674	1,154,052	52,622

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	309,554	248,063	61,491
減価償却費	2,520,160	2,488,334	31,826
長期前受金戻入額	△865,122	△852,438	△12,685
固定資産除却費	638	1,250	△612
支払利息及び企業債取扱諸費	491,720	517,098	△25,377
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,352	7,618	△20,971
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△305	276	△581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△316	△819	503
未収金の増減額(△は増加)	57,323	106,464	△49,141
未払金の増減額(△は減少)	28,681	△5,882	34,564
その他流動負債の増減額(△は減少)	16	55	△40
小 計	2,528,996	2,510,019	18,977
支払利息及び企業債取扱諸費	△491,720	△517,098	25,377
計	2,037,276	1,992,921	44,355
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,019,103	△2,482,280	463,176
無形固定資産の取得による支出	△51,326	△49,629	△1,697
補助金による収入	686,121	823,347	△137,226
受益者負担金による収入	40,502	48,193	△7,691
工事負担金による収入	48,761	—	48,761
計	△1,295,045	△1,660,369	365,324
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	900,000	1,200,000	△300,000
一時借入金の返済による支出	△900,000	△1,200,000	300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,137,200	2,390,500	△253,300
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,690,544	△2,779,267	88,723
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金による収入	250,000	—	250,000
計	△303,344	△388,767	85,423
資金増加額(又は減少額)	438,886	△56,215	495,101
資金期首残高	161,794	218,009	△56,215
資金期末残高	600,680	161,794	438,886

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は2,037,276千円で、前年度末に比べ44,355千円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,295,045千円で、有形固定資産の取得による支出の減少等により前年度末に比べ365,324千円増加し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△303,344千円で、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入の増加等により前年度末に比べ85,423千円増加している。

以上の結果、5年度の資金は438,886千円の増加となり、資金期末残高は600,680千円となっている。

付表1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	5 年 度		4 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,827,084,741	36.2	1,823,005,798	36.2	4,078,943	0.2
下 水 道 使 用 料	1,776,860,099	35.2	1,773,141,945	35.2	3,718,154	0.2
そ の 他 営 業 収 益	50,224,642	1.0	49,863,853	1.0	360,789	0.7
営 業 外 収 益	3,224,183,276	63.8	3,219,032,027	63.8	5,151,249	0.2
他 会 計 補 助 金	2,341,687,000	46.3	2,365,546,000	46.9	△23,859,000	△1.0
長 期 前 受 金 戻 入	865,122,268	17.1	852,437,561	16.9	12,684,707	1.5
引 当 金 戻 入	13,352,261	0.3	—	—	13,352,261	皆増
雑 収 益	4,021,747	0.1	1,048,466	0.0	2,973,281	283.6
合 計	5,051,268,017	100.0	5,042,037,825	100.0	9,230,192	0.2

(単位：円・%)

費用の部						
区分	5年度		4年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	4,247,978,490	89.6	4,276,511,925	89.2	△28,533,435	△0.7
総係費	79,673,878	1.7	89,611,863	1.9	△9,937,985	△11.1
業務費	101,375,093	2.1	99,720,372	2.1	1,654,721	1.7
処現場費	723,321,125	15.3	768,512,140	16.0	△45,191,015	△5.9
管渠維持費	106,948,875	2.3	97,309,615	2.0	9,639,260	9.9
流域下水道維持管理費	715,862,456	15.1	731,774,292	15.3	△15,911,836	△2.2
減価償却費	2,520,159,522	53.1	2,488,333,823	51.9	31,825,699	1.3
資産減耗費	637,541	0.0	1,249,820	0.0	△612,279	△49.0
営業外費用	493,735,595	10.4	517,463,313	10.8	△23,727,718	△4.6
支払利息及び						
企業債取扱諸費	491,720,189	10.4	517,097,677	10.8	△25,377,488	△4.9
雑支出	2,015,406	0.0	365,636	0.0	1,649,770	451.2
小計	4,741,714,085	100.0	4,793,975,238	100.0	△52,261,153	△1.1
当年度純利益	309,553,932	—	248,062,587	—	61,491,345	24.8
合計	5,051,268,017	—	5,042,037,825	—	9,230,192	0.2

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	5 年 度		4 年 度		前年度対比	
	金 額	構成 比	金 額	構成 比	増 減 額	増減 率
固 定 資 産	71,232,505,233	98.8	71,517,227,758	99.3	△284,722,525	△0.4
有形固定資産	69,299,457,857	96.1	69,449,798,440	96.4	△150,340,583	△0.2
土 地	3,514,559,825	4.9	3,514,559,825	4.9	0	0.0
建 物	2,705,213,683	3.7	2,815,643,807	3.9	△110,430,124	△3.9
構 築 物	58,937,269,638	81.7	58,988,477,952	81.9	△51,208,314	△0.1
機械及び装置	3,297,063,952	4.6	3,407,589,884	4.7	△110,525,932	△3.2
車両運搬具	4,180,865	0.0	5,393,635	0.0	△1,212,770	△22.5
工器具備品	3,997,545	0.0	3,421,302	0.0	576,243	16.8
その他有形 固定資産	820,180	0.0	820,180	0.0	0	0.0
建設仮勘定	836,352,169	1.2	713,891,855	1.0	122,460,314	17.2
無形固定資産	1,933,047,376	2.7	2,067,429,318	2.9	△134,381,942	△6.5
施設利用権	1,933,047,376	2.7	2,067,429,318	2.9	△134,381,942	△6.5
流 動 資 産	881,299,496	1.2	492,523,691	0.7	388,775,805	78.9
現金預金	600,679,879	0.8	161,793,867	0.2	438,886,012	271.3
未 収 金	314,377,983	0.4	364,804,430	0.5	△50,426,447	△13.8
貸倒引当金	△33,758,366	△0.0	△34,074,606	△0.0	316,240	0.9
資 産 合 計	72,113,804,729	100.0	72,009,751,449	100.0	104,053,280	0.1

(単位：円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		前年度対比	
		金 額	構成 比	金 額	構成 比	増 減 額	増減 率
負	債	58,744,592,225	81.5	58,950,092,877	81.9	△205,500,652	△0.3
固 定 負	債	33,003,717,360	45.8	33,278,861,386	46.2	△275,144,026	△0.8
企 業	債	32,740,600,780	45.4	33,252,392,545	46.2	△511,791,765	△1.5
他 会 計 借 入	金	250,000,000	0.4	—	—	250,000,000	皆増
引 当	金	13,116,580	0.0	26,468,841	0.0	△13,352,261	△50.4
流 動 負	債	3,146,630,692	4.4	3,008,297,777	4.2	138,332,915	4.6
企 業	債	2,648,991,765	3.7	2,690,544,259	3.8	△41,552,494	△1.5
未 払	金	483,187,092	0.7	303,012,658	0.4	180,174,434	59.5
引 当	金	13,219,000	0.0	13,524,000	0.0	△305,000	△2.3
預 り	金	1,232,835	0.0	1,216,860	0.0	15,975	1.3
繰 延 収 益		22,594,244,173	31.3	22,662,933,714	31.5	△68,689,541	△0.3
長 期 前 受 金		37,765,371,500	52.3	36,970,033,442	51.4	795,338,058	2.2
受 贈 財 産 評 価 額		966,392,023	1.3	952,239,983	1.3	14,152,040	1.5
国 庫 補 助 金		31,156,744,601	43.2	30,472,593,237	42.3	684,151,364	2.2
県 補 助 金		205,512,857	0.3	205,512,857	0.3	0	0.0
他 会 計 補 助 金		173,307,885	0.2	172,407,885	0.3	900,000	0.5
工 事 負 担 金		2,613,979,673	3.6	2,557,718,806	3.6	56,260,867	2.2
受 益 者 負 担 金		2,634,868,662	3.7	2,594,994,875	3.6	39,873,787	1.5
そ の 他 長 期 前 受 金		14,565,799	0.0	14,565,799	0.0	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△15,171,127,327	△21.0	△14,307,099,728	△19.9	△864,027,599	△6.0
受 贈 財 産 評 価 額		△264,143,153	△0.4	△243,579,623	△0.3	△20,563,530	△8.4
国 庫 補 助 金		△12,718,123,020	△17.6	△12,004,559,222	△16.7	△713,563,798	△5.9
県 補 助 金		△103,013,251	△0.1	△96,590,568	△0.1	△6,422,683	△6.6
他 会 計 補 助 金		△60,219,255	△0.1	△56,381,767	△0.1	△3,837,488	△6.8
工 事 負 担 金		△1,187,678,628	△1.6	△1,122,247,547	△1.6	△65,431,081	△5.8
受 益 者 負 担 金		△829,762,612	△1.2	△776,023,690	△1.1	△53,738,922	△6.9
そ の 他 長 期 前 受 金		△8,187,408	△0.0	△7,717,311	△0.0	△470,097	△6.1
資 本		13,369,212,504	18.5	13,059,658,572	18.1	309,553,932	2.4
資 本 金		12,162,538,875	16.9	11,905,606,612	16.5	256,932,263	2.2
剰 余 金		1,206,673,629	1.6	1,154,051,960	1.6	52,621,669	4.6
資 本 剰 余 金		649,057,110	0.9	649,057,110	0.9	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額		4,147,110	0.0	4,147,110	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		644,910,000	0.9	644,910,000	0.9	0	0.0
利 益 剰 余 金		557,616,519	0.7	504,994,850	0.7	52,621,669	10.4
減 債 積 立 金		26,359,788	0.0	—	—	26,359,788	皆増
建 設 改 良 積 立 金		26,359,789	0.0	—	—	26,359,789	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		504,896,942	0.7	504,994,850	0.7	△97,908	△0.0
負 債 ・ 資 本 合 計		72,113,804,729	100.0	72,009,751,449	100.0	104,053,280	0.1

付表3 業務実績比較表

区 分	水洗化人口	水洗化件数	年間汚水処理量 (A)	一箇月平均 汚水処理量	年間有収水量 (B)
	人	件	m ³	m ³	m ³
5年度末	103,116	52,620	26,095,321	2,174,610	13,385,353
4年度末	103,370	52,104	25,891,367	2,157,614	13,406,716
増 減	△254	516	203,954	16,996	△21,363
備 考					

付表4 経営分析年度比較表

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
自己資本構成比率	(%)	18.5	18.1	17.7	17.3	16.7	
固定資産対長期資本比率	(%)	153.6	154.3	154.3	152.7	152.4	
流動比率	(%)	28.0	16.4	20.2	25.6	34.3	
総収益対総費用比率	(%)	106.5	105.2	105.4	104.4	107.0	
営業収益対営業費用比率	(%)	43.0	42.6	43.9	44.0	45.8	
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	106.8	111.7	110.4	110.3	105.7	
使用料対 収入率	企業債償還元金	(%)	151.4	156.7	151.5	150.4	144.8
	企業債利息	(%)	27.6	29.1	31.3	34.0	37.4
	企業債元利償還金	(%)	179.1	185.8	182.8	184.3	182.2
	職員給与費	(%)	9.9	10.3	9.6	9.8	10.6
負 荷 率	(%)	75.5	76.0	76.0	75.2	78.9	
施設利用率	(%)	69.0	68.6	68.8	66.1	67.6	
最大稼働率	(%)	91.4	90.3	90.5	87.8	85.6	
汚水管使用効率	(m ³ /m)	44.3	44.3	44.9	43.6	45.2	
固定資産使用効率	(m ³ /万円)	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	

一箇月平均 有収水量	年 間 有収率	行政区域内		供用区域内		汚 水 管 布 設 延 長	職員数
		人 口 (C)	普及率	人 口 (D)	面 積		
m ³	%	人	%	人	ha	m	人
1, 115, 446	51.3	186, 676	62.9	117, 426	2, 138.2	588, 931	37
1, 117, 226	51.8	188, 613	62.4	117, 649	2, 112.4	584, 191	38
△1, 780	△0.5	△1, 937	0.5	△223	25.8	4, 740	△1
	(B)/(A) ×100		(D)/(C) ×100				

区 分			5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
使 用 料 単 価 (円)			132.75	132.26	131.81	131.38	130.43
汚 水 処 理 原 価 (円)			262.27	263.06	257.04	258.61	246.80
職 員 一 人 当 たり 水 洗 化 人 口 (人)			4, 125	3, 976	4, 137	3, 846	3, 685
職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)			535, 414	515, 643	544, 816	507, 572	489, 957
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)			73, 083	70, 116	73, 764	68, 429	65, 846
使 用 料 託 入 率	件数	委託件数/調定件数 ×100 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	金額	委託金額/調定金額 ×100 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.7
汚 水 一 職 員 当 理 量 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		3.5	3.7	3.5	4.0	4.0
	上 記 の うち	処 理 場 関 係 職 員 数 (人)	0.7	0.7	0.7	0.9	1.0
		営 業 関 係 職 員 数 (人)	1.5	1.7	1.5	1.8	1.7

